

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	福祉事務所運営事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課					
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5025					
	<b>事業</b>	福祉事務所運営事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、明石市補助金等交付規則					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤明石地区更生保護女性会運営のための補助を行う。 ⑥神戸刑務所教化事業後援会運営のための補助を行う。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,344	46,100	48,444	0	0	499	47,945				
27当初予算	3,982	28,950	32,932	0	0	1,503	31,429	正規	3.00	アルバイト	0.00
27決算	2,204	28,950	31,154	0	0	449	30,705	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,457	26,420	33,877	0	0	1,449	32,428	任期付	0.70	合計	3.70

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	会議出席旅費	61		報償費	謝礼	664
需用費	図書、事務用品	903	需用費	図書、事務用品	1,650		
使用料及び賃借料	コピー使用料	209	役務費	要援護者名簿周知文書等郵送代	950		
負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	582	委託料	福祉事務所長連絡協議会会費等	1,250		
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	449	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,449		
			その他	会議出席旅費、負担金他	1,494		
	<b>合計</b>	<b>2,204</b>		<b>合計</b>	<b>7,457</b>		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
事務所運営にかかる費用は必要最小限である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉事務所は社会福祉法第14条により、市に設置が義務付けられているものであり、福祉事務所運営のための所事務は不可欠である。</li> <li>・ 市の設置する福祉事務所は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更正の措置に関する事務をつかさどる社会福祉行政機関である。</li> <li>・ 法に定めのある事項に関する事務であり、費用については必要最小限としており、現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉統計事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課			
	<b>項</b>	社会福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5025			
	<b>目</b>	社会福祉総務費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度	
	<b>事業</b>	社会福祉統計事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法施行令			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	全国から抽出された市民（全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民）社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	平成28年度	件	100

<b>事業内容</b>	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
	＜事業実績額＞		＜調査件数＞		
	平成26年度実績	125,800円		36件	
	平成27年度については、事務の抽選から外れた為、なし。				
	平成28年度(予算額)	337,000円		100件(見込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	83	2,980	3,063	82	0	0	2,981	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	337	2,180	2,517	300	0	0	2,217	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	2,180	2,180	0	0	0	2,180	任期付	0.20	合計	0.40
28当初予算	337	2,160	2,497	300	0	0	2,197				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	報酬	調査員報酬	0		報酬	調査員報酬	272
	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	0		旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15
	需用費	事務用品	0		需用費	事務用品	50
<b>合計</b>			<b>0</b>	<b>合計</b>			<b>337</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数			36	0	100
		平成28年度	件	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計法に基づく法定受託事務であり、最低限の人員で事務を行うなど性質上も効率化の余地はなく、現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	民生委員・児童委員活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5168		
	<b>目</b>	社会福祉総務費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度
	<b>事業</b>	民生委員・児童委員活動事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱				
	1-1 地域福祉の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○
<b>個別計画</b>	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託			指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市民生委員・児童委員 社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 民生児童委員現員数 / 民生児童委員定員数 基準日12月1日	平成28年度	%	100	

<b>事業内容</b>	<p>①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。</p> <p>②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。</p> <p>③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市市民児協との意見交換会）を実施する。</p> <p>④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。</p> <p>⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。</p> <p>⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円（全体の3分の2）を交付する。</p> <p>⑦民生委員・児童委員の欠員補充（年3回）に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。（市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。）</p> <p>⑧平成28年12月一斉改選において、欠員がないよう委員確保に努めるとともに、スムーズな改選事務を行う。</p>				
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	51,621	20,000	71,621	23,116	0	0	48,505	正規	4.15	特別	0.00
27当初予算	51,913	19,870	71,783	23,232	0	41	48,510	再任用	0.00	その他	0.90
27決算	51,562	19,870	71,432	23,000	0	28	48,404	任期付	0.50	合計	5.55
28当初予算	54,170	37,760	91,930	23,628	0	40	68,262				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	267		報酬	民生委員推薦会委員報酬	500
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	14	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20		
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	91	需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	1,228		
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分）	51,151	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分）	52,049		
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用	39	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用	373		
<b>合計</b>			51,562	<b>合計</b>			54,170

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-003	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 民生児童委員現員数/民生児童委員定員数 基準日12月1日			99	98.7	99
		平成28年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
民生委員・児童委員は、地域の中で支援を必要とする住民と行政とのパイプ役として、様々な福祉問題における地域の最前線の相談機能として活躍している。さらに、自治会・町内会との連携を一層進め、災害時要援護者支援について引き続き取組む。 ここ数年、児童虐待や災害時要援護者対応など益々地域ニーズが高まり、行政等から依頼する業務も増加する一方であり、平成25年度の一斉改選では10名増員した。 民生委員・児童委員として活動する日数が多く、研修内容も多様化している状況の中、その費用弁償費（交通費・通信運搬費等）及び研修費を含む協議会運営費に対する補助金を削減することは難しい。 他の見直しとして、市からの感謝状及び記念品を10・20・30年勤続者に対し総会時に授与しているが、福祉功労賞が10年勤続者まで引き下げられたことに伴い、平成25年度総会時から10年勤続表彰を廃止した。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	災害見舞金等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計							
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	社会福祉費							
	<b>目</b>	社会福祉総務費							
	<b>事業</b>	災害見舞金等事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課					
	4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5025					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則					
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	平成28年度	日	5	

<b>事業内容</b>	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。				
	＜事業実績額＞		＜件数＞		
	平成24年度実績	140,000円	6件	(うち弔慰金 1人)	
	平成25年度実績	80,000円	4件		
平成26年度実績	430,000円	13件	(うち弔慰金 4人)		
平成27年度実績	570,000円	15件	(うち弔慰金 1人)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,130	4,100	7,230	0	0	0	7,230				
27当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
27決算	570	3,690	4,260	0	0	0	4,260	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	任期付	0.00	合計	0.45

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	570		扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900
	<b>合計</b>		570	<b>合計</b>	900		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-004	事務事業名	災害見舞金等事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。			5	5	5
		平成28年度	日	5			
<b>指標で表せない成果</b>							
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・ 明石市災害弔慰金の支給等に関する条例により定められている事務であり、被災者支援のため不可欠である。また、最低限の人員で事務を行っており、事務の性質上効率化を進める余地はなく、現行のとおりに継続する。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	社会福祉協議会運営補助事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
	1-1 地域福祉の推進		委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	124,016	2,630	126,646	0	0	14,000	112,646				
27当初予算	128,898	1,640	130,538	0	0	15,000	115,538	正規	0.20	アルバイト	0.00
27決算	118,263	1,640	119,903	0	0	15,000	104,903	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	128,058	1,640	129,698	0	0	14,000	115,698	任期付	0.00	合計	0.20

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	運営補助金等		118,263		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		118,263		<b>合計</b>		128,058

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-005	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>市社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成や地区社会福祉協議会の支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第3次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年(平成28年度から平成32年度まで)計画である「第2次地域福祉活動計画」を推進している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、また、同法により、市町村の区域に1つしか設置できない非常に公共性の高い団体である。</p> <p>また、市社会福祉協議会は、行政の公的な福祉サービスのみでは捉えきれない福祉ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるという特性を有しており、インフォーマルなサービスを提供するセーフティネット的な役割も有している。</p> <p>一方、市社会福祉協議会の財政基盤は、共同募金や会費等の市民の善意を財源としており、行政からの支援がなければ存立しえないという脆弱性を抱えている。</p> <p>本市としては、地域福祉推進の重要性と市社会福祉協議会そのものの高い公共性がかんがみるとともに、福祉行政と一体となって、市社会福祉協議会の活動が行われる必要があることから、人件費含む運営費補助及び地区社会福祉協議会・ボランティア団体について補助を行っている。</p> <p>今後は、市派遣職員をプロパー職員に置き換え自立性を高めるとともに、平成25年度からの新採用職員については、給料を2号給引き下げるなどの措置を講じ、市トータルとして経費を削減を図る。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	民生・児童協力委員活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課		
	<b>項</b>	社会福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5168		
	<b>目</b>	社会福祉総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度
	<b>事業</b>	民生・児童協力委員活動事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市民生・児童協力委員 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 協力委員現員数/協力委員定員数 基準日12月1日	平成28年度	%	100
<b>事業内容</b>	①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。				
	②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。				
	③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。				
	④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。				
	⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。				
	⑥3年に1度の民生児童委員改選年度となるため、協力委員についても、欠員補充に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	907	6,020	6,927	360	0	0	6,567				
27当初予算	931	5,810	6,741	375	0	0	6,366	正規	0.30	パート	0.00
27決算	789	5,810	6,599	357	0	0	6,242	再任用	0.00	その他	0.10
28当初予算	1,040	4,030	5,070	388	0	0	4,682	任期付	0.50	合計	0.90

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	ボランティア災害共済保険料	360		役務費	ボランティア災害共済保険料	540
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	427	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450		
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	2	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	50		
<b>合計</b>			789	<b>合計</b>			1,040

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-006	事務事業名	民生・児童協力委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 協力委員現員数／協力委員定員数			95	94.4	95
		平成28年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
民生委員児童委員が気兼ねなく民生・児童協力委員に声をかけ、連携活動に携わってもらう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市民児協に交付することとし、連携強化に役立てている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>兵庫県の設置要綱に基づき民生委員・児童委員1人につき2名配置されており、民生委員・児童委員に協力して地域における福祉の増進を図っている。その業務活動に対する保険加入及び研修は県要綱で明記されており、加入保険の種別は県から指定されているため、独自の見直しは難しい。</p> <p>地域福祉のニーズが高まる中、無報酬で活動している協力委員の経費削減等は難しい。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 007		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	地域福祉推進事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉部福祉総務課			
		1-1 地域福祉の推進	連絡先	(078)918-5168			
<b>個別計画</b>		第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	平成32年度	回	50回
<b>事業内容</b>	①第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)に基づく推進事業を展開する。 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。 ⑤市社協が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,989	12,640	15,629	0	0	0	15,629				
27当初予算	2,401	4,510	6,911	0	0	0	6,911	正規	0.55	パート	0.00
27決算	1,737	4,510	6,247	0	0	0	6,247	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	145	4,510	4,655	0	0	0	4,655	任期付	0.00	合計	0.55

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、近接地旅費	8			旅費	研修、近接地旅費
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	109		需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	44	
委託料	計画推進業務委託	1,620		使用料及び賃借料	会場使用料	31	
				負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	35	
	<b>合計</b>		1,737		<b>合計</b>		145

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-007	事務事業名	地域福祉推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。			160	160	30
		平成32年度	回	50回			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。</li> <li>・旧市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。</li> <li>・市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>地域福祉の推進において、地域への直接的な支援は本来、社会福祉法109条で規定されている市社会福祉協議会が中心となって推進することが望ましい。</p> <p>このため、市社会福祉協議会に地域福祉のコーディネーターとなる地区担当職員を配置し、地区社会福祉協議会の活動支援や各種団体のつなぎ役になる人材を育成している。</p> <p>平成28年度からの第3次計画では、第2次計画の成果・課題を検証した上で、アンケート調査やヒアリング調査などの結果を踏まえつつ、市社会福祉協議会と連携し策定作業を行った。市社会福祉協議会が策定した第2次地域福祉活動計画と役割分担、連携を図りながら、地域福祉の増進に努めていく。また地域への直接的な支援については、市社会福祉協議会を中心として展開する予定である。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	後見支援推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 008	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5142		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度
	<b>事業</b>	後見支援推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童 認知症高齢者や、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人などが、必要な時に必要な後見制度の利用支援や権利擁護支援を受けることができるために、市が本人主体の観点から総合的かつ積極的な権利擁護を推進できる体制を整える。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市民後見人の誕生	養成講座をきっかけとし、家庭裁判所から後見人として認めてもらい、後見業務を担ってもらう市民後見人を誕生させる。	平成29年度	人	3
	法人後見の受任件数	後見センターが法人として後見を受任する件数。	平成28年度	人	10
<b>事業内容</b>	<p>平成25年度から26年度にかけて後見支援制度について関係機関と協議を重ね、平成27年4月に明石市後見支援センターを開設した。既存の相談機関とも連携しながら、総合相談窓口として運営し、市民への後見制度についての啓発も行いながら、個別相談にも対応してきた。より市民に近い立場にある後見制度の担い手として期待されている市民後見人についても養成講座を開始した。</p> <p>今後も明石市後見支援センターを核に、既存の相談窓口や関係機関、専門職団体とも連携を図り、総合的な支援ができる環境を整備する。また、制度の普及啓発を推進し、本当に後見制度を必要としている人をスムーズに支援につなげられるようにする。</p> <p>平成28年度の取組としては、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度より開始した市民後見人の養成を充実させ、継続して養成を行っていく。</li> <li>・法人後見についても、一定の受任件数を確保していく。</li> <li>・法人後見の受任や市民後見人の活用のための一般社団法人等の設立を視野に入れて検討を進める。</li> <li>・虐待対応を含めた権利擁護相談支援についても検討を進める。</li> <li>・後見基金の創設についても継続して検討を進めていく。</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	147	518	665	0	0	0	665			
27当初予算	37,000	8,560	45,560	0	0	0	45,560	正規	1.50	アルバイト 0.00
27決算	31,997	8,560	40,557	713	0	0	39,844	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	46,000	12,300	58,300	0	0	0	58,300	任期付	0.00	合計 1.50

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	書籍購入	9			委託料	明石市後見支援センター運営業務委託
委託料	明石市後見支援センター運営業務委託	31,988					
	<b>合計</b>		31,997		<b>合計</b>		46,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-008	事務事業名	後見支援推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民後見人の誕生	養成講座をきっかけとし、家庭裁判所から後見人として認めてもらい、後見業務を担ってもらう市民後見人を誕生させる。			-	0	0
		平成29年度	人	3			
	法人後見の受任件数	後見センターが法人として後見を受任する件数。			-	3	10
		平成28年度	人	10			
<b>指標で表せない成果</b>							
神戸家庭裁判所明石支部の書記官、リーガルサポートの方や市の関係部署等で構成する「後見制度支援連絡協議会」を設置し、本市における後見支援のあり方などに関する意見交換や後見支援センターの設立等の検討を行った結果、ワンストップ窓口である明石市後見支援センターの開設に至った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成27年4月に開設された明石市後見支援センターを活用し、後見制度の周知を図るとともに、必要としている人に必要な支援が届けられるような運用を受託者とともに推進していく。 市民後見人については、権利擁護推進員から段階的な養成を目指し、人材の活用方法も十分検討した上で、体制を整えていく。その上で、法人後見についても受託者とともに協議し、受任の実現を図る。						



# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者施策企画事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 009			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	社会福祉費						
	<b>目</b>	社会福祉総務費						
	<b>事業</b>	障害者施策企画事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者差別解消法第3条、第17条 障害者配慮条例第8条、第9条、第15条 手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条					
	1-3 障害者福祉の充実							
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市を、障害のある人もない人も誰もが安心して生き生きと暮らせるまちにしたい				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市内全市立小学校での手話教室の開催	市内の全市立小学校において、ろう者理解を含めた手話教室を開催する。	平成30年度	校	28
	出前講座を含む一般市民への啓発活動の充実	既に登録のある出前講座も含め、障害のある人や関係団体に限定せず、一般市民向けの啓発の機会を充実させる。	平成30年度	回	30
<b>事業内容</b>	<p>○平成26年度は、手話言語・障害者コミュニケーション条例の検討を進め、平成27年3月に成立した。</p> <p>○平成27年度は、手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づき、従来からある障害者のコミュニケーション支援施策の充実を図るほか、9月補正予算で障害者コミュニケーション支援についての事業費を拡張し、タブレットによる聴覚障害者支援や図書館における視覚障害者支援の充実など、新規施策を実施した。また、障害者配慮条例についても検討を進め、平成28年3月に成立した。</p> <p>平成28年度は上記2つの条例に基づき、次の取り組みを実施する。</p>				
	<p>1 条例設置の付属機関の運営</p> <p>(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議するため、年4回程度開催予定。</p> <p>(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年2回開催予定。</p>				
	<p>2 障害理解のための研修・啓発の機会確保</p> <p>(1) 地域でのタウンミーティングを開催し、市民の障害理解の促進に取り組むとともに、市の取り組みについても周知を図る。</p> <p>(2) 商工会議所と共催で障害理解に関する学習会を開催するなど、事業者等を対象とした障害理解の促進に取り組む。</p> <p>(3) 市職員研修として実施している、ユニバーサルマナー研修を継続し、職員対応要領に関する職員研修についても実施予定。</p> <p>(4) 市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施予定（平成27年度から29年度までの3ヶ年で実施予定）</p>				
<p>3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用</p> <p>民間事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を創設。支援と啓発の2つの趣旨を備えたこの助成制度により、民間事業者の障害への理解を深める取組を促進する。</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	6,914	16,020	22,934	0	0	0	22,934	正規	3.50	アルバイト	0.00
27決算	6,733	16,020	22,753	1,482	0	0	21,271	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	13,463	28,700	42,163	6,347	0	0	35,816	任期付	0.00	合計	3.50

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	協議会委員報酬	118		報酬	障害者差別解消支援地域協議会等委員報酬	1,650
報償費	講師謝礼、条例検討会参加者謝礼等	879	報償費	講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	949		
旅費	講師旅費、出張旅費	313	旅費	講師等旅費、視察等旅費	310		
委託料	障害理解研修費用	938	需用費	条例パンフレット、啓発用リーフレット作成等	3,556		
備品購入費	タブレット端末、図書館用拡大読書器等	2,902	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	3,500		
その他	会場使用料、点訳音訳経費等	1,583	その他	タブレット端末用通信費、研修委託費、会場使用料、点訳音訳費	3,498		
<b>合計</b>			6,733	<b>合計</b>			13,463

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-009	事務事業名	障害者施策企画事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内全市立小学校での手話教室の開催	市内の全市立小学校において、ろう者理解を含めた手話教室を開催する。			-	10	22
		平成30年度	校	28			
	出前講座を含む一般市民への啓発活動の充実	既に登録のある出前講座も含め、障害のある人や関係団体に限定せず、一般市民向けの啓発の機会を充実させる。			-	2	10
		平成30年度	回	30			
<b>指標で表せない成果</b>							
障害者配慮条例の成立と合理的配慮の提供を支援する助成制度の創設。市民の障害理解の推進、民間事業者への合理的配慮の具体例の提示を含めた啓発の推進。 手話を含む障害者のコミュニケーション手段を促進するための施策の推進。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
2つの条例について、検討から制定までの過程の中で、当事者や支援者、関係者など様々な立場の方から意見を聞く機会を数多く設け、当事者の声を反映させた条例とすることができた。 また、様々な取り組みを通して、市民や民間事業者側の障害への理解がまだまだ足りないところがわかってきた。教育や啓発によって、障害理解へのきっかけを示すことももちろん必要であるが、お互いのことをもつとるために、コミュニケーションしていくことが不可欠であることも再認識した。  手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づく具体的な施策を推進することにより、障害のある人となない人がコミュニケーションすることを促進し、市民一人一人が自分にも関係のあることだという意識を深めていけるような啓発に継続的に取り組んでいく。 障害を理由とした差別が起きてしまった際に、それを解決する仕組みは条例の中にも規定しているが、差別が起きないようにするために、多くの市民が障害について理解を深めていけるよう、継続的な啓発に取り組んでいく。また、市民一人ひとりが、お互いの違いを認め合い、必要な配慮を自然と提供していけるよう、交流の機会のつくり方も工夫していく。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-010	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	おむつ替え・授乳スペースの利用者数	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者支援にとどまらず、子育てする親を支援していけるよう、利用者数を増やしていく。			77	85	100
		平成28年度	人	100			
	啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。			58	52	100
		平成28年度	人	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
ユニバーサル社会の実現という大きな命題の達成は、「誰もが身近にできる配慮や工夫」という小さな一歩から始まるということを市民一人ひとりに知ってもらい、「自分にも関係のあること」という気付きを与えていく。その上で必要な配慮や工夫を具体的に示していくことによって、まちづくりの規模からユニバーサル社会実現のきっかけを作っていく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
ユニバーサル社会を実現していくために、拠点としてどのような取り組みを推進していくのかを整理していく必要がある。						
<p>障害のある人もない人もともに暮らすまちづくりを推進していくために、解決していかなければならないの課題の一つとして、市民の障害に対する理解の不足がある。本事業の目的であるユニバーサル社会の実現のためには、障害者を含めたマイノリティのことを理解し、ともに暮らしていくためにはどのような配慮や工夫が必要なのかを考えていく必要がある。</p> <p>本事業を福祉部所管で、障害者差別解消に向けた取り組みと連動させていくことによって、障害のある人もない人も誰もが暮らしやすいまちづくりの実現、そしてその先にあるユニバーサル社会の実現という形で、大きな命題を身近な取り組みから始められるものだと意識してもらうことができる。</p> <p>今後は、障害者差別解消に向けた取り組みについても周知し、障害理解を深めるきっかけになる情報なども発信していく拠点とすることも視野に入れて、委託事業者とともに事業がより有効なものになるよう、検討しながら推進していく。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 011				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025					
	目	遺家族等援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	事業	遺家族等援護事業	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	戦没者追悼式	追悼式参列者数	平成28年度	人	180

<b>事業内容</b>	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。					
	②追悼式を実施する。					
	③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。					
	④平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。					
	＜事業実績＞					
	県へ進達件数					
	①26年度実績	20件	27年度実績	900件	28年度見込	約300件
	追悼式参列者数					
	②26年度実績	170人	27年度実績	184人	28年度見込	約180人
	運営補助金額					
③26年度実績	456,000円	27年度実績	456,000円	28年度見込	456,000円	
平和行進等 受入人数						
④26年度実績	200人	27年度実績	170人	28年度見込	約170人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,951	6,000	7,951	0	0	0	7,951	正規	0.80	アルバイト	1.00
27当初予算	2,167	12,230	14,397	0	0	0	14,397	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,996	12,230	14,226	132	0	0	14,094	任期付	0.10	合計	1.90
28当初予算	2,247	8,620	10,867	0	0	0	10,867				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	70		報償費	追悼式司会者謝礼	100
	旅費	行事参加近接地旅費	5		旅費	行事参加近接地旅費	6
	需用費	追悼式生花、事務用品	715		需用費	追悼式生花、事務用品	723
	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	549		使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	750
	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	652		負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663
	役務費	追悼式用傷害保険	5		役務費	追悼式用傷害保険	5
	<b>合計</b>				1,996	<b>合計</b>	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-011	事務事業名	遺家族等援護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戦没者追悼式	追悼式参列者数			170	170	180
		平成28年度	人	180			
<b>指標で表せない成果</b>							
年々戦没者追悼式の参列者は少なくなっているが、25年度は前奏として明石フィルハーモニーに演奏依頼をし、26年度は土曜日開催を予定しており、少しでも参列者が増えるように工夫をしているところである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別弔慰金の援護事務については、戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業である。</li> <li>・ 追悼式については、戦没者の遺族会と調整しながら行っているが、年々参加者が少なくなっており、ありがた等の検討が必要である。</li> <li>・ その他の事業については、必要最小限の人員で対応している。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国民年金事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 012		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	国民年金事務費					
	<b>事業</b>	国民年金事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課	<b>連絡先</b>	(078)918-5070		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 36 年度		
<b>根拠法令・要綱等</b>	国民年金法		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成28年度	件数/職員 (一人当たり)	1,028
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成28年度	件数/職員 (一人当たり)	1,142

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7,501	7,431	7,200
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	8,493	8,161	8,000
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	181	176	180

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	12,719	33,460	46,179	68,729	0	0	-22,550	正規	2.00	アルバイト	0.00
27当初予算	36,448	31,000	67,448	64,248	0	0	3,200	再任用	2.00	その他	0.00
27決算	6,816	31,000	37,816	64,035	0	0	-26,219	任期付	3.00	合計	7.00
28当初予算	7,346	31,000	38,346	31,676	0	0	6,670				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	36		75		
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,691	2,876				
役務費	免除申請書等郵便料他	613	790				
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委託料	3,072	3,218				
材料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	375	332				
その他	研修会参加負担金等	29	55				
<b>合計</b>			6,816	<b>合計</b>			7,346

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-012	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。			1,072	1,071	1,028
		平成28年度	件数/職員 (一人当たり)	1,028			
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。			1,213	1,214	1,142
		平成28年度	件数/職員 (一人当たり)	1,142			
<b>指標で表せない成果</b>							
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は、法定受託事務であり、市が実施していく必要がある。						





## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-013	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。			43.8	41.3	43
		平成28年度	%	43			
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。			79,270	78,015	79,000
		平成28年度	人	79,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
高齢化の進展に伴って、障害のある高齢者への複合的な対応が増加傾向にある中で、支援を必要とされる高齢者・障害者を総合的に支援する拠点として総合相談窓口を開設させたところである。駐車場も改修し来館しやすい環境を整えた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
施設利用や職員対応について、アンケートの調査結果から利用者の満足度について高く評価できる。施設維持管理業務も適正であり、概ね事業計画どおり実施されているが施設の老朽化により水回りの故障が多く発生してきている。大規模な修繕に関しては市が行う事とし施設の現状を維持して行きたい。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-014	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			5,559	5,518	5,700
		平成28年度	人	5,700			
	障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			336	274	300
		平成28年度	人	300			
<b>指標で表せない成果</b>							
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーション開催等事業(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
地域活動支援センター事業では、市内の在宅障害者に対し、交流することで地域で孤立しないよう、また、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種講座(教室)、社会適応訓練、プール等の事業を行い、社会参加を促進させ、実施されている。施設が古くなってきており、経年劣化による故障が目立って来ている。こまめな施設点検により早期発見と早期修繕を心がけたい。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあいプラザあかし西管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課		福祉部福祉総務課		
	項	社会福祉費		連絡先		(078)918-5025		
	目	ふれあいプラザ費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業		根拠法令・要綱等		ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法		直営	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成28年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	平成28年度	人	97,000	

事業内容	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)		
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。		
	③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。		
	④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。		
	⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。		
	⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成26年度実績                      平成27年度実績                      平成28年度見込み 稼働率 65.6%                      稼働率 62.2%                      稼働率 63.0% 利用率 90.6%                      利用率 89.2%                      利用率 90.0%		
	⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	125,535	2,930	128,465	6,114	0	540	121,811	正規	0.10	ｱｶｼ	0.00
27当初予算	129,391	2,930	132,321	6,114	0	619	125,588	再任用	0.50	その他	0.00
27決算	125,082	2,930	128,012	6,114	0	741	121,157	任期付	0.00	合計	0.60
28当初予算	129,707	2,520	132,227	6,114	0	631	125,482				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
			報償費	指定管理者選定委員会委員報酬	280
			需用費	指定管理者選定委員会委員食糧費	6
			使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会委員会議室使用料	30
合計		125,082	合計		129,707

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-015	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。			65.6	62.2	63
		平成28年度	%	63			
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。			95,891	95,636	97,000
		平成28年度	人	97,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
ふれあいプラザあかし西を指定管理者として、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>自主事業の入場者対象アンケート、貸室等利用者アンケートの調査結果によれば、利用者の満足度は非常に大きく、事業達成度においても自主・運営事業、貸室事業、施設維持管理業務など概ね事業計画どおり実施されている。</p> <p>今後は、指定管理者の業務内容を検証するなかで、一層の利用者増や良好な管理運営の継続ができるよう求めていく。</p>						



# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	臨時福祉給付金給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135001000 - 016		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	臨時福祉給付金給付費					
	<b>事業</b>	臨時福祉給付金給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>事業所管課</b>	福祉部福祉総務課			
<b>個別計画</b>			<b>連絡先</b>	(078)918-3355			
			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	平成28年度明石市臨時福祉給付金支給事業実施要綱 明石市低所得の障害・遺族年金受給者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱			
				<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	平成28年度臨時福祉給付金については、平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く。)給付対象者一人につき、3,000円を給付金として本人の申請により給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
支給対象人数	給付金を支給した人数		人		

<b>事業内容</b>	臨時福祉給付金について				
	<p>(1)趣旨 低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置を引き続き行う。</p> <p>(2)給付対象者 給付対象者は、平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者 ただし、以下の者を除く。平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者の扶養親族等及び生活保護受給者等</p> <p>(3)給付額 一人当たり3千円(消費税率の引き上げによる食料品の支出額の増加分を参考に半年分(H28.10~H29.3)として算定。) (平成26年度は1人当たり1万円(年金受給者等には5千円の加算あり)、平成27年度は1人当たり6千円(加算無)を給付)</p> <p>(4)実施方式 明石市が主体となって実施する。</p> <p>(5)費用負担 給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。(10/10) 年金生活者等支援臨時福祉給付金について</p>				
<b>事業内容</b>	(1)趣旨 「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者及び年金受給者の支援を行う。				
	<p>(2)給付対象者 ①平成27年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者(低所得の高齢者) ②平成28年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金等を受給している者(低所得の年金受給者) ○①または②の条件に合う者に対し、1回限り給付する。 ○①については、平成28年の早期に支給する。②については、平成28年度の臨時福祉給付金と併せて給付する。 ○①については、平成27年度3月補正予算にて対応する。(予算額:900,800千円)</p> <p>(3)給付額 1人当たり3万円</p> <p>(4)実施方式及び(5)費用負担 臨時福祉給付金と同じ。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	658,816	15,400	674,216	663,134	0	0	11,082				
27当初予算	440,700	27,256	467,956	448,300	0	0	19,656	正規	4.00	アルバイト	0.00
27決算	349,936	27,256	377,192	356,637	0	0	20,555	再任用	0.00	その他	1.00
28当初予算	330,770	40,700	371,470	339,670	0	0	31,800	任期付	2.00	合計	7.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	事務連絡用	6	旅費	事務連絡用	20
需用費	消耗品、封筒等印刷等	2,013	需用費	消耗品、封筒等印刷等	4,900
役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	38,382	役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	60,650
委託料	システム開発等	19,270	委託料	システム開発等	22,000
使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	1,479	使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	3,200
負担金補助及び交付金	給付金	288,786	負担金補助及び交付金	給付金	240,000
<b>合計</b>		<b>349,936</b>	<b>合計</b>		<b>330,770</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-016	事務事業名	臨時福祉給付金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給対象人数	給付金を支給した人数			45,497	48,131	48,000
			人				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>給付金の申請期間は、平成28年9月1日から平成29年2月1日までの5か月間としている。</p> <p>広報あかしや市ホームページ等を通じた広報により申請を促し、すみやかに給付を行えるようにしていく。</p> <p>消費税率の上昇による低所得者に対する影響を和らげるための措置であるが、来年度以降の事業内容については、未定である。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	災害救助費	連絡先	(078)918-5025			
	目	災害救助費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	災害援護資金償還事務事業	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	平成28年度	%	75	

事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件				
	<事業実績額>	<償還指導件数>			
	26年度実績	1,068,000円	150件		
	27年度実績	856,000円	143件		
	28年度見込み	840,000円	140件		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	131	7,940	8,071	613	0	707	6,751	正規	0.55	パート	0.00
27当初予算	1,361	7,780	9,141	661	0	700	7,780	再任用	0.00	その他	1.00
27決算	204	7,780	7,984	529	0	529	6,926	任期付	0.00	合計	1.55
28当初予算	840	6,960	7,800	270	0	570	6,960				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	15		旅費	償還指導員近接地旅費等	100
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	105	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110		
役務費	郵便料、法的措置手数料等	84	役務費	郵便料、法的措置手数料等	630		
	合計		204		合計		840

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-017	事務事業名	災害援護資金償還事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 $\frac{\text{納付済月数}}{\text{少額償還のべ月数}} \text{ (毎月償還)}$			75	75	75
		平成28年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。</li> <li>・ 災害援護資金貸付償還金の償還済件数率(平成27年6月末現在)は、94.42%で、県下平均88.56%を大きく上回っている。</li> <li>・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	災害援護資金貸付金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0135001000 - 018		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5025			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	事業	災害援護資金貸付金償還金	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金 県へ全額償還				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	償還残額	償還金の残額	平成28年度	千円	177,963

<b>事業内容</b>	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。	
	当初貸付額	3,384,000,000円
	＜県への償還額＞	
	平成26年度実績	10,570,808円
平成27年度実績	9,914,000円	
平成28年度見込み	8,778,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	11,441	3,840	15,281	0	0	10,570	4,711	正規	0.30	アルバイト	0.00
27当初予算	9,467	4,090	13,557	0	0	9,467	4,090	再任用	0.00	その他	1.00
27決算	9,914	4,090	14,004	0	0	9,914	4,090	任期付	0.00	合計	1.30
28当初予算	8,778	4,910	13,688	0	0	8,778	4,910				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金		9,914		償還金利子及び割引料
	<b>合計</b>		9,914		<b>合計</b>		8,778

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-018	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還残額	償還金の残額			191,179	181,039	177,963
		平成28年度	千円	177,963			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害弔慰金の支給等に関する法律およびそれを受けた条例で定められている事務である。</li> <li>・ 災害援護資金貸付償還金の償還率（平成27年6月末現在）は、94.42%で、県下平均88.56%を大きく上回っている。</li> <li>・ 最低限の人員で事務を行うなど効率化に努めており、現行のままで継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉計画策定事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0135001000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域福祉計画策定事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-1 地域福祉の推進			委託		指定管理	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”						

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①策定委員会を設置し、4回開催 ②計画期間は、平成28年度～平成32年度までの5年間 ③アンケート調査やパブリックコメント募集、公募委員等、市民の意見を広く聴く。 ④社協が同時に策定する第2次地域福祉活動計画と整合性を高め、情報共有を図りながら策定する。 ⑤内容については、第2次計画から引き続き取り組む“担い手養成”や“災害時要援護者支援”の他、“生活困窮者支援”、“介護保険制度改正に伴う新制度への対応”等。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
27当初予算	4,280	10,370	14,650	0	0	0	14,650	再任用		ｱﾙﾊﾞｲﾄ
27決算	3,271	10,370	13,641	0	0	0	13,641	任期付		その他
28当初予算										合計

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	報酬	策定委員会委員報酬	532					
	需用費	事務用品	10					
	委託料	計画策定業務委託	2,700					
	使用料及び賃借料	会議室使用料	29					
	<b>合計</b>		3,271		<b>合計</b>			

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-019	事務事業名	地域福祉計画策定事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					30		
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 子育て世帯臨時特例給付金給付事業		新規/継続	H27休廃止	整理番号	0135001000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て世帯臨時特例給付費					
	事業	子育て世帯臨時特例給付金給付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容			
		1-4 子育て環境の充実					
個別計画				事業所管課	福祉部福祉総務課		
				連絡先	(078)918-3355		
				自治/法定	自治事務	開始年度 平成 26 年度	
				根拠法令・要綱等	平成27年度明石市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱 明石市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要領		
				実施方法	直営	○ 補助・助成	その他
					委託	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	給付対象者が受給している児童手当（特例給付を除く。）の対象となる児童一人につき、3,000円を本人の申請により給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	子育て世帯臨時特例給付金給付について				
	(1) 趣旨 消費税率引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行う。				
	(2) 給付対象者 給付対象者は、平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く。）の受給者				
	(3) 給付額 平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く。）の対象となる児童一人当たり3千円（平成26年度は1人当たり1万円） （平成27年度見込み 41,000人）				
	(4) 実施方式 明石市が主体となって実施する。				
	(5) 費用負担 給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。（10/10）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	358,856	15,400	374,256	361,464	0	0	12,792			
27当初予算	155,700	13,544	169,244	159,500	0	0	9,744	正規	アルバイト	
27決算	125,769	13,544	139,313	125,769	0	0	13,544	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	事務連絡用	0				
	需用費	消耗品、封筒等印刷等	947				
	役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	14,223				
	委託料	システム開発等	1,753				
	使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	480				
	負担金補助及び交付金	給付金	108,366				
	合計				125,769	合計	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-020	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	給付対象児童数			33551	41300	/
			人				
							/
							/
<b>指標で表せない成果</b>							
給付対象児童については、昨年度同様児童手当受給対象児童数であるが、今年度は臨時福祉給付金との併給を認める等の受給条件の変更があるため、昨年より増加する見込みである。(昨年度は臨時福祉給付金の支給対象である児童は臨時福祉給付金を優先して受給し、併給は認められなかった。)							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					





## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135001000-021	事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 001																															
				分割/統合																																		
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容																																		
	款	民生費		事業所管課	福祉部生活福祉課																																	
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5028																																	
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度																															
	事業	社会福祉資金貸付事業		根拠法令 ・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱																																	
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	補助・助成	その他	○																													
個別計画				委託		指定管理																																
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																					
	被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。																																					
	成果指標																																					
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																															
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			平成28年度	件	390																															
事業 内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。																																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成26年度実績</td> <td style="width: 10%;">貸付件数</td> <td style="width: 10%;">381件</td> <td style="width: 10%;">貸付総額</td> <td style="width: 10%;">4,828,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>貸付件数</td> <td>397件</td> <td>貸付総額</td> <td>5,431,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>貸付件数</td> <td>390件</td> <td>貸付総額</td> <td>5,300,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>									平成26年度実績	貸付件数	381件	貸付総額	4,828,000円						平成27年度実績	貸付件数	397件	貸付総額	5,431,000円						平成28年度見込	貸付件数	390件	貸付総額	5,300,000円				
平成26年度実績	貸付件数	381件	貸付総額	4,828,000円																																		
平成27年度実績	貸付件数	397件	貸付総額	5,431,000円																																		
平成28年度見込	貸付件数	390件	貸付総額	5,300,000円																																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,000	2,460	7,460	0	0	4,988	2,472	正規	0.30	アルバイト	0.00
27当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	5,000	2,490	7,490	0	0	4,915	2,575	任期付	0.00	合計	0.30
28当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000		貸付金
	合計		5,000		合計		5,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-001	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			381	397	390
		平成28年度	件	390			
<b>指標で表せない成果</b>							
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>緊急生活資金として必要であり、急迫した事態に対処する方法として有効である。現在はやむを得ず、原資については市主体、償還までの管理について明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきであるが、貸付対象の拡充が図れないため、明石市社会福祉協議会において、市からの貸付金を元に事業を行っている。兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	行旅死亡人取扱事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135002000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	社会福祉総務費					
	<b>事業</b>	行旅死亡人取扱事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野						
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>							
<b>事業の分割/統合の内容</b>		<b>事業所管課</b> 福祉部生活福祉課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5028					
<b>自治/法定</b>		法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 62 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数	平成28年度	件	2
<b>事業内容</b>	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。				
	<p>平成26年度実績      件数 0件 支出総額      0円</p> <p>平成27年度実績      件数 2件 支出総額    429,359円</p> <p>平成28年度見込      件数 2件 支出総額    430,000円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	1,230	1,230	201	0	0	1,029				
27当初予算	2,000	1,245	3,245	2,000	0	0	1,245	正規	0.15	アルバイト	0.00
27決算	429	1,245	1,674	201	0	0	1,473	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,600	1,245	2,845	1,600	0	0	1,245	任期付	0.00	合計	0.15

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	11		100	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料
扶助費	行旅死亡人葬祭料	418	1,500	扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,500	
	<b>合計</b>		429		<b>合計</b>		1,600

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-002	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数			0	2	2
		平成28年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき事業を継続する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 旅費困窮者扶助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 003			
		分割/統合						
<b>関連 予算 科目</b>	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	社会福祉総務費						
	事業	旅費困窮者扶助事業						
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b> 福祉部生活福祉課		<b>連絡先</b> (078)918-5028		
		1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>		<b>根拠法令 ・要綱等</b> 明石市行旅困窮者取扱要領		<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	昭和 62 年度
				<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成
				委託	指定管理			
<b>事業 の 目的 ・ 目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> 旅費困窮者が近隣市に行くための旅費(乗車券)を支給する。							
	<b>成果指標</b>							
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数			平成28年度	件	95		
<b>事業 内容</b>	<p>明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までである。 (※平成26年度からJRは回数券で現物支給している。)</p> <p>平成26年度実績 件数 79件 支給総額 29,590円 平成27年度実績 件数 96件 支給総額 37,200円 平成28年度見込 件数 95件 支給総額 37,000円</p> <p>(※JRの回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。)</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
26決算	34	820	854	0	0	0	854						
27当初予算	100	830	930	0	0	0	930	正規	0.10	アルバイト	0.00		
27決算	37	830	867	0	0	0	867	再任用	0.00	その他	0.00		
28当初予算	100	830	930	0	0	0	930	任期付	0.00	合計	0.10		

  

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	28 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	旅費困窮者旅費		37		扶助費
	<b>合計</b>		37		<b>合計</b>		100

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-003	事務事業名	旅費困窮者扶助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数			79	96	95
		平成28年度	件	95			
<b>指標で表せない成果</b>							
行旅困窮者の救済効果が考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため旅費援助はやむを得ない。旅費困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となっており、明石市旅費困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。						



# 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 中国残留邦人等生活支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	中国残留邦人等生活支援事業	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理			
個別計画									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。	平成28年度	箇所	3
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う	平成28年度	回	275

支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。

(支援給付費)  
 平成26年度実績 支給給付費支給件数 18世帯 27人 支出総額 54,118,813円  
 平成27年度実績 支援給付費支給件数 16世帯 25人 支出総額 58,058,198円  
 平成28年度見込 支援給付費支給件数 16世帯 25人 支出総額 64,074,294円

(支援相談員の配置)  
 平成26年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 140回  
 平成27年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 198回  
 平成28年度見込 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 198回

(自立支援通訳等の派遣)  
 平成26年度実績 派遣回数 67回  
 平成27年度実績 派遣回数 70回  
 平成28年度見込 派遣回数 77回

(日本語教室、日本語交流事業)  
 平成26年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 朝霧生協会館 開催回数 53回  
 委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 44回  
 平成27年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 朝霧生協会館 開催回数 54回  
 委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 43回  
 平成28年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 53回(開催予定)  
 委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 44回(開催予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	61,020	12,700	73,720	52,207	0	0	21,513	正規	1.20	アルバイト	0.05
27当初予算	73,196	12,820	86,016	60,163	0	0	25,853	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	63,100	12,820	75,920	52,779	0	0	23,141	任期付	1.05	合計	2.30
28当初予算	71,967	12,820	84,787	59,152	0	0	25,635				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	508		報償費	自立支援通訳等報償費	827
旅費	自立支援通訳等活動旅費	178	旅費	自立支援通訳等活動旅費	284		
扶助費	支援給付費等	58,769	扶助費	支援給付費等	66,455		
委託料	交流事業委託料等	3,516	委託料	交流事業委託料等	4,234		
役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	71	役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	104		
その他	コピー用紙、コピー使用料等	58	その他	コピー用紙、コピー使用料等	63		
合計			63,100	合計			71,967

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-004	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようになるため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。			2	2	3
		平成28年度	箇所	3			
	医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う			207	268	275
		平成28年度	回	275			
<b>指標で表せない成果</b>							
中国残留邦人等に理解が深く中国語が堪能な支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣により中国残留邦人等の日常生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生活困窮者自立支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135002000 - 005					
			分割/統合								
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費			事業所管課		福祉部生活福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先				(078)918-5028				
	目	社会福祉総務費			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	生活困窮者自立支援事業	根拠法令・要綱等				生活困窮者自立支援法				
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	□	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託			○	指定管理	□	□	
<b>個別計画</b>											

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>									
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。									
	<b>成果指標</b>									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数				平成28年度	件	265			
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合				平成28年度	%	54			

<b>事業内容</b>	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するため、下記の事業を実施している。									
	<p>(1) 自立相談支援事業(必須事業) 生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。 平成27年度実績 相談件数 251件 平成28年度見込 相談件数 265件</p> <p>(2) 住居確保給付金事業(必須事業) 離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。 平成27年度実績 相談件数 49件 支給件数 3件 平成28年度見込 相談件数 52件 支給件数 4件</p> <p>(3) 家計相談支援事業(任意事業) 失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。 平成27年度実績 申込件数 5件 平成28年度見込 申込件数 6件</p> <p>(4) 学習支援事業(任意事業) 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。 平成27年度実績 参加者 22名 平成28年度見込 参加者 35名</p> <p>(5) 一時生活支援事業(任意事業) 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。 平成27年度実績 相談者 20名 利用者 2名 平成28年度見込 相談者 20名 利用者 12名</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,859	35,800	37,659	11,469	0	0	26,190				
27当初予算	18,163	44,430	62,593	21,997	0	0	40,596	正規	4.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	4,255	44,430	48,685	22,253	0	0	26,432	再任用	0.00	その他	4.00
28当初予算	15,660	49,620	65,280	19,552	0	0	45,728	任期付	0.40	合計	9.00

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額		
	旅費	研修・会議等旅費	397		旅費	研修・会議等旅費	783		
	委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業委託料	3,211		委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業委託料	9,159		
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	440		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	594		
	扶助費	住居確保給付金	198		扶助費	住居確保給付金	4,992		
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	9		その他	研修参加負担金、コピー用紙等	132		
	<b>合計</b>				<b>4,255</b>	<b>合計</b>			<b>15,660</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-005	事務事業名	生活困窮者自立支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数			129	251	265
		平成28年度	件	265			
	就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合			-	49	54
		平成28年度	%	54			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
制度周知や、生活困窮者自立支援に関する情報とサービスの拠点機能を発揮していくため、地区民生児童委員協議会、自治会回覧や各種連絡会議等を通じて、地域や関係機関のネットワークの構築を進める。						

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生活保護管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135002000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	福祉部生活福祉課				
	<b>款</b>	民生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5028			
	<b>項</b>	生活保護費				<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 10 年度
	<b>目</b>	生活保護総務費					<b>根拠法令・要綱等</b>	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱	
	<b>事業</b>	生活保護管理事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
レセプト点検効果率	レセプト点検を実施することにより過誤を発見した割合	H28	%	2.2	
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	H28	%	53.0	
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部管理事務を行う。</li> <li>・被保護者就労支援事業を行う。</li> <li>・生活保護適正化等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。</li> </ul>				
	(事業の成果)				
	レセプト点検効果率	レセプト点検効果額	レセプト点検を実施することにより判明した過誤請求額		
	平成26年度 1.99%	平成26年度 22,299千円			
	平成27年度 1.98%	平成27年度 29,397千円			
	平成28年7月現在 2.00%	平成28年7月現在 13,965千円			
	就労支援効果率	就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額		
	平成26年度 53.1%	平成26年度 30,258千円			
	平成27年度 52.6%	平成27年度 29,859千円			
	平成28年7月現在 26.5%	平成28年度見込 27,713千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	27,388	55,360	82,748	17,956	0	0	64,792	正規	4.10	アルバイト	0.10
27当初予算	34,683	53,615	88,298	29,771	0	0	58,527	再任用	0.00	その他	7.00
27決算	29,998	53,615	83,613	21,446	0	0	62,167	任期付	1.60	合計	12.80
28当初予算	36,347	56,650	92,997	26,060	0	0	66,937				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	3,990		報酬	嘱託医報酬	3,990
	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,619		需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,828
	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	10,807		役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,255
	委託料	レセプト点検委託、レセプト管理システム更新委託、生保システム改修等	6,542		委託料	レセプト点検委託、レセプト管理システム更新委託、生保システム改修等	11,411
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	3,904		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,485
	その他	出張旅費、出席者負担金等	1,136		その他	出張旅費、出席者負担金等	1,378
<b>合計</b>			29,998	<b>合計</b>			36,347

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-006	事務事業名	生活保護管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	レセプト点検効果率	レセプト点検を実施することにより過誤を発見した割合			1.99	1.98	2.2
		H28	%	2.2			
	就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率			53.1	52.6	53.0
		H28	%	53.0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事務全般の管理事務及び生活困窮者自立相談支援等事業実施要綱に基づいた事業を行っており、生活保護制度の実施運営上不可欠であり、生活保護制度の安定運営に寄与しているものであるため、現行のまま継続する。						



# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生活保護運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135002000 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部生活福祉課		
	<b>項</b>	生活保護費		<b>連絡先</b>	(078)918-5028		
	<b>目</b>	扶助費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度
	<b>事業</b>	生活保護運営事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	生活保護法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	生活保護法に定める低所得階層に対して困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	H28	%	1.91

<b>事業内容</b>	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助				
	(生活保護費支給)				
	平成26年度実績	被保護世帯数 4,024世帯	支出総額	9,407,780,147 円	
	平成27年度実績	被保護世帯数 4,029世帯	支出総額	9,176,338,877 円	
	平成28年度見込	被保護世帯数 4,025世帯	支出総額	9,400,000,000 円	
	(事業の成果)				
	保護率(自立助長の推進)				
	平成26年度実績	1.99%			
	平成27年度実績	1.95%			
	平成28年度見込	1.91%			
当該年度中に新たに保護を開始した件数					
平成26年度実績	440件				
平成27年度実績	451件				
平成28年度見込	440件				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	9,407,780	445,138	9,852,918	6,993,772	0	95,379	2,763,767	正規	50.55	アルバイト	0.85
27当初予算	9,400,000	455,438	9,855,438	7,123,659	0	30,000	2,701,779	再任用	0.00	その他	1.00
27決算	9,176,339	455,438	9,631,777	7,129,651	0	107,668	2,394,458	任期付	5.95	合計	58.35
28当初予算	9,400,000	439,845	9,839,845	7,133,000	0	50,000	2,656,845				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活保護費		9,176,339		扶助費
	<b>合計</b>		9,176,339		<b>合計</b>		9,400,000



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-007	事務事業名	生活保護運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。			1.99	1.95	1.91
		H28	%	1.91			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 住宅支援給付事業		新規/継続	H27休廃止	整理番号	0135002000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	住宅支援給付事業	根拠法令・要綱等	住宅支援給付事業実施要領			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅支援給付の支給や就労支援をすることにより、住宅および常用就職の機会の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給額は生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を上限とし、支給対象者が賃借する住宅の賃料月額とする。</li> <li>・支給方法は住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座へ振り込む。</li> <li>・あわせて就労相談員による就労支援を行う。（平成24年度に就労相談員を1名増員し、現在3名体制で行っている。）</li> <li>○平成21～24年度 住宅手当緊急特別措置事業 支給期間は6ヶ月間を限度とするが、平成22年4月からは、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。</li> <li>○平成25年度～ 住宅支援給付事業に改定 支給期間は3ヶ月間を限度とするが、要件を満たせば最大3ヶ月まで支給延長することができる。</li> <li>さらに要件を満たせば最大3ヶ月まで再延長することができる。</li> </ul>				
	平成25年度実績	住宅支援給付費支給決定件数	37 件	支出総額	6,930,600円 (延長決定分18件を含む)
平成26年度実績	住宅支援給付費支給決定件数	25 件	支出総額	3,166,600円 (延長決定分 7件を含む)	
平成27年度実績	平成26年度中に支給決定したもののうち平成27年度にわたって支給した件数				5件 505,500円
※平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、本制度は「住居確保給付金」事業に制度変更された。					
平成26年度中に住宅支援給付として支給決定した者のうち、平成27年度にわたって支給する者がいる場合に限り、平成27年12月末まで本制度の実施期限が延長された。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	3,441	12,492	15,933	13,450	0	73	2,410	正規	アルバイト	
27当初予算	3,484	10,532	14,016	3,484	0	0	10,532	再任用	その他	
27決算	505	10,532	11,037	505	0	0	10,532	任期付	合計	
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	住宅支援給付扶助費	505				
	合計		505		合計		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135002000-008	事務事業名	住宅支援給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給件数	支給開始件数(延長決定分を含む)			25	3 (※延長決定分のみ)	/
			件				
							/
							/
<b>指標で表せない成果</b>							
離職者であって住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、そのまま生活保護受給ではなく住宅支援給付により就労活動を支援することで自立の助長促進がなされている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度
	<b>事業</b>	障害福祉一般事務事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法ほか					
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

**事業の目的** 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市主催行事への手話通訳・要約筆記配置件数	市主催行事等への手話通訳・要約筆記配置件数	28	件	115
後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数	28	件	10

**事業内容**

障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。  
 また、市が主催する行事（講演会等）に手話通訳者・要約筆記者を配置するほか、市が後援する行事において主催者が手話通訳・要約筆記者を配置する場合に、配置に要した費用について助成する。

○市主催行事への手話通訳者・要約筆記者の配置  
 手話言語・障害者コミュニケーション条例の施行を受け、平成27年度から、市主催行事及び市が事務局となっている団体の行事については、原則、手話通訳若しくは要約筆記のいずれか一方、又は両方による対応を行うこととし、庁内周知を図った。（参加者が特定される行事等で手話通訳や要約筆記の対応を要しない場合は、配置を必須としない。）  
 行事所管課において、予算措置がなされていない場合、当事業の報償費を充当する。

**【事業実績・見込】**  
 市主催行事等への配置件数  
 平成26年度実績 手話通訳 16件 要約筆記 6件  
 平成27年度実績 手話通訳 73件 要約筆記 20件  
 平成28年度見込 手話通訳 90件 要約筆記 25件

○市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成  
 市又は市教育委員会から後援名義の使用許可を受けた行事で、手話通訳者又は要約筆記者を配置する場合、主催者に対して配置に要した費用の半額を助成する制度を平成27年度に創設。

**【事業実績・見込】**  
 後援行事等への助成件数  
 平成27年度実績 5件  
 平成28年度見込 10件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,295	21,807	23,102	0	0	0	23,102	正規	1.80	アルバイト	0.75
27当初予算	1,601	21,901	23,502	0	0	0	23,502	再任用	0.10	その他	0.25
27決算	2,728	21,901	24,629	1,074	0	0	23,555	任期付	1.75	合計	4.65
28当初予算	3,755	20,820	24,575	1,101	0	0	23,474				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	1,497		報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	1,000
旅費	近接地旅費等	174	旅費	近接地旅費等	740		
需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	557	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	985		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	326	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	544		
備品購入費	書庫	122	負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	486		
負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	52					
<b>合計</b>			2,728	<b>合計</b>			3,755

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-001	事務事業名	障害福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市主催行事への手話通訳・要約筆記配置件数	市主催行事等への手話通訳・要約筆記配置件数			22	93	115
		28	件	115			
	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数			—	5	10
		28	件	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある方が安心して地域生活を送ることができる社会の実現に向けて、「障害者計画」及び「障害福祉計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しているところである。これらの多くの事業を実施するうえで、共通する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合することで事業の円滑化と効率的な予算の執行を図ることができている。</li> <li>・平成27年4月に施行された「手話言語を確立するとともに要約筆記・点字・音訳等障害者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例」の趣旨を踏まえ、障害のある人が手話等コミュニケーション手段を利用しやすい環境づくりを推進する必要がある。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 002		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費							
	項	社会福祉費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	目	障害福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	事業	障害者計画推進事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱					
	1-3 障害者福祉の充実								
<b>個別計画</b>	障害者計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	明石市障害福祉計画(第4期)の推進状況	計画において掲げる、平成27年～29年度の3年間に掲げる各項目の数値目標の達成	平成29年度	計画に掲げる各目標値の単位	計画に掲げる各目標値
<b>事業内容</b>	○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画及び障害福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。				
	○明石市地域自立支援協議会(全体会) 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。 障害のある人をとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。				
	【事業実績・見込】 ○障害者計画及び障害福祉計画 平成26年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の策定等 平成27年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進 平成28年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等  ○明石市地域自立支援協議会の開催 平成26年度実績 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 56回 平成27年度実績 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 106回 平成28年度見込 全体会 4回、運営会議 3回、専門部会等 100回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,763	3,926	5,689	0	0	0	5,689	正規	0.38	アルバイト	0.00
27当初予算	1,786	3,656	5,442	0	0	0	5,442	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,531	3,656	5,187	0	0	0	5,187	任期付	0.05	合計	0.43
28当初予算	2,209	3,208	5,417	0	0	0	5,417				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	協議会委員謝礼、手話通訳者謝礼	487		28年度当初予算事業費明細	報償費	協議会委員謝礼、研修会講師謝礼、手話通訳者謝礼
需用費	障害者週間啓発看板製作費、自立支援協議会用お茶等	54		需用費	協議会用お茶	13	
委託料	基幹相談支援センター兼虐待防止センター運営業務委託料	972		委託料	運営会議委託・運営会議用ホームページ製作費	1,612	
使用料及び賃借料	協議会等の会議室使用料	18		使用料及び賃借料	会議室使用料	30	
	<b>合計</b>		1,531		<b>合計</b>		2,209

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-002	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市障害福祉計画(第4期)の推進状況	計画において掲げる、平成27年～29年度の3年間における各項目の数値目標の達成			計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値
		平成29年度	計画に掲げる各目標値の単位	計画に掲げる各目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市障害者計画及び明石市障害福祉計画の策定とその推進、並びに地域における障害者への支援体制づくりについて、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図ることができている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者基本法に基づく明石市障害者計画は、明石市における障害者施策を総合的に推進するための基本指針となるものであり、障害者総合支援法に基づく明石市障害福祉計画は、明石市における障害福祉サービスにかかる給付、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。</li> <li>・各計画の策定及びその推進、並びに地域関係機関の連携及び支援体制の構築に関しては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図っている。</li> <li>・障害のある人をとりまく課題や現状を把握・分析する「専門部会」を平成26年度に再編し、活動の活性化を図っている。また、部会のもとに課題の解決に向けて、具体的な活動を行うワーキンググループを設置し、研修会の開催、アンケート調査の実施、冊子の作成等活発な活動が行われている。</li> <li>・専門部会及びワーキンググループの活動から抽出した課題について、協議会(全体会)で議論・検討を行うことにより、全体会・専門部会ワーキンググループを通じた課題の共有や連携の強化、活動の活性化を図っている。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	障害者計画推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱			
<b>実施方法</b>			直営		補助・助成	○ その他	
			委託		指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 播磨地域の13市9町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会において、各市町の障害福祉制度の情報交換、連携及び調整を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。  
 東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や課題、並びに利用者の安全及び利便の確保についての協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成28年度	人	70

**事業内容**

○播磨地域障害福祉連絡協議会  
 播磨地域の13市9町で構成し、障害福祉制度の実施についての連絡調整や、サービスの質の改善と向上を目的とした第三者評価について協議を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。各市町の人口割に負担金を支出する。

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会  
 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。各市町の人口割に負担金を支出する。

**【事業実績・見込】**

○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等  
 平成26年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回  
 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0か所  
 平成27年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回  
 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1か所  
 平成28年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回  
 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0か所

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催  
 平成26年度実績 運営協議会 1回  
 平成27年度実績 運営協議会 1回  
 平成28年度見込 運営協議会 2回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,302	1,804	3,106	0	0	0	3,106	正規	0.37	アルバイト	0.10
27当初予算	1,320	2,214	3,534	0	0	0	3,534	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,287	2,214	3,501	0	0	0	3,501	任期付	0.00	合計	0.47
28当初予算	1,343	3,177	4,520	0	0	0	4,520				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	会議用お茶代	3		負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,343
負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,284				
<b>合計</b>		1,287		<b>合計</b>		1,343

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-003	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。			76	68	70
		平成28年度	人	70			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・播磨地域障害福祉連絡協議会により、各市町で実施する障害福祉制度の情報、連携及び調整を行うことで、障害者福祉の向上を図っている。</li> <li>・東播磨地区福祉有償運送運営協議会により、必要性、課題、安全性及び利便性等の協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・播磨地域障害福祉連絡協議会については、構成市町のそれぞれの課題を持ち寄り、地域として解決策を検討するなど、障害福祉サービスの向上に大いに寄与している。また、当該連絡協議会は、NPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の運営を助成しており、播磨地域の障害福祉サービス事業所が安価な費用で第三者評価を受けられることにより、事業所におけるサービスの質の改善と向上、透明性の確保につながっている。</li> <li>・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、福祉有償運送が適正に実施されるかの資格審査等を行う機関であり、その必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことで、地域福祉の向上に寄与している。また、東播磨地区の3市2町が共同で設置することにより、事業の円滑化と経費の効率化を図っている。</li> <li>・いずれの協議会も関係各市町の負担金により、必要経費等を十分に精査しながら適切に運営されているため、現行の手法を維持していく予定であるが、改善点があれば構成市町に働きかけを行っていく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者就労支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	障害者計画推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱				
<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他		
	委託	○	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																						
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。																						
	<b>成果指標</b>																						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																		
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	平成28年度	件	2,350																		
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	平成28年度	件	500																		
<b>事業内容</b>	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人へ事業委託を行う。																						
	【事業実績・見込】																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成26年度実績</td> <td style="width: 15%;">登録者数 206人</td> <td style="width: 15%;">相談・支援件数 2,243件</td> <td style="width: 15%;">障害者を雇用する企業への支援件数 382件</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>登録者数 239人</td> <td>相談・支援件数 2,339件</td> <td>障害者を雇用する企業への支援件数 413件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>登録者数 270人</td> <td>相談・支援件数 2,350件</td> <td>障害者を雇用する企業への支援件数 500件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					平成26年度実績	登録者数 206人	相談・支援件数 2,243件	障害者を雇用する企業への支援件数 382件			平成27年度実績	登録者数 239人	相談・支援件数 2,339件	障害者を雇用する企業への支援件数 413件			平成28年度見込	登録者数 270人	相談・支援件数 2,350件	障害者を雇用する企業への支援件数 500件		
平成26年度実績	登録者数 206人	相談・支援件数 2,243件	障害者を雇用する企業への支援件数 382件																				
平成27年度実績	登録者数 239人	相談・支援件数 2,339件	障害者を雇用する企業への支援件数 413件																				
平成28年度見込	登録者数 270人	相談・支援件数 2,350件	障害者を雇用する企業への支援件数 500件																				
	○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内に作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入れ、グッズ製作、その他軽作業																						
	【作業の実績・見込】																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成26年度実績</td> <td style="width: 15%;">作業件数 1,973件</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>作業件数 2,435件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>作業件数 2,400件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					平成26年度実績	作業件数 1,973件					平成27年度実績	作業件数 2,435件					平成28年度見込	作業件数 2,400件				
平成26年度実績	作業件数 1,973件																						
平成27年度実績	作業件数 2,435件																						
平成28年度見込	作業件数 2,400件																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	21,000	3,784	24,784	0	0	0	24,784	正規	0.17	アルバイト	0.00
27当初予算	27,040	1,114	28,154	0	0	0	28,154	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	27,000	1,114	28,114	0	0	0	28,114	任期付	0.00	合計	0.17
28当初予算	27,000	1,377	28,377	0	0	0	28,377				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000		委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000
	<b>合計</b>		27,000		<b>合計</b>		27,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-004	事務事業名	障害者就労支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。			2,243	2,339	2,350
		平成28年度	件	2,350			
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。			382	413	500
		平成28年度	件	500			
<b>指標で表せない成果</b>							
・障害者の就労支援を専門的に行う機関を設置したことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関を設けた意義は大きい。</li> <li>・障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。</li> <li>・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られている。</li> <li>・精神障害者への就労支援の必要性の高まりを受け、平成27年度から相談員1名を増員し、体制を強化している。</li> <li>・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。</li> <li>・関係機関への周知、連携について取り組みを進めていく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	障害福祉システム管理事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。								
	【事業実績・見込】								
	平成26年度実績	ソフトウェア保守	10回	ハードウェア保守	4回				
平成27年度実績	ソフトウェア保守	10回	ハードウェア保守	4回					
平成28年度見込	ソフトウェア保守	10回	ハードウェア保守	4回					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,853	820	4,673	0	0	0	4,673	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	17,104	820	17,924	8,166	0	0	9,758	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	9,634	820	10,454	0	0	0	10,454	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	6,220	810	7,030	1,872	0	0	5,158				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	36		206		
委託料	障害福祉システム保守委託、マイナンバー対応費用	8,670	4,178				
使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	928	1,836				
	合計	9,634	6,220				

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-005	事務事業名	障害福祉システム管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正が不定期にあり、それに伴いシステム更新が必要となるため、ソフトウェア保守は必要である。</li> <li>・事務が滞ることがないように、定期的なハードウェアの保守が必要である。</li> <li>・制度改正の度にシステム更新が行われ、事務を円滑に進められている。</li> <li>・頻繁に利用するためハードウェアに不具合が生じることがあるが、連絡をすれば迅速に対応してもらっている。</li> <li>・システム開発した会社にシステム保守を委託しており、効率的に行われている。</li> <li>・ハードウェア保守のため、長期に事務が停滞することなどはなく円滑に事務が行えている。</li> <li>・現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 006		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費			事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害福祉システム管理事業			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		○
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画								
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>								
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。								
	<b>成果指標</b>								
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数			平成28年度	件	43,800		
<b>事業内容</b>	障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件95.9円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績 支払件数 33,909件 平成27年度実績 支払件数 40,951件 平成28年度見込 支払件数 43,800件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,437	2,952	7,389	0	0	0	7,389	正規	0.73	アルバイト	0.00
27当初予算	4,740	3,772	8,512	0	0	0	8,512	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	5,437	3,772	9,209	0	0	0	9,209	任期付	0.00	合計	0.73
28当初予算	5,356	5,913	11,269	0	0	0	11,269				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等		0		需用費
	役務費	国保連合会等審査支払手数料	5,294		役務費	国保連合会等審査支払手数料	5,300
	委託料	介護保険及び障害者総合支援に係る電送環境変更設定作業	94		使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	43
	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	49				
	<b>合計</b>		5,437		<b>合計</b>		5,356



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-006	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数			33,909	39,000	43,800
		平成28年度	件	43,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等の支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業は必要である。</li> <li>・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。</li> <li>・請求点検で国保連合会の点検後、重ねて一部市町村の判断に委ねられている点で改善余地があると思われる。</li> <li>・全国的な改善があれば変更する場合がある。</li> <li>・障害福祉サービスの支給決定者、利用実績は、年々増加傾向であり、請求件数も増加している。</li> <li>・件数が増えれば手数料も増加するため、事業規模は徐々に増加していくと予想される。</li> <li>・今後も、国保連合会を通じサービスの支払事務は継続する。</li> <li>・平成27年度から計画相談及び児童相談支援がサービス受給者全員に必要となったため、件数の増加が今後も継続的に見込まれる。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 007		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	平成28年度	件	620	

<b>事業内容</b>	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)				
	【調査実績・見込】				
	平成26年度実績	介護給付 437件(うち委託分 117件)	訓練等給付 119件(うち委託分 28件)		
	平成27年度実績	介護給付 623件(うち委託分 213件)	訓練等給付 175件(うち委託分 15件)		
平成28年度見込	介護給付 600件(うち委託分 200件)	訓練等給付 150件(うち委託分 50件)			
②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。					
【審査会開催回数】					
平成26年度実績	37回				
平成27年度実績	45回				
平成28年度見込	36回				
【審査判定件数】 (非定型ケース含む)					
平成26年度実績	437件				
平成27年度実績	639件				
平成28年度見込	620件				
③障害支援区分認定通知書の送付					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,467	19,686	25,153	4,100	0	0	21,053	正規	2.16	アルバイト	0.00
27当初予算	12,164	28,500	40,664	9,048	0	0	31,616	再任用	0.00	その他	0.10
27決算	7,932	28,500	36,432	3,392	0	0	33,040	任期付	1.35	合計	3.61
28当初予算	10,060	21,006	31,066	7,545	0	0	23,521				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	2,269		報酬	市町村審査会委員報酬	2,800
	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	884		報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,000
	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	532		需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,050
	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	2,809		役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,110
	委託料	障害支援区分認定調査委託	1,368		委託料	障害支援区分認定調査委託	2,000
	備品購入費	委託調査員用パソコン代	70		備品購入費	委託調査員用パソコン代	100
	<b>合計</b>				<b>7,932</b>	<b>合計</b>	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-007	事務事業名	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。			437	639	620
		平成28年度	件	620			
<b>指標で表せない成果</b>							
障害支援区分認定後、障害福祉サービスを利用することにより自立した社会生活につなげる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービスにつなげるためには、審査会における障害程度区分の認定は必要不可欠である。</li> <li>・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。</li> <li>・基本的に障害福祉サービスの利用のために必要な事業であり、その年度の見込に応じ予算額を維持する。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき事業を実施しているため、現行のまま維持する。</li> <li>・今後とも、必要に応じた経費で運営することを目指す、利用者にとって公平性が保たれるよう事業の管理維持に努める。</li> <li>・H28度より、地域生活支援事業補助金から一般財源化された。</li> </ul>						

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者相談員事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 008	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度
	<b>事業</b>	障害者相談員事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
				その他	<input type="radio"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	平成28年度	件	2,620

<b>事業内容</b>	<p>○相談員の委嘱(平成28年3月末現在)          身体障害者相談員(市委嘱) 28名          知的障害者相談員(市委嘱) 6名          精神障害者相談員(県委嘱) 11名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催          相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置          身体障害者相談員1人を配置          相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】          平成26年度実績 身体1,129件 知的 69件 精神1,125件          平成27年度実績 身体1,351件 知的 101件 精神 992件          平成28年度見込 身体1,500件 知的 120件 精神 1,000件</p>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,131	2,964	4,095	0	0	0	4,095	正規	0.17	アルバイト	0.10
27当初予算	1,155	1,984	3,139	0	0	0	3,139	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,059	1,984	3,043	0	0	0	3,043	任期付	0.00	合計	0.27
28当初予算	1,200	1,557	2,757	0	0	0	2,757				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者相談員謝礼	1,042		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,154
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17		需用費	会議用お茶	9
					役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17
					使用料及び賃借料	会議室使用料	20
<b>合計</b>			1,059	<b>合計</b>			1,200

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-008	事務事業名	障害者相談員事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。			2,323	2,444	2,620
		平成28年度	件	2,620			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・精神障害者相談員は県が委嘱を行っているが、身体及び知的障害者相談員は、権限委譲により、市が委嘱を行っている。なお、報償費の額は、どちらも同額である。</p> <p>・障害者が地域生活を行う上で、本人及びその家族の身近な相談相手となっており、相談支援体制の充実を推進していくためには、相談員の役割が重要になっている。</p> <p>・相談員によって知識、経験に差があり、その活動内容には幅があることから、必ずしも効率的に活用されているとは言い難い。</p> <p>・相談員は障害者の相談に対応し、適切なサービスにつなぐ役割を必要とするため、相談員に対する研修を充実させていく。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-009	事務事業名	障害者団体等運営補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者福祉団体が各種研修会、勉強会、レクリエーションなどを開催することにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。</li> </ul>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。</li> <li>・平成19年度より補助金額を削減しており、各団体の事業規模に占める補助金の割合が低く、最小限の補助となっている。</li> <li>・現行の事業規模を維持するものの、他市町における補助執行状況を把握し、より実効性の高い制度設計を検討する。</li> </ul>						





## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-010	事務事業名	作業所等補助事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内在住施設利用者の延人数	心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。			96	96	96
		平成28年度	人	96			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者等を受け入れ、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きく、それらの施設に運営補助金を交付する事業の必要性は高いと認められる。</li> <li>・小規模作業所は、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行してきているが、移行できていない1ヶ所について、引き続き運営補助を実施していく。</li> <li>・今後、当事業の県負担分が削減若しくは廃止される可能性があるため、必要に応じた事業対象経費等の見直しを検討する。</li> <li>・市としては、小規模作業所が、地域活動支援センターや障害福祉サービス(日中活動)事業所へ移行できるように促進する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 障害者福祉施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 011			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	障害者福祉施設整備事業						
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野						
		1-3 障害者福祉の充実						
<b>個別計画</b>		障害者計画						
<b>事業の目的・目標</b>		<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
		障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。						
<b>事業内容</b>		<b>成果指標</b>						
		<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
		開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。			平成28年度	人	16
<b>事業内容</b>		新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。						
		<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績 助成を活用して開設したグループホーム 0か所 入居可能者数 0人 平成27年度実績 助成を活用して開設したグループホーム 3か所 入居可能者数 14人 平成28年度見込 助成を活用して開設したグループホーム 3か所 入居可能者数 16人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	2,624	2,624	0	0	0	2,624				
27当初予算	10,000	2,214	12,214	0	0	0	12,214	正規	0.22	アルバイト 0.00	
27決算	9,942	2,214	12,156	0	0	0	12,156	再任用	0.00	その他 0.00	
28当初予算	10,000	1,782	11,782	0	0	0	11,782	任期付	0.00	合計 0.22	
<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額		<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額	
		負担金補助及び交付金 障害者グループホーム等整備補助金		9,942				負担金補助及び交付金 障害者グループホーム等整備補助金		10,000	
<b>合計</b>				9,942		<b>合計</b>				10,000	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-011	事務事業名	障害者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。			0	14	16
		平成28年度	人	16			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホーム等を新たに開設しようとする社会福祉法人等に対し、その開設に要する経費の一部を補助することにより、地域における障害者の自立した生活を推進することができる。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、入所施設や精神科病院からの地域生活への移行や定着を促進する施策として、グループホーム等の設置を推進する必要性は高い。</li> <li>・グループホーム等の新たな開設に対するニーズを把握し、また、近隣自治体の動向等も踏まえながら、より効果的な補助制度とするための検証を行い、必要に応じた改正を図る。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあいの旅事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 012			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	ふれあいの旅事業		根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	平成28年度	人	700				
<p>○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。</p> <p>○補助額等 バス借上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。</p>								
<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成26年度実績   参加者 539人、バス 14台</p> <p>平成27年度実績   参加者 659人、バス 16台</p> <p>平成28年度見込   参加者 700人、バス 17台</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	870	2,472	3,342	0	0	0	3,342	正規	0.12	アルバイト	0.10
27当初予算	1,140	1,722	2,862	0	0	0	2,862	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	990	1,722	2,712	0	0	0	2,712	任期付	0.00	合計	0.22
28当初予算	1,140	1,152	2,292	0	0	0	2,292				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		990		負担金補助及び交付金
	合計		990		合計		1,140

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-012	事務事業名	ふれあいの旅事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。			539	659	700
		平成28年度	人	700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者、その家族、ボランティア等との交流や親睦を図る貴重な機会となっており、障害者の社会参加や共生社会の実現に役立っている。</li> <li>・障害者団体等の自主的な企画によって事業が実施されており、事業経費の負担軽減になっているとともに、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができている。</li> <li>・以前は、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバス借上げ料を補助する方法に変更しており、職員の人件費削減等につながっている。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	スポーツ等推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 013	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費				
	<b>項</b>	社会福祉費				
	<b>目</b>	障害福祉費				
	<b>事業</b>	スポーツ等推進事業				
<b>事業所管課</b>		福祉部障害福祉課				
<b>連絡先</b>		(078)918-1344				
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度		
<b>根拠法令・要綱等</b>		ふれあいサイクリング実施要領など				
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他
		委託	○	指定管理		
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野				
		1-3 障害者福祉の充実				
<b>個別計画</b>		障害者計画				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
各種障害者スポーツ大会参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	平成28年度	人	148	

<b>事業内容</b>	<p>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。</p> <p>○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。</p>																					
	<b>【事業実績・見込】</b>																					
	<p>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成26年度実績</td> <td style="width: 20%;">車いすスポーツ大会</td> <td style="width: 20%;">0名</td> <td style="width: 20%;">障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td style="width: 20%;">18名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>車いすスポーツ大会</td> <td>4名</td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>車いすスポーツ大会</td> <td>2名</td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>26名</td> </tr> </table>					平成26年度実績	車いすスポーツ大会	0名	障害者のじぎくスポーツ大会	18名	平成27年度実績	車いすスポーツ大会	4名	障害者のじぎくスポーツ大会	17名	平成28年度実績	車いすスポーツ大会	2名	障害者のじぎくスポーツ大会	26名		
	平成26年度実績	車いすスポーツ大会	0名	障害者のじぎくスポーツ大会	18名																	
平成27年度実績	車いすスポーツ大会	4名	障害者のじぎくスポーツ大会	17名																		
平成28年度実績	車いすスポーツ大会	2名	障害者のじぎくスポーツ大会	26名																		
<p>○ふれあいサイクリングの参加者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成26年度実績</td> <td style="width: 20%;">障害者</td> <td style="width: 20%;">33名、ボランティア</td> <td style="width: 20%;">24名、その他</td> <td style="width: 20%;">66名、計</td> <td>123名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>障害者</td> <td>35名、ボランティア</td> <td>14名、その他</td> <td>51名、計</td> <td>100名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>障害者</td> <td>40名、ボランティア</td> <td>20名、その他</td> <td>60名、計</td> <td>120名</td> </tr> </table>					平成26年度実績	障害者	33名、ボランティア	24名、その他	66名、計	123名	平成27年度実績	障害者	35名、ボランティア	14名、その他	51名、計	100名	平成28年度見込	障害者	40名、ボランティア	20名、その他	60名、計	120名
平成26年度実績	障害者	33名、ボランティア	24名、その他	66名、計	123名																	
平成27年度実績	障害者	35名、ボランティア	14名、その他	51名、計	100名																	
平成28年度見込	障害者	40名、ボランティア	20名、その他	60名、計	120名																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	534	3,874	4,408	0	0	0	4,408	正規	0.42	アルバイト	0.20
27当初予算	645	3,294	3,939	0	0	0	3,939	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	555	3,294	3,849	0	0	0	3,849	任期付	0.00	合計	0.62
28当初予算	759	3,762	4,521	0	0	0	4,521				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	29		報償費	手話通訳者謝礼	49
	需用費	スポーツ大会熱中症対策費用	5		需用費	スポーツ大会熱中症対策費用	10
	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500		委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500
	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料	21		使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料	200
	<b>合計</b>				555	<b>合計</b>	



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-013	事務事業名	スポーツ等推進事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種障害者スポーツ大会参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定			141	121	148
		平成28年度	人	148			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与している。</li> <li>・ふれあいサイクリングは、障害者と学生ボランティアが交流する貴重な機会となっており、関係団体へ事業委託することで、職員の人件費削減等を行っている。</li> <li>・今後とも障害者の社会参加、また障害者の機能の回復と体力の維持増強を図るため、障害者のスポーツに対するニーズの把握に努めながら、スポーツに接する機会の提供と支援を行っていく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 014	
		分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	特別障害者手当等支給事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 39 年度
			<b>根拠法令・要綱等</b>	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令		
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	
			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	平成28年度	人	3,100	
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	平成28年度	人	2,100	

<b>事業内容</b>	特別障害者手当を支給する。	
	○手当額(月額) 特別障害者手当 26,830円 障害児福祉手当 14,600円 経過的福祉手当 14,600円 ○支給月 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。	
<b>事業実績・見込</b>	○特別障害者手当	
	平成26年度実績	3,076件 80,016,880円
	平成27年度実績	2,949件 78,192,380円
	平成28年度見込	3,100件 87,846,000円
<b>事業実績・見込</b>	○障害児福祉手当	
	平成26年度実績	1,862件 26,340,840円
	平成27年度実績	1,959件 28,256,500円
	平成28年度見込	2,100件 30,408,000円
<b>事業実績・見込</b>	○経過的福祉手当	
	平成26年度実績	108件 1,527,840円
	平成27年度実績	103件 1,485,320円
	平成28年度見込	110件 1,737,600円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	107,885	868	108,753	80,914	0	0	27,839	正規	0.41	アルバイト	0.00
27当初予算	121,097	2,876	123,973	90,773	0	0	33,200	再任用	0.06	その他	0.00
27決算	107,997	2,876	110,873	80,951	0	0	29,922	任期付	0.20	合計	0.67
28当初予算	120,000	4,045	124,045	90,000	0	0	34,045				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	通知等発送用封筒印刷代	63		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	120,000
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	107,934				
<b>合計</b>			107,997	<b>合計</b>			120,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-014	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数			3,076	2,949	3,100
		平成28年度	人	3,100			
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数			1,862	1,959	2,100
		平成28年度	人	2,100			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度から障害福祉システムによる認定及び支給等を行い、事務の効率化が図られている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律に定められた事業であり、法律および国の基準に基づき実施すべき事業である。</li> <li>・新システムを導入して、事務の効率化を図っている。</li> <li>・手当の支給により、重度の障害を有する受給者及びその家族の精神的・経済的負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。</li> <li>・現行どおり、法律および国の基準に基づき継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 015		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	特別障害者手当等支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則			
<b>実施方法</b>			直営	補助・助成	その他 ○		
			委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
介護手当支給金額	支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)	平成28年度	千円	2,500	

<b>事業内容</b>	<b>1 支給対象者</b>				
	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。				
	(1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合				
	<b>2 支給金額</b> 年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)				
<b>3 実施体制</b> 市が全額支給し、県が1/2補助する。					
<b>【支給実績・見込】</b>					
平成26年度実績 2,858,331円 延 343人 (身体障害者 延 175人 知的障害者 延 72人 重複障害者 延 96人)					
平成27年度実績 2,308,331円 延 277人 (身体障害者 延 109人 知的障害者 延 97人 重複障害者 延 71人)					
平成28年度見込 2,500,000円 延 290人 (身体障害者 延 100人 知的障害者 延 120人 重複障害者 延 70人)					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,858	1,394	4,252	1,429	0	0	2,823	正規	0.08	アルバイト	0.00
27当初予算	4,000	1,066	5,066	2,000	0	0	3,066	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,308	1,066	3,374	1,154	0	0	2,220	任期付	0.00	合計	0.08
28当初予算	3,500	648	4,148	1,750	0	0	2,398				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	扶助費	介護手当支給	2,308		扶助費	介護手当支給	3,500
<b>合計</b>			2,308	<b>合計</b>			3,500

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-015	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護手当支給金額	支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)			2,858	2,308	2,500
		平成28年度	千円	2,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護手当を支給することにより、介護保険サービス費や自立支援給付費が抑えられている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の要綱どおり実施しており、平成21年7月に県の要綱に合わせて条例改正を行い、障害者が障害福祉サービスを利用せず、介護者だけで介護している受給者と障害者が障害福祉サービスを利用しながら介護している受給者との負担に差があるため、新たに障害者が障害福祉サービスを利用している場合を対象外とした。また、所得要件を非課税世帯に変更した。</li> <li>・介護保険サービスや障害福祉サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要である。</li> <li>・平成21年7月に条例改正を行い、それまでの3か月に1回の支給から年1回の支給に変更した。そのため、支給事務等の軽減が図られた。</li> <li>・対象者が減り、事業費が減ってきているが、事業の目的を考えると、引き続き事業を維持する必要がある。</li> <li>・県の要綱どおり実施しているため、県の動向によっては、今後規則等を見直す必要がある。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 016		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	事業	特別障害者手当等支給事業	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法					
		1-3 障害者福祉の充実						
個別計画		障害者計画	直営	○	補助・助成	その他		
			委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
対象者数		対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。		平成28年度	人	4		
事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。							
	○支給内容							
	支給月額 重度 81260円 中度 32,504円 年4回(4月・7月・10月・1月)							
	【事業実績・見込】							
	平成26年度実績 対象者数 重度 3人 中度 1人 (延45人) 平成27年度実績 対象者数 重度 3人 (延25人) 平成28年度見込 対象者数 重度 3人 中度 1人 (延48人)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,028	1,270	4,298	1,288	0	0	3,010				
27当初予算	3,190	1,236	4,426	1,288	0	0	3,138	正規	0.13	アルバイト	0.00
27決算	2,032	1,236	3,268	1,015	0	0	2,253	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	3,190	1,223	4,413	1,400	0	0	3,013	任期付	0.00	合計	0.18
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	無年金障害者への福祉金		2,032		扶助費	無年金障害者への福祉金		3,190		
	合計		2,032		合計		3,190				

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-016	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。			重度 3 中度 1	重度 3	重度 3 中度 1
		平成28年度	人	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金である。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効率的に実施されている。</li> <li>・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。</li> <li>・国民年金制度上の理由で、障害基礎年金を受給できない無年金の外国籍の重度障害者等を対象として、経済的安定を図るための事業で、生涯必要不可欠な給付金である。</li> <li>・今後も現行のまま継続すべき事業であり、より一層対象者の把握に努め、救済を行っていく。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	障害者優待乗車券交付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 017			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計						
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	社会福祉費						
	<b>目</b>	障害福祉費						
	<b>事業</b>	障害者優待乗車券交付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課					
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者優待乗車券等交付要綱				
		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	○
			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	平成28年度	人	10,600	
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	平成28年度	人	3,850	
<b>事業内容</b>	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級				
	<b>【事業実績・見込】</b>				
	優待乗車券交付者数 平成26年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,569人②福祉タクシー利用券 3,729人③単独バス共通特別乗車証 7,417人 平成27年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,598人②福祉タクシー利用券 3,766人③単独バス共通特別乗車証 7,636人 平成28年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,600人②福祉タクシー利用券 3,850人③単独バス共通特別乗車証 8,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	126,017	4,196	130,213	0	0	0	130,213	正規	0.58	アルバイト	0.00
27当初予算	129,610	3,876	133,486	0	0	0	133,486	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	127,861	3,876	131,737	0	0	0	131,737	任期付	0.40	合計	0.98
28当初予算	148,610	5,738	154,348	0	0	0	154,348				

区分（節）	内容	金額	27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	127,268		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	147,800	
<b>合計</b>		127,861		<b>合計</b>		148,610	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-017	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数			9,986	10,234	10,600
		平成28年度	人	10,600			
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数			3,729	3,766	3,850
		平成28年度	人	3,850			
<b>指標で表せない成果</b>							
・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とする。経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要である。</li> <li>・一方で、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定され、制度を活用できていない人もいると思われる。</li> <li>・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。</li> <li>・当該事業では、バス事業者への支払額と事業者による乗降調査に基づく要求額との間に大きな乖離があり、事業者からは適正な額の支払いを強く求められている。</li> <li>・予算の増額が困難な中で当該事業を存続させるために、事業者との協議を継続する一方、対象者の範囲、利用限度額の設定等について検討し、他の関連施策とあわせて総合的に事業のあり方の見直し、制度改革を行っていく。</li> <li>・制度改革に当たっては、当事者に混乱や不安が生じることのないよう、障害者団体に対して丁寧な説明を行い、意見交換の場を設ける等の適切な配慮を行っていく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 018			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課 福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先 (078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	事業	心身障害者通園費支給事業		根拠法令・要綱等 明石市障害児(者)通園費支給要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法				
		1-3 障害者福祉の充実						
個別計画		障害者計画		直営		○	補助・助成	その他
				委託			指定管理	
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			平成28年度	人	700	
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする			平成28年度	千円	37,000	
事業 内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み							
	【事業実績・見込】							
		平成26年度実績	対象人数	477人	支払金額	29,583,320円		
		平成27年度実績	対象人数	568人	支払金額	32,068,520円		
		平成28年度見込	対象人数	700人	支払金額	37,000,000円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	29,583	656	30,239	461	0	0	29,778	正規	0.08	アルバイト	0.00
27当初予算	35,000	1,886	36,886	150	0	0	36,736	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	32,069	1,886	33,955	188	0	0	33,767	任期付	0.00	合計	0.08
28当初予算	37,000	648	37,648	150	0	0	37,498				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	通園にかかる交通費の補助		32,069		扶助費
	合計		32,069		合計		37,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-018	事務事業名	心身障害者通園費支給事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			477	568	700
		平成28年度	人	700			
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする			29,583	32,069	37,000
		平成28年度	千円	37,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施設等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高く、現状維持が望ましい。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正に実施している。</li> <li>・成果に関しては、経済的負担の軽減及びそれによる心理的な充足度が本質的な指標であると考えられるが、把握は困難である。</li> <li>・福祉施設等を通じて制度の周知や申請書類等の提出を依頼しており、各個人に直接依頼するよりも効率的である。</li> <li>・システムの導入等により効率化が図られる可能性があるが、現行の手法を維持する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 019			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	社会福祉費						
	<b>目</b>	障害福祉費						
	<b>事業</b>	重度障害者医療費助成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課					
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>							
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。							
	<b>成果指標</b>							
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>		<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数		平成28年度	人	3,756		
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額		平成28年度	千円	560,000			
<b>事業内容</b>	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。							
	【事業実績・見込】							
	○医療費の給付実績							
	平成26年度実績 529,614,199円							
	平成27年度実績 526,782,858円 平成28年度見込 560,000,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	539,818	15,698	555,516	212,230	0	0	343,286				
27当初予算	566,486	14,150	580,636	221,216	0	0	359,420	正規	1.59	アルバイト	0.00
27決算	536,982	14,150	551,132	214,378	0	0	336,754	再任用	0.01	その他	0.00
28当初予算	571,485	15,123	586,608	221,128	0	0	365,480	任期付	0.85	合計	2.45

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	9		28年度当初予算事業費明細	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費
需用費	事務用品等、各種帳票作成等	522	需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900		
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	9,492	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	176	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200		
扶助費	重度障害者医療費	526,783	扶助費	重度障害者医療費	560,000		
<b>合計</b>			536,982	<b>合計</b>			571,485

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-019	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数			3,501	3,505	3,756
		平成28年度	人	3,756			
	重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額			529,614	526,783	560,000
		平成28年度	千円	560,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者医療費受給者証の手続きを未申請の者にも積極的に申請書を送付し、手続きを勧奨している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。</li> <li>・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。</li> <li>・障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難だと思われる。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、市町村が実施主体となるため現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		更生医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 020		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	障害者医療費給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			平成28年度	件	240		
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			平成28年度	千円	420,000		
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。								
	【事業実績・見込】 ○給付実績（更生医療） 平成26年度実績 184件 319,089,189円 平成27年度実績 161件 329,795,805円 平成28年度見込 240件 420,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	319,417	20,878	340,295	330,000	0	0	10,295	正規	1.64	アルバイト	0.00
27当初予算	440,520	19,670	460,190	330,000	0	0	130,190	再任用	0.01	その他	0.00
27決算	330,118	19,670	349,788	330,000	0	0	19,788	任期付	2.00	合計	3.65
28当初予算	420,100	18,518	438,618	315,000	0	0	123,618				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	更生医療等事務用品費		152		役務費
	役務費	更生医療事務手数料	80		扶助費	更生医療給付費	420,000
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	90				
	扶助費	更生医療給付費	329,796				
	合計		330,118		合計		420,100



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-020	事務事業名	更生医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			184	161	240
		平成28年度	件	240			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			319,089	329,796	420,000
		平成28年度	千円	420,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。</li> <li>・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。</li> <li>・障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難だと思われる。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、市町村が実施主体となるため現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 021		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	障害者医療費給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画			委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成28年度	件	40			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成28年度	千円	8,000			
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことを行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。							
	【事業実績・見込】 ○給付実績（育成医療） 平成26年度実績 33件 1,392,985円 平成27年度実績 31件 2,004,858円 平成28年度見込 40件 8,000,000円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,471	2,378	3,849	6,000	0	0	-2,151	正規	0.34	アルバイト	0.00
27当初予算	8,259	2,378	10,637	6,000	0	0	4,637	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,054	2,378	4,432	6,000	0	0	-1,568	任期付	0.00	合計	0.34
28当初予算	8,020	2,754	10,774	6,000	0	0	4,774				

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	育成医療等事務用品費		43		役務費
	役務費	育成医療事務手数料	6		扶助費	育成医療給付費	8,000
	扶助費	育成医療給付費	2,005				
	合計		2,054		合計		8,020

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-021	事務事業名	育成医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			33	31	40
		平成28年度	件	40			
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。			1,393	2,005	8,000
		平成28年度	千円	8,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。</li> <li>・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。</li> <li>・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。</li> <li>・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害者医療費給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		障害者計画	委託		指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計		人	240		
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】                      平成26年度実績 延べ利用者数 240人                      平成27年度実績 延べ利用者数 240人                      平成28年度見込 延べ利用者数 240人</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	17,828	1,148	18,976	13,371	0	0	5,605	正規	0.19	アルバイト	0.00
27当初予算	22,800	1,558	24,358	17,100	0	0	7,258	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	18,103	1,558	19,661	17,100	0	0	2,561	任期付	0.00	合計	0.19
28当初予算	20,000	1,539	21,539	15,000	0	0	6,539				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	療養介護医療費		18,103		扶助費
	合計		18,103		合計		20,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-022	事務事業名	療養介護医療費給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計			240	240	240
			人	240			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療及び常時介護が必要な障害者で、長期の入院による医療的ケアを要する者の医療費に係る費用を助成するものであり必要性が高い。</li> <li>・現状のまま継続する。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-023	事務事業名	補装具費支給事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。			557	691	700
		平成28年度	人	700			
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。			48,362	54,849	60,000
		平成28年度	千円	60,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、市が実施している。</li> <li>・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、障害者に適合した補装具の支給を行っている。</li> <li>・助成額は国が定める基準額に基づいて決定される。</li> <li>・今後も現状のまま継続する。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 024		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		障害者計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
給付件数		年間給付件数		平成28年度	件	11		
事業内容	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)							
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 平成26年度実績 給付件数 4件 平成27年度実績 給付件数 2件 平成28年度見込 給付件数 11件							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	93	1,454	1,547	46	0	0	1,501	正規	0.14	アルバイト	0.00
27当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	再任用	0.02	その他	0.00
27決算	163	1,454	1,617	81	0	0	1,536	任期付	0.05	合計	0.21
28当初予算	500	1,332	1,832	250	0	0	1,582				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	163			扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付
	合計		163		合計		500

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-024	事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			4	2	11
		平成28年度	件	11			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便性の向上を図る。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省の小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。</li> <li>・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。</li> <li>・健康福祉事務所と連携をとりながら、小児慢性特定疾病児童の把握に努める必要がある。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	難聴児補聴器購入費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 025		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	難聴児補聴器購入費助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
		<b>実施方法</b>	<b>根拠法令・要綱等</b> 兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱				
直営	○						
		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成28年度	人	15
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成28年度	千円	2,000	

<b>事業内容</b>	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。				
	○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	補聴器購入 9人	耳あて等交換 3人		
	平成27年度実績	補聴器購入 2人	耳あて等交換 4人		
	平成28年度見込	補聴器購入 10人	耳あて等交換 5人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	856	902	1,758	428	0	0	1,330	正規	0.13	アルバイト	0.00
27当初予算	2,296	902	3,198	1,148	0	0	2,050	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	208	902	1,110	104	0	0	1,006	任期付	0.00	合計	0.13
28当初予算	2,000	1,053	3,053	1,000	0	0	2,053				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	扶助費	補聴器購入費等	208		扶助費	補聴器購入費等	2,000	
	<b>合計</b>		208		<b>合計</b>		2,000	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-025	事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。			12	6	15
		平成28年度	人	15			
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。			856	208	2,000
		平成28年度	千円	2,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法による補装具費支給の対象とならない軽・中度の難聴児を対象として補聴器購入費用を助成することにより、対象児の言語の習得、教育等における健全な発育に資するとともに、保護者の経済的負担が軽減されている。市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。</li> <li>・事業実施要綱により、助成対象者及び助成金額等を規定し適正に実施されている。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者ファミリーサポート事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 026			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費						
	<b>項</b>	社会福祉費						
	<b>目</b>	障害福祉費						
	<b>事業</b>	重度障害者ファミリーサポート事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱				
<b>実施方法</b>			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	平成28年度	人	23
補装具	事業を利用した人数	平成28年度	人	5	
<b>事業内容</b>	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 助成対象者数 16人 助成金額 951,518円				
	平成27年度実績 助成対象者数 21人 助成金額 1,102,941円				
	平成28年度見込 助成予定者数 23人 助成金額 2,000,000円				
○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。					
【事業実績・見込】					
平成26年度実績 2件					
平成27年度実績 2件					
平成28年度見込 5件					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,126	1,640	2,766	104	0	0	2,662	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,592	1,640	5,232	288	0	0	4,944	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,302	1,640	2,942	88	0	0	2,854	任期付	0.00	合計	0.21
28当初予算	3,000	1,701	4,701	264	0	0	4,437				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	1,302		3,000	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和
	<b>合計</b>		1,302		<b>合計</b>		3,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-026	事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。			16	21	23
		平成28年度	人	23			
	補装具	事業を利用した人数			2	2	5
		平成28年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(訪問看護医療費助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者医療費助成制度の対象ではないが、市民ニーズは高く、市が実施する必要性はある。</li> <li>・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。</li> <li>・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。</li> </ul> <p>(明石市補装具購入等費用助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、一定の必要性はある。</li> <li>・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。</li> <li>・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者総合支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	居宅介護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 027	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系)事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
<b>個別計画</b>	障害者計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	6,300
<b>事業内容</b>	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績 延べ利用回数 5,237人 平成27年度実績 延べ利用回数 5,786人 平成28年度見込 延べ利用回数 6,300人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	299,559	3,732	303,291	224,669	0	0	78,622	正規	0.37	アルバイト	0.00
27当初予算	320,174	3,732	323,906	240,000	0	0	83,906	再任用	0.00	その他	0.10
27決算	311,657	3,732	315,389	223,050	0	0	92,339	任期付	0.20	合計	0.67
28当初予算	314,020	3,517	317,537	235,500	0	0	82,037				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	訪問調査等近接地旅費等	21			負担金補助及び交付金	研修会参加負担金
需用費	受給者証等台紙代、認定審査会委員向けお茶、防寒衣	69		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	314,000	
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	311,567					
	<b>合計</b>		311,657		<b>合計</b>		314,020



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-027	事務事業名	居宅介護事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計			5,237	5,786	6,300
		平成28年度	人	6,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な障害者等のために、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度訪問介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 028		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数		1か月当たりの利用件数の合計			平成28年度	人	710		
事業内容	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 615人 平成27年度実績 延べ利用件数 662人 平成28年度見込 延べ利用件数 710人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	72,262	1,110	73,372	54,196	0	0	19,176	正規	0.13	アルバイト	0.00
27当初予算	100,000	1,110	101,110	75,000	0	0	26,110	再任用	0.00	その他	0.05
27決算	82,475	1,110	83,585	59,910	0	0	23,675	任期付	0.00	合計	0.18
28当初予算	85,000	1,053	86,053	63,750	0	0	22,303				
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	重度訪問介護等扶助費	82,475		扶助費	重度訪問介護等扶助費	85,000				
合計			82,475	合計			85,000				

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-028	事務事業名	重度訪問介護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計			615	662	710
		平成28年度	人	710			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度の障害者で常時介護が必要な障害者が健全な日常生活を送るために今後も不可欠な事業である。</li> <li>・身体介護、家事援助、移動支援及び見守り等複数のサービスを利用することにより、日常生活が維持改善されており有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・平成26年度から重度の肢体不自由者に加え、知的障害者及び精神障害者が対象となったため、利用者数の増加が見込まれる。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 同行援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 029		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。						
	成果指標						
指標名		考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
延べ利用者数		1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	1,080		
事業 内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う						
	【事業実績・見込】						
	平成26年度実績 延べ利用件数 867人 平成27年度実績 延べ利用件数 973人 平成28年度見込 延べ利用件数 1,080人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	28,975	1,602	30,577	21,731	0	0	8,846	正規	0.15	アルバイト	0.00
27当初予算	40,000	1,602	41,602	30,000	0	0	11,602	再任用	0.00	その他	0.05
27決算	34,643	1,602	36,245	25,164	0	0	11,081	任期付	0.00	合計	0.20
28当初予算	39,000	1,215	40,215	29,250	0	0	10,965				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	同行援護扶助費		34,643		扶助費
	合計		34,643		合計		39,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-029	事務事業名	同行援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計			867	973	1,080
		平成28年度	人	1080			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者、支給量及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・平成26年4月より、支給上限時間を大幅に拡大し実施している。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 行動援護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 030		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計		平成28年度	人	15	
事業 内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 10人 平成27年度実績 延べ利用件数 11人 平成28年度見込 延べ利用件数 15人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	459	410	869	344	0	0	525				
27当初予算	1,200	410	1,610	900	0	0	710	正規	0.05	アルバイト	0.00
27決算	638	410	1,048	508	0	0	540	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	500	405	905	375	0	0	530	任期付	0.00	合計	0.05

  

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	行動援護扶助費		638		扶助費
	合計		638		合計		500

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-030	事務事業名	行動援護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計			10	11	15
		平成28年度	人	15			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常時介護を必要とする知的障害者等の外出時における移動の支援や援助を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が少しずつ増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 重度障害者等包括支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 031			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	12			
事業 内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。  【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 0人 平成27年度実績 延べ利用件数 0人 平成28年度見込 延べ利用件数 12人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	574	574	0	0	0	574	正規	0.05	アルバイト	0.00
27当初予算	2,400	574	2,974	1,800	0	0	1,174	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	574	574	0	0	0	574	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655				

  

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	重度障害者等包括支援事業		0		扶助費
	合計		0		合計		1,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-031	事務事業名	重度障害者等包括支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計			0	0	12
		平成28年度	人	12			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常時介護を要する障害者等であって意志疎通を図ることに著しい支障があるもののうち、身体、知的、精神障害により移動上、著しい困難を有するものにつき、居宅介護等の障害福祉サービス全般を包括的に提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、指定を受けた事業所にサービス提供後、1か月単位でサービス利用に係る費用を支払うものであり効率的である。</li> <li>・現在近隣に指定事業所がないが、今後指定事業所ができれば拡大が見込まれる。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 032		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
サービス利用者のべ 人数		1か月当たりの利用者数の合計			平成28年度	人	240		
事業 内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】                      平成26年度実績 延べ利用者数 240人                      平成27年度実績 延べ利用者数 240人                      平成28年度見込 延べ利用者数 240人</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	64,291	1,230	65,521	48,218	0	0	17,303	正規	0.18	アルバイト	0.00
27当初予算	80,001	1,640	81,641	59,985	0	0	21,656	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	62,965	1,640	64,605	47,536	0	0	17,069	任期付	0.00	合計	0.18
28当初予算	72,000	1,458	73,458	54,000	0	0	19,458				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	区分認定調査に係る旅費		44		扶助費
	扶助費	療養介護扶助費	62,921				
	合計		62,965		合計		72,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-032	事務事業名	療養介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サービス利用者のべ人数	1か月当たりの利用者数の合計			240	240	240
		平成28年度	人	240			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の介護給付事業として行っているため、必要性は高い。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うことを目的としており、利用者に対して安定したサービス提供を行っており、有効性は非常に高い。</li> <li>・障害者総合支援法に基づいているため、効率性は高い。</li> <li>・児童福祉法の改正により、平成24年4月から対象者が大幅に増加した。今後も現行を継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 生活介護事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 033			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画		障害者計画						
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計		平成28年度	人	7,600		
事業 内容	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。							
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 6,728人 平成27年度実績 延べ利用件数 7,175人 平成28年度見込 延べ利用件数 7,600人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,151,665	2,422	1,154,087	863,748	0	0	290,339	正規	0.22	アルバイト	0.00
27当初予算	1,300,000	2,012	1,302,012	975,000	0	0	327,012	再任用	0.00	その他	0.05
27決算	1,186,736	2,012	1,188,748	891,933	0	0	296,815	任期付	0.00	合計	0.27
28当初予算	1,300,000	1,782	1,301,782	975,000	0	0	326,782				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	生活介護扶助費		1,186,736		扶助費
	合計		1,186,736		合計		1,300,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-033	事務事業名	生活介護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計			6,728	7,175	7,600
		平成28年度	人	7,600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の日中の活動場所を提供する事業として、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・特別支援学校を卒業後の進路等として決定を行っており、利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						





## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-034	事務事業名	短期入所事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用日数	1か月当たりの利用日数の合計			4,166	5,122	5,700
		平成28年度	日	5,700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護者の都合等により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護する事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・市内の指定事業所は現状維持であるが、利用希望者が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		施設入所支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 035		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	施設入所利用者数	延べ利用者数			平成28年度	人	3,200		
事業内容	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。								
	【事業実績・見込】								
		平成26年度実績	延べ利用者数	3,003人	事業費	335,225,778円			
		平成27年度実績	延べ利用者数	3,156人	事業費	344,885,291円			
		平成28年度見込	延べ利用者数	3,200人	事業費	351,393,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	335,315	2,512	337,827	251,486	0	0	86,341	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	380,470	2,460	382,930	285,000	0	0	97,930	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	345,037	2,460	347,497	251,819	0	0	95,678	任期付	0.00	合計	0.20
28当初予算	380,050	1,620	381,670	285,000	0	0	96,670				

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	区分認定調査に係る旅費		152		役務費
	役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	0		委託料	介護認定調査委託	20
	委託料	介護認定調査委託	0		扶助費	施設入所支援扶助費	380,000
	扶助費	施設入所支援扶助費	344,885				
	合計		345,037		合計		380,050

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-035	事務事業名	施設入所支援事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設入所利用者数	延べ利用者数			3,003	3,156	3,200
		平成28年度	人	3,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		自立訓練(機能・生活訓練)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 036		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等		障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他 ○	
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用人数		1か月当たりの利用件数の合計			平成28年度	人	300		
事業 内容	<p>身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成26年度実績 延べ利用件数 321人</p> <p>平成27年度実績 延べ利用件数 278人</p> <p>平成28年度見込 延べ利用件数 300人</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	35,774	1,490	37,264	26,830	0	0	10,434	正規	0.15	アルバイト	0.00
27当初予算	40,000	1,490	41,490	30,000	0	0	11,490	再任用	0.00	その他	0.05
27決算	29,122	1,490	30,612	22,736	0	0	7,876	任期付	0.02	合計	0.22
28当初予算	38,000	1,267	39,267	28,500	0	0	10,767				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業 扶助費		29,122		扶助費
	合計		29,122		合計		38,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-036	事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	1か月当たりの利用件数の合計			321	278	300
		平成28年度	人	300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の訓練の場、日中活動の場、居住の場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 宿泊型自立訓練事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0135003000 - 037		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	訓練等給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	110			
事業内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績 延べ利用者数 105人 実利用人数 14人 平成27年度実績 延べ利用者数 91人 実利用人数 10人 平成28年度見込 延べ利用者数 110人 実利用人数 10人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	11,299	1,158	12,457	8,474	0	0	3,983	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	15,000	1,080	16,080	11,250	0	0	4,830	再任用	0.00	その他	0.05
27決算	9,643	1,080	10,723	7,896	0	0	2,827	任期付	0.02	合計	0.17
28当初予算	14,000	862	14,862	10,500	0	0	4,362				
27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費	9,643		扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費	14,000				
合計			9,643	合計			14,000				

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-037	事務事業名	宿泊型自立訓練事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計			105	91	110
		平成28年度	人	110			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、自立した地域生活を営むことを図るものであり、不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が少しずつ増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 就労移行支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 038		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	訓練等給付事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計		平成28年度	人	850		
事業内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。						
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 874人 平成27年度実績 延べ利用件数 841人 平成28年度見込 延べ利用件数 850人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	141,044	1,814	142,858	105,783	0	0	37,075	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	130,000	1,814	131,814	97,500	0	0	34,314	再任用	0.00	その他	0.05
27決算	140,903	1,814	142,717	114,056	0	0	28,661	任期付	0.05	合計	0.30
28当初予算	170,000	1,750	171,750	127,500	0	0	44,250				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	就労移行支援事業扶助費	140,903			扶助費	就労移行支援事業扶助費
	合計		140,903		合計		170,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-038	事務事業名	就労移行支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計			874	841	850
		平成28年度	人	850			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労可能又は就労希望する障害者に生産活動、職場体験の機会を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより就労の機会が増えるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 039						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計									
	款	民生費									
	項	社会福祉費									
	目	障害福祉費									
	事業	訓練等給付事業									
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		事業の分割/ 統合の内容							
		1-3 障害者福祉の充実		事業所管課		福祉部障害福祉課					
<b>個別計画</b>		障害者計画		連絡先		(078)918-1344					
				自治/法定		自治事務		開始年度 平成 18 年度			
<b>実施方法</b>				根拠法令 ・要綱等		障害者総合支援法					
				直営				補助・助成			
<b>委託</b>				指定管理							
<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>											
企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者に対して、就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。											
<b>成果指標</b>											
<b>指標名</b>		<b>考え方・定義・式</b>				<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>			
延べ利用人数		1か月当たりの利用件数の合計				平成28年度	人	9,300			
<b>事業内容</b>											
企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。											
<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績 延べ利用件数 7,766人 平成27年度実績 延べ利用件数 8,522人 平成28年度見込 延べ利用件数 9,300人											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	805,646	2,272	807,918	604,234	0	0	203,684				
27当初予算	800,000	2,142	802,142	600,000	0	0	202,142	正規	0.43	アルバイト	0.00
27決算	930,841	2,142	932,983	686,333	0	0	246,650	再任用	0.00	その他	0.05
28当初予算	950,000	3,613	953,613	712,500	0	0	241,113	任期付	0.05	合計	0.53

  

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	就労継続支援事業扶助費		930,841		扶助費
	<b>合計</b>		930,841		<b>合計</b>		950,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-039	事務事業名	就労継続支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	1か月当たりの利用件数の合計			7,766	8,522	9,300
		平成28年度	人	9,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者に生産活動の機会、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより就労の機会及び日中活動の機会が増えるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・利用者及び指定事業所は増えており、拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 040				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託		指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	延べ利用者数		平成28年度	人数	1,250			
事業 内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。								
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 1,120人 平成27年度実績 延べ利用者数 1,146人 平成28年度見込 延べ利用者数 1,250人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	145,798	1,684	147,482	109,348	0	0	38,134	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	130,000	1,862	131,862	97,500	0	0	34,362	再任用	0.00	その他	0.05
27決算	157,352	1,862	159,214	115,292	0	0	43,922	任期付	0.10	合計	0.35
28当初予算	180,000	1,880	181,880	135,000	0	0	46,880				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	グループホーム扶助費		157,352		扶助費
	合計		157,352		合計		180,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-040	事務事業名	グループホーム事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	延べ利用者数			1,120	1,146	1,250
		平成28年度	人数	1,250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院又は入所していた障害者が地域移行に向け、共同生活を行いながら、居住する場を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより地域移行が円滑となるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・平成26年度からケアホームがグループホームに一元化されたため、利用者及び指定事業所が急激に増えた。今後も拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特定障害者特別給付費支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 041	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>事業</b>	特定障害者特別給付費支給事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託		指定管理		
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	①低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。 ②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	4,230	
<b>事業内容</b>	低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者（生活保護又は低所得の世帯）が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。					
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績 延べ利用者数 3,924人 平成27年度実績 延べ利用者数 4,077人 平成28年度見込 延べ利用者数 4,230人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	55,923	708	56,631	41,942	0	0	14,689	正規	0.11	アルバイト	0.00
27当初予算	60,000	656	60,656	45,000	0	0	15,656	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	46,158	656	46,814	34,251	0	0	12,563	任期付	0.00	合計	0.11
28当初予算	60,000	891	60,891	45,000	0	0	15,891				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	特定障害者特別給付費	46,158			扶助費	特定障害者特別給付費
	<b>合計</b>		46,158		<b>合計</b>		60,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-041	事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計			3,924	4,077	4,230
		平成28年度	人	4,230			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得の施設入所者の食費及びグループホーム入居者の家賃の負担軽減を図る事業であり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・グループホームの利用者及び指定事業所が増えたため、今後も拡大傾向である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		計画相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 042		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他 ○	
		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して指定特定相談支援事業所の相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。 計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
延べ利用人数		1か月当たりの利用者数の合計			平成28年度	人	4,200		
事業内容	障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。								
	【事業実績・見込】								
	平成26年度実績	延べ利用者数	2,086人	実利用者数	1,054人				
	平成27年度実績	延べ利用者数	3,369人	実利用者数	1,597人				
平成28年度見込	延べ利用者数	4,200人	実利用者数	2,100人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	31,169	5,122	36,291	23,376	0	0	12,915	正規	0.46	アルバイト	0.10
27当初予算	79,000	5,050	84,050	59,250	0	0	24,800	再任用	0.00	その他	0.10
27決算	50,880	5,050	55,930	37,129	0	0	18,801	任期付	0.13	合計	0.79
28当初予算	70,000	4,244	74,244	52,500	0	0	21,744				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	計画相談支援給付費		50,880		扶助費
	合計		50,880		合計		70,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-042	事務事業名	計画相談支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計			2086	3,369	4,200
		平成28年度	人	4200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度から障害福祉サービス等の支給決定を希望するすべての障害者等にサービス等利用計画の作成が必要となった。</li> <li>・サービス等利用計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的及び支援内容が明確となり有効性が高い。</li> <li>・障害者等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。</li> <li>・指定特定相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・新規に開設する指定特定相談支援事業所が増えているため、相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域移行支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 043		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。						
	成果指標						
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
実利用者数		利用した実人数		平成28年度	人	2	
事業 内容	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。						
	【事業実績・見込】						
	平成26年度実績      実利用者数 1人 平成27年度実績      実利用者数 2人 平成28年度見込      実利用者数 2人						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	51	656	707	38	0	0	669				
27当初予算	1,500	574	2,074	1,125	0	0	949	正規	0.07	アルバイト	0.00
27決算	293	574	867	71	0	0	796	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,000	567	1,567	750	0	0	817	任期付	0.00	合計	0.07

  

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	地域移行支援サービス費		293		扶助費
	合計		293		合計		1,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-043	事務事業名	地域移行支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			1	2	2
		平成28年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が精神科病院や施設から地域生活へ円滑に移行する際に集中的に支援するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより、円滑に地域移行できるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・今後、利用者の増加が見込まれる。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域定着支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 044		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	相談支援給付等事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		障害者計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	実利用者数	利用した実人数			平成28年度	人	10		
事業 内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績      実利用者数 5人 平成27年度実績      実利用者数 5人 平成28年度見込      実利用者数 10人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	185	738	923	138	0	0	785	正規	0.08	アルバイト	0.00
27当初予算	2,000	656	2,656	1,500	0	0	1,156	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	174	656	830	160	0	0	670	任期付	0.00	合計	0.08
28当初予算	1,000	648	1,648	750	0	0	898				

  

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	地域定着支援サービス費		174		扶助費
	合計		174		合計		1,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-044	事務事業名	地域定着支援給付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			5	5	10
		平成28年度	人	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制を確保し、相談支援を提供するものであり、今後も不可欠な事業である。</li> <li>・当事業を利用することにより、障害者が安心して地域生活を行うことができるため、有効性が高い。</li> <li>・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・今後、利用者の増加が見込まれる。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 高額障害福祉サービス等給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 045		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	障害者自立支援給付事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	
個別計画		障害者計画					
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等に対して、基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
延べ利用者数	利用した延べ人数		平成28年度	人	120		
事業 内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。						
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 77人 平成27年度実績 延べ利用者数 111人 平成28年度見込 延べ利用者数 120人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	159	492	651	119	0	0	532	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	700	820	1,520	525	0	0	995	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	393	820	1,213	525	0	0	688	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	500	810	1,310	375	0	0	935				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	高額障害福祉サービス等給付		393		扶助費
	合計		393		合計		500

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-045	事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	利用した延べ人数			77	111	120
		平成28年度	人	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に世帯の負担を軽減するためのサービスであり、必要性が高い。</li> <li>・現状のまま継続する。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	やむを得ない事由による措置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 046		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	障害者自立支援給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法				
<b>実施方法</b>	直営			補助・助成		その他	○
		委託		指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実利用者数	利用した実人数	平成28年度	人	2

障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。

**【事業実績・見込】**  
 平成26年度実績 実利用者数 0人  
 平成27年度実績 実利用者数 0人  
 平成28年度見込 実利用者数 2人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	2,000	410	2,410	1,500	0	0	910				
27決算	0	410	410	0	0	0	410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置事業	0	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000	
合計		0	合計		1,000	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-046	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	0	2
		平成28年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等を利用することが著しく困難又は虐待を受けている障害者に対して、事業所に委託して障害福祉サービスを提供するものであり、緊急対応のために今後も不可欠な事業である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 グループホーム家賃助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 047		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	グループホーム家賃助成事業	根拠法令 ・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	グループホームに入居している障害者（市民税非課税者で生活保護受給者除く）に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。	平成28年度	人	90	
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。	平成28年度	千円	8,000	

事業 内容	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	利用者数 68人	事業費 6,387,744円		
平成27年度実績	利用者数 74人	事業費 6,188,248円			
平成28年度見込	利用者数 90人	事業費 8,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	6,388	752	7,140	3,287	0	0	3,853	正規	0.06	アルバイト	0.00
27当初予算	8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	6,188	752	6,940	3,094	0	0	3,846	任期付	0.10	合計	0.16
28当初予算	8,000	746	8,746	4,000	0	0	4,746				

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	グループホーム等家賃助成金	6,188			扶助費	グループホーム等家賃助成金
	合計		6,188		合計		8,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-047	事務事業名	グループホーム家賃助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。			68	74	90
		平成28年度	人	90			
	支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。			6,388	6,188	8,000
		平成28年度	千円	8,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームに居住している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進が図られており、事業の必要性、有効性は高いと考える。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正に実施している。</li> <li>・現状維持が望ましい。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害児通所給付等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 048				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	障害福祉費							
	事業	障害児通所支援事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部障害福祉課			
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344			
個別計画		障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
				根拠法令 ・要綱等		児童福祉法			
				実施方法		直営	補助・助成	その他	○
						委託	指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用件数	1か月当たりの延べ利用者件数の合計	平成28年度	件	12,975

事業 内容	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。					
	②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。					
	③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。					
	④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。					
	⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。					
⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。						
【事業実績・見込】						
平成26年度実績 延べ利用件数 ① 3,427人 ② 359人 ③ 4,289人 ④ 25人 ⑤ 57人 ⑥ 354人						
平成27年度実績 延べ利用件数 ① 4,244人 ② 389人 ③ 6,381人 ④ 68人 ⑤ 82人 ⑥ 389人						
平成28年度見込 延べ利用件数 ① 4,500人 ② 400人 ③ 8,000人 ④ 75人 ⑤ 100人 ⑥ 390人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	496,455	5,854	502,309	372,341	0	0	129,968	正規	0.82	アルバイト	0.30
27当初予算	400,080	10,692	410,772	300,000	0	0	110,772	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	709,320	10,692	720,012	517,350	0	0	202,662	任期付	0.70	合計	1.82
28当初予算	700,000	9,002	709,002	525,000	0	0	184,002				

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	事務用品ほか	37			扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費
扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	709,283					
	合計		709,320		合計		700,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-048	事務事業名	障害児通所給付等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用件数	1か月当たりの延べ利用者件数の合計			8,100	11,082	12,975
		平成28年度	件	12,975			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・療育の必要性がある児童が身近な地域で療育を受ける場を提供するものであり、必要性も高い。</li> <li>・専門職員による療育を行うため、有効性が高い。</li> <li>・児童福祉法に基づき指定を受けた事業所にサービス提供後1か月単位でサービス利用に係る支払うものであり、効果的である。</li> <li>・平成24年度から始まった事業であり、今後事業所が増え、利用者の増加が見込まれる。</li> <li>・放課後等デイサービス事業所の新設が続いており平成25年度より同事業の利用者数が急速に増加している。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害児相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 049		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	児童通所サービスの給付を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。 計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	2,300			
事業内容	児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。						
	【事業実績・見込】						
	平成26年度実績	延べ利用者数	221人	実利用者数	205人		
	平成27年度実績	延べ利用者数	1,336人	実利用者数	712人		
	平成28年度見込	延べ利用者数	2,300人	実利用者数	920人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,536	3,738	7,274	2,652	0	0	4,622	正規	0.54	アルバイト	0.00
27当初予算	35,000	5,098	40,098	26,250	0	0	13,848	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	21,376	5,098	26,474	19,878	0	0	6,596	任期付	0.25	合計	0.79
28当初予算	44,000	5,024	49,024	33,000	0	0	16,024				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	児童相談支援給付費		21,376		扶助費
	合計		21,376		合計		44,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-049	事務事業名	障害児相談支援給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計			221	1,336	2,300
		平成28年度	人	2,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度から児童通所サービスの給付決定を希望するすべての障害児等に障害児支援利用計画の作成が必要となった。</li> <li>・障害児支援利用計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的及び支援内容が明確となり有効性が高い。</li> <li>・障害児等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。</li> <li>・指定障害児相談支援事業所に報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。</li> <li>・新規に開設する指定障害児相談支援事業所が増えているため、相談支援専門員と行政との連携強化と相談支援の質の向上が課題である。</li> <li>・現状維持で実施する。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置(児童)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 050					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課						
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344						
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度				
	事業	障害児通所支援事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	○
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画		障害者計画								

### 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対して、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。

### 成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実利用者数	利用した実人数	平成28年度	人	2

児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。

### 【事業実績・見込】

平成26年度実績 実利用者数 0人  
 平成27年度実績 実利用者数 0人  
 平成28年度見込 実利用者数 2人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	328	328	0	0	0	328	正規	0.04	アルバイト	0.00
27当初予算	1,000	328	1,328	750	0	0	578	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	328	328	0	0	0	328	任期付	0.00	合計	0.04
28当初予算	1,000	324	1,324	750	0	0	574				

  

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置事業	0		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
合計		0		合計		1,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-050	事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実利用者数	利用した実人数			0	0	2
		平成28年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・児童通所サービスを利用することが著しく困難なものや、虐待を受けているものに対して市が児童通所施設に委託して、サービスを提供する事業であり、緊急対応のために必要性が高い。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(相談支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 051			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	地域生活支援(相談支援)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。			平成28年度	件	6,600			
事業内容	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。 ・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。									
	【相談件数】									
		平成26年度実績	来所相談 481回	電話相談 2,128回	訪問相談 527回	関係機関訪問 2,903回				
		平成27年度実績	来所相談 273回	電話相談 1,972回	訪問相談 516回	関係機関訪問 2,944回				
		平成28年度見込	来所相談 250回	電話相談 2,500回	訪問相談 650回	関係機関訪問 3,200回				
○サービス等利用計画作成支援等業務委託 全ての障害福祉サービス利用者に対し、サービス等利用計画を作成する必要があることから、市内3箇所の相談支援事業所への支援を行い、全相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実を図り、サービス等利用計画自体の質の担保を図る。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	56,835	2,296	59,131	7,549	0	0	51,582	正規	0.28	アルバイト	0.00
27当初予算	59,000	1,886	60,886	19,500	0	0	41,386	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	56,327	1,886	58,213	11,283	0	0	46,930	任期付	0.00	合計	0.28
28当初予算	59,000	2,268	61,268	19,500	0	0	41,768				

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	基幹相談支援センター等運営委託、計画作成支援等業務委託		56,327		委託料
	合計		56,327		合計		59,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-051	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。			6,039	5,705	6,600
		平成28年度	件	6,600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年10月に、3障害(身体、知的、精神)全てに対応した地域における相談支援の拠点として、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを設置したことにより、相談事例の複合化など総合的な相談支援や専門的な相談支援が実施できている。</li> <li>・障害者虐待防止法により義務付けられている障害者虐待防止センターを併せて設置し、障害者の権利擁護の充実を図っている。</li> <li>・社会福祉協議会に運営委託することにより、障害者虐待防止センターにおいて24時間365日の対応が可能になっているとともに、相談支援経験を有する専門的相談員を配置することができている。</li> <li>・平成27年4月から、総合福祉センター内へ移設し、明石市後見支援センター、(東部)地域包括支援センターと集約することにより、障害者・高齢者の総合相談窓口として、相談・支援を連携して行うことができている。</li> <li>・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であり、地域の相談支援事業者への指導、助言及び人材育成の支援など、地域の相談支援体制の強化に繋がっている。</li> <li>・明石市基幹相談支援センターによる相談支援事業所への支援を行うことで、相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実、さらにサービス等利用計画の質の担保を図る。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 052			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理				
個別計画	障害者計画									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	件数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者			平成28年度	人	20			
事業内容	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。									
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績    利用者数    6人 平成27年度実績    利用者数    8人 平成28年度見込    利用者数    20人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	344	1,830	2,174	107	0	0	2,067	正規	0.12	アルバイト	0.00
27当初予算	1,565	1,830	3,395	1,173	0	0	2,222	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	643	1,830	2,473	311	0	0	2,162	任期付	0.01	合計	0.13
28当初予算	2,550	998	3,548	1,912	0	0	1,636				

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	後見人等に対する謝礼		595		報償費
	需用費	成年後見制度啓発用リーフレット	0		役務費	市長申し立にかかる郵便料、市長申し立手数料	750
	役務費	市長申し立にかかる郵便料、市長申し立手数料	48		委託料	市長申し立て以外の後見人に対する報酬	800
	合計		643		合計		2,550

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-052	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	件数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者			6	8	20
		平成28年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・身寄りがなく判断能力の低下した障害者が、金銭管理や契約等さまざまな事務手続きができないことから、当事業で成年後見制度利用につなげることが、障害者支援の一環として必要不可欠である。</li> <li>・個別の案件については、明石市後見支援センターと調整を図りながら、当事業での対応が適切かどうか判断し、迅速かつ効率的に事務手続きを遂行していくことが求められる。</li> <li>・平成28年度より市長申し立て以外の後見人等に対する報酬助成を行うため、件数が増大する見込みである。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		手話通訳設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 053			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		障害者計画							

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者で手話を利用する市民が、市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。  
 また、手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口利用者数	円滑に相談や手続きがされているかを測る。	平成28年度	件	1,800

**事業内容**

○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に週5日(9時から17時まで)専任通訳を設置する。  
 ○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。  
 ○手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。  
 ○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,500円)

**【事業実績・見込】**

平成26年度実績	1,715.5 時間	2,255,876円
平成27年度実績	2,344.75時間	3,400,390円
平成28年度見込	1,866 時間	2,799,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,343	656	2,999	708	0	0	2,291				
27当初予算	3,479	738	4,217	2,542	0	0	1,675	正規	0.10	アルバイト	0.00
27決算	3,539	738	4,277	1,773	0	0	2,504	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,960	810	4,770	2,850	0	0	1,920	任期付	0.00	合計	0.10

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	3,400		報償費	手話通訳者謝礼	3,800
旅費	研修会参加旅費	27	旅費	研修会参加旅費	70		
需用費	手話通訳者派遣予約用FAXリボン等事務用品費	25	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	90		
役務費	手話通訳者・要約筆記者派遣に係る傷害賠償保険料	24					
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	63					
<b>合計</b>			<b>3,539</b>	<b>合計</b>			<b>3,960</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-053	事務事業名	手話通訳設置事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口利用者数	円滑に相談や手続きがされているかを測る。			1,685	1,433	1,800
		平成28年度	件	1,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。</li> <li>・手話通訳によって、窓口において聴覚障害者とのコミュニケーションがスムーズにできている。</li> <li>・事業運用要綱に基づき、効率的に行われている。</li> <li>・手話通訳の必要度は年々増加しており、聴覚言語障害者の福祉向上及び、コミュニケーションの確保のためにも、継続すべき事業である。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま継続していく。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 手話通訳要約筆記派遣事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 054					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画		障害者計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数			平成28年度	回	760			
事業内容	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修  【事業実績・見込】 平成26年度実績 派遣回数 842回 派遣時間 2,381時間 平成27年度実績 派遣回数 700回 派遣時間 1,965時間 平成28年度見込 派遣回数 760回 派遣時間 2,150時間									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,150	1,230	4,380	978	0	0	3,402	正規	0.23	アルバイト	0.00
27当初予算	6,846	1,558	8,404	5,134	0	0	3,270	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	3,689	1,558	5,247	1,723	0	0	3,524	任期付	0.00	合計	0.23
28当初予算	6,804	1,863	8,667	5,103	0	0	3,564				

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	3,563		6,500		
旅費	派遣及び研修会参加旅費	2	9				
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	26	130				
役務費	派遣事業等にかかる派遣端末利用料	85	145				
備品購入費	派遣事業等にかかる派遣端末購入費	13	20				
合計			3,689	合計			6,804

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-054	事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数			842	700	760
		平成28年度	回	760			
<b>指標で表せない成果</b>							
・聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供することで、安心して通院できる機会・社会活動や行事に参加するきっかけを与えていることは指標では表せない成果であると考えます。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・手話通訳によって、窓口において聴覚障害者とのコミュニケーションがスムーズにできている。</li> <li>・事業運用要綱に基づき、効率的に行われている。</li> <li>・平成27年4月より手話言語・障害者コミュニケーション条例が施行され、聴覚言語障害者の福祉向上及びコミュニケーションの確保のために必要な事業である。</li> <li>・平成27年4月より、派遣対象範囲の拡大及び報酬単価の増額を行っている。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま継続していく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	入院時コミュニケーション支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 055		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
<b>事業所管課</b>		福祉部障害福祉課					
<b>連絡先</b>		(078)918-1344					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
<b>実施方法</b>		直営	補助・助成	その他 ○			
		委託	指定管理				
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実					
<b>個別計画</b>		障害者計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成28年度	時間	330

<b>事業内容</b>	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。					
	<b>【事業実績・見込】</b>					
	平成26年度実績	利用者	2人	利用時間	308時間	事業費
平成27年度実績	利用者	2人	利用時間	346時間	事業費	1,085,000円
平成28年度見込	利用者	2人	利用時間	330時間	事業費	1,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	886	574	1,460	277	0	0	1,183	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	1,000	656	1,656	750	0	0	906	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,157	656	1,813	560	0	0	1,253	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	1,000	810	1,810	750	0	0	1,060				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費	1,157			扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費
	<b>合計</b>		1,157		<b>合計</b>		1,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-055	事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			308	346	330
		平成28年度	時間	330			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者とその他の者との意志疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。</li> <li>・市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率性が図られている。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 地域生活支援(日常生活用具給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 056		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b> 福祉部障害福祉課		<b>連絡先</b> (078)918-1344	
		1-3 障害者福祉の充実					
<b>個別計画</b> 障害者計画		<b>根拠法令・要綱等</b> 障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		<b>自治/法定</b> 自治事務		<b>開始年度</b> 平成 18 年度	
				<b>実施方法</b>		直営	○
				委託		指定管理	
事業 の 目的 ・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等（介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。						
	<b>成果指標</b>						
<b>指標名</b>		<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
給付件数		年間給付件数			平成28年度	件	6,670
事業 内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績 給付件数 5,463件 平成27年度実績 給付件数 5,720件 平成28年度見込 給付件数 6,670件						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	62,334	10,834	73,168	19,490	0	0	53,678				
27当初予算	82,750	12,372	95,122	62,025	0	0	33,097	正規	0.87	アルバイト	0.00
27決算	65,585	12,372	77,957	31,718	0	0	46,239	再任用	0.68	その他	0.00
28当初予算	78,000	11,699	89,699	58,500	0	0	31,199	任期付	0.90	合計	2.45

  

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		扶助費	日常生活用具給付		65,585		扶助費
	<b>合計</b>		65,585		<b>合計</b>		78,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-056	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			5,463	5,720	6,670
		平成28年度	件	6,670			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の日常生活の利便性の向上を図る。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。</li> <li>・規則に基づき、適正かつ効率的に実施されている。</li> <li>・日常生活用具を給付することによって、日常生活をより良く過ごせるようになっており、必要な事業である。</li> <li>・システムを導入し、事務の効率化を図っている。</li> <li>・障害者総合支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。</li> <li>・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。</li> <li>・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行なう必要がある。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 地域生活支援(移動支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 057			
		分割/統合						
<b>関連 予算 科目</b>	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	地域生活支援(移動支援)事業						
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		<b>事業の分割/ 統合の内容</b>		<b>事業所管課</b> 福祉部障害福祉課		
		1-3 障害者福祉の充実						
<b>個別計画</b> 障害者計画		<b>根拠法令 ・要綱等</b> 障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業 実施規則		<b>連絡先</b> (078)918-1344		<b>自治/法定</b> 自治事務		
				<b>開始年度</b> 平成 18 年度				
<b>実施方法</b>		直営		補助・助成		その他 ○		
		委託		指定管理				
<b>事業 の 目的 ・ 目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>							
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。							
	<b>成果指標</b>							
	<b>指標名</b>		<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用時間		事業を利用した延べ時間数			平成28年度	時間	45,000
<b>事業 内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。</li> <li>・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円)</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>							
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績    利用者 360人    利用時間 32,103時間    事業費 96,110千円 平成27年度実績    利用者 385人    利用時間 37,044時間    事業費 107,829千円 平成28年度見込    利用者 460人    利用時間 45,000時間    事業費 140,000千円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	96,155	2,036	98,191	30,052	0	0	68,139				
27当初予算	145,045	1,634	146,679	108,750	0	0	37,929	正規	0.16	アルバイト	0.10
27決算	107,849	1,634	109,483	52,146	0	0	57,337	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	140,037	1,528	141,565	105,000	0	0	36,565	任期付	0.02	合計	0.28

  

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	受給者証作成費		27		需用費
	扶助費	ガイドヘルパー派遣費	107,822		扶助費	ガイドヘルパー派遣費	140,000
	<b>合計</b>		107,849		<b>合計</b>		140,037

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-057	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用時間	事業を利用した延べ時間数			32,103	37,044	45,000
		平成28年度	時間	45,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する必須事業であるため必要性が認められる。</li> <li>・屋外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができ、十分な成果が認められる。</li> <li>・外出のための移動の支援の実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。</li> <li>・平成23年10月に同行援護が創設され、視覚障害児者の支給決定者が移行し、一時的に利用時間が減ったが、引き続き、増加が見込まれる。</li> <li>・平成26年4月からプール利用時及び施設入所者の利用も対象とし、支給上限時間を大幅に拡大している。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 058			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他		
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理				
<b>個別計画</b>	障害者計画									
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>									
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行うことにより、障害者の地域生活を支援する。									
	<b>成果指標</b>									
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>			
	市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。			平成28年度	人	1,800			
<b>事業内容</b>	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。									
	【事業実績・見込】									
	平成26年度実績 市内13か所、市外4か所、市内居住の施設利用者延人数 1,587人									
	平成27年度実績 市内14か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,669人									
	平成28年度見込 市内14か所、市外2か所、市内居住の施設利用者延人数 1,800人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	84,536	2,542	87,078	18,165	0	0	68,913	正規	0.16	アルバイト	0.15
27当初予算	95,000	1,992	96,992	24,260	0	0	72,732	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	83,671	1,992	85,663	19,921	0	0	65,742	任期付	0.00	合計	0.31
28当初予算	95,000	1,566	96,566	24,817	0	0	71,749				
<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		83,671		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		95,000		
	<b>合計</b>		83,671		<b>合計</b>		95,000				

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-058	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。			1,587	1,669	1,800
		平成28年度	人	1,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。</li> <li>・一般就労できない特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。</li> <li>・現行の手法を維持し事業を実施していくが、市としては、地域活動支援センターから障害福祉サービス(日中活動)事業所への移行を進め、一般財源の削減に取り組んでいく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 059			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業						
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部障害福祉課		
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344		
個別計画		障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
				根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
		実施方法		直営	補助・助成	その他 ○		
				委託	指定管理			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	利用回数	事業を利用した延べ回数			平成28年度	回	470	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。</li> <li>・費用の額 1回12,500円 一人につき原則週1回実施</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>							
	<b>【事業実績・見込み】</b> 平成26年度実績 利用者 8人 利用回数 299回 事業費 3,621千円 平成27年度実績 利用者 10人 利用回数 295回 事業費 3,573千円 平成28年度見込 利用者 15人 利用回数 470回 事業費 5,880千円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,621	1,051	4,672	1,132	0	0	3,540				
27当初予算	5,880	791	6,671	4,410	0	0	2,261	正規	0.10	アルバイト	0.05
27決算	3,574	791	4,365	1,728	0	0	2,637	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,880	900	6,780	4,410	0	0	2,370	任期付	0.00	合計	0.15

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	訪問入浴サービス		3,574		扶助費
	合計		3,574		合計		5,880

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-059	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			299	295	470
		平成28年度	回	470			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定された地域生活支援事業のうち、市が主体となって実施する事業であるため必要性が認められる。</li> <li>・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。</li> <li>・訪問入浴サービスの実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 060		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実	<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱				
<b>実施方法</b>		直営		補助・助成		その他	○
		委託		指定管理			

**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 ①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る諸経費の負担を軽減する。  
 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	平成28年度	人	2
就職支度金の利用者数	〃	平成28年度	人	10

**事業内容**

①更生訓練費  
 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。  
**【事業実績・見込】**  
 平成26年度実績 利用者数 1人  
 平成27年度実績 利用者数 1人  
 平成28年度見込 利用者数 2人

②就職支度金  
 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。  
**【事業実績・見込】**  
 平成26年度実績 利用者数 0人  
 平成27年度実績 利用者数 3人  
 平成28年度見込 利用者数 10人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
26決算	253	924	1,177	79	0	0	1,098	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
27当初予算	700	812	1,512	450	0	0	1,062								
27決算	195	812	1,007	42	0	0	965					再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	690	665	1,355	436	0	0	919					任期付	0.10	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
<b>合計</b>		195		<b>合計</b>		690

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-060	事務事業名	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。			1	1	2
		平成28年度	人	2			
	就職支度金の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。			0	3	10
		平成28年度	人	10			
<b>指標で表せない成果</b>							
・就労に向けて障害者に奮起を促し、家族・本人のモチベーションを高める上での成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性は十分に高い。</li> <li>・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。</li> <li>・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高いと考える。</li> <li>・現行の手法を継続する。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。</li> <li>・H28度より、更生訓練費は地域生活支援事業補助金から一般財源化された。</li> </ul>						

### 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(職親委託)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 061		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	地域生活支援(職親委託)事業					
<b>事業所管課</b>		福祉部障害福祉課					
<b>連絡先</b>		(078)918-1344					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
<b>根拠法令・要綱等</b>		障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則					
<b>実施方法</b>		直営		補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実					
<b>個別計画</b>		障害者計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
利用者数	年間利用者数	平成28年度	人	2	

<b>事業内容</b>	職親委託事業者に事業を委託して実施する。				
	<b>【事業実績・見込】</b>				
	平成26年度実績	利用者数	2人		
	平成27年度実績	利用者数	2人		
	平成28年度見込	利用者数	2人		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	720	820	1,540	225	0	0	1,315	正規	0.04	アルバイト	0.00
27当初予算	1,157	916	2,073	867	0	0	1,206	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	720	916	1,636	348	0	0	1,288	任期付	0.10	合計	0.14
28当初予算	905	584	1,489	678	0	0	811				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	職親業務委託費	720		旅費	訪問調査旅費	5
					委託料	職親業務委託費	900
<b>合計</b>			720	<b>合計</b>			905

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-061	事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	年間利用者数			2	2	2
		平成28年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者自立支援法以前からの事業であり発展性がないが、必要な事業である。</li> <li>・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。</li> <li>・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、現行のまま継続する。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 062		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実	<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則				
<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	その他 ○			
	委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して、日中における活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成28年度	回	6,580

<b>事業内容</b>	○障害児タイムケア事業				
	・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。				
	・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)				
	・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。				
	・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	利用者 75人	利用回数 4,912回	事業費 38,809千円	
	平成27年度実績	利用者 64人	利用回数 4,152回	事業費 30,450千円	
	平成28年度見込	利用者 80人	利用回数 5,200回	事業費 38,000千円	
	○日帰りショートステイ事業				
・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。					
・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)					
・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。					
【事業実績・見込】					
平成26年度実績	利用者 50人	利用回数 1,016回	事業費 3,278千円		
平成27年度実績	利用者 44人	利用回数 978回	事業費 2,873千円		
平成28年度見込	利用者 60人	利用回数 1,380回	事業費 4,000千円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	42,376	1,148	43,524	13,192	0	0	30,332	正規	0.19	アルバイト	0.00
27当初予算	55,300	1,498	56,798	41,250	0	0	15,548	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	33,397	1,498	34,895	16,117	0	0	18,778	任期付	0.10	合計	0.29
28当初予算	42,000	1,799	43,799	31,500	0	0	12,299				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	33,397		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	42,000
<b>合計</b>			33,397	<b>合計</b>			42,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-062	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用回数	事業を利用した延べ回数			5,928	5,130	6,580
		平成28年度	回	6,580			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。</li> <li>・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができおり、十分な成果が認められる。</li> <li>・障害児タイムケア、日帰りショートステイの実施は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。</li> <li>・現行のまま継続する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 063		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	1-3 障害者福祉の充実		<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課			
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。	平成28年度	人	12

<b>事業内容</b>	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	0か所 (対象者 0人)	市内居住の施設利用者延人数	0人	
	平成27年度実績	1か所 (対象者 1人)	市内居住の施設利用者延人数	3人	
	平成28年度見込	1か所 (対象者 1人)	市内居住の施設利用者延人数	12人	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	1,722	1,722	0	0	0	1,722	正規	0.09	アルバイト	0.05
27当初予算	179	992	1,171	134	0	0	1,037	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	52	992	1,044	25	0	0	1,019	任期付	0.00	合計	0.14
28当初予算	170	819	989	128	0	0	861				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		52		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		52		<b>合計</b>		170

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-063	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。			0	3	12
		平成28年度	人	12			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。</li> <li>・明石市内には福祉ホームは設置されていないが、他市町に設置されている福祉ホームへ明石市からの利用者がいれば運営補助を実施する必要がある。</li> <li>・明石市からの利用者は少ないものの、障害者の地域での自立生活を推進する役割を果たしている。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 広報等発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 064					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課					
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画								
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
障害福祉のしおり(活字版)発行数		障害者手帳新規、更新時等に交付			平成28年度	部	7,000			
点訳・音訳版発行数		重度の視覚障害のある人に送付			平成28年度	部	140			
事業 内容	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。									
	【事業実績・見込】									
	平成26年度実績	冊子発行部数	活字版	7,500冊	点字版	45セット	音訳版	110セット		
	平成27年度実績	冊子発行部数	活字版	7,500冊	点字版	40セット	音訳版	100セット		
	平成28年度見込	冊子発行部数	活字版	7,000冊	点字版	40セット	音訳版	100セット		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	944	2,966	3,910	62	0	0	3,848				
27当初予算	1,005	3,286	4,291	180	0	0	4,111	正規	0.23	アルバイト	0.00
27決算	923	3,286	4,209	102	0	0	4,107	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	1,076	2,423	3,499	207	0	0	3,292	任期付	0.15	合計	0.43

  

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成		713		需用費
	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	210		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	276
	合計		923		合計		1,076

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-064	事務事業名	広報等発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付			7,500	7,500	7,000
		平成28年度	部	7,000			
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付			155	140	140
		平成28年度	部	140			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。</li> <li>・障害者総合支援法に基づき定められた事業で、福祉施策のガイドブックの作成は、障害者が各種サービスの情報を入手し、より多く利用するため、必要不可欠なものである。</li> <li>・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。</li> <li>・視覚障害者用の音訳版・点訳版も含め、障害者にとって日常活用している重要なガイドブックとなっており、今後も現行の方法で継続して実施する。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 手話要約等養成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 065			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画		委託		○	指定管理	
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	養成講座修了者数	講座の修了者数			平成28年度	人	75	
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点訳ボランティア養成講座</li> <li>・朗読(音声訳)ボランティア養成講座</li> <li>・手話ボランティア養成講座</li> <li>・要約筆記ボランティア養成講座</li> <li>・手話通訳者養成講座</li> <li>・要約筆記者養成講座</li> </ul>							
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成26年度実績 修了者数 54人 平成27年度実績 修了者数 73人 平成28年度見込 修了者数 75人							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,729	1,230	2,959	548	0	0	2,411	正規	0.23	アルバイト	0.00
27当初予算	2,450	1,640	4,090	1,837	0	0	2,253	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,910	1,640	3,550	940	0	0	2,610	任期付	0.00	合計	0.23
28当初予算	2,450	1,863	4,313	1,837	0	0	2,476				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託料		1,910		委託料
	合計		1,910		合計		2,450

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-065	事務事業名	手話要約等養成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	養成講座修了者数	講座の修了者数			54	73	75
		平成28年度	人	75			
<b>指標で表せない成果</b>							
・障害福祉に興味がある人に向けた養成講座を開催することで、聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、その成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・講座に参加した人たちが聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運転免許取得助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 066			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業			根拠法令・要綱等	明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理		
個別計画		障害者計画								

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 1年以上市内在住の障害者手帳(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請件数	申請があった件数	平成28年度	件	15
助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	平成28年度	千円	1,500

障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。

**【事業実績・見込】**

平成26年度実績	申請件数	4件	助成額	400,000円
平成27年度実績	申請件数	7件	助成額	700,000円
平成28年度見込	申請件数	15件	助成額	1,500,000円

**事業内容**

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	400	526	926	125	0	0	801	正規	0.06	アルバイト	0.00
27当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776	再任用	0.01	その他	0.00
27決算	700	526	1,226	339	0	0	887	任期付	0.00	合計	0.07
28当初予算	1,500	520	2,020	1,125	0	0	895				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成	700			扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成
	合計		700		合計		1,500

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-066	事務事業名	自動車運転免許取得助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			4	7	15
		平成28年度	件	15			
	助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。			400	700	1,500
		平成28年度	千円	1,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
・障害者の経済的負担が軽減される。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。</li> <li>・免許を取得することで、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。</li> <li>・現在の方向性のまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行う。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車改造費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 067		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1.2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	申請件数	申請があった件数			平成28年度	件	10		
助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)			平成28年度	千円	1,000			
事業内容	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。								
	【事業実績・見込】								
	平成26年度実績	申請件数	4件	助成額	313,000円				
	平成27年度実績	申請件数	7件	助成額	700,000円				
	平成28年度見込	申請件数	10件	助成額	1,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	313	526	839	97	0	0	742	正規	0.06	アルバイト	0.00
27当初予算	1,200	526	1,726	900	0	0	826	再任用	0.01	その他	0.00
27決算	700	526	1,226	339	0	0	887	任期付	0.00	合計	0.07
28当初予算	1,000	520	1,520	750	0	0	770				

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	身体障害者自動車改造費助成		700		扶助費
	合計		700		合計		1,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-067	事務事業名	自動車改造費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請件数	申請があった件数			4	7	10
		平成28年度	件	10			
	助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)			313	700	1,000
		平成28年度	千円	1,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の経済的負担が軽減される。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。</li> <li>・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。</li> <li>・自動車を改造することにより、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。</li> <li>・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行っていく。</li> <li>・障害者総合支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	啓発・地域活動等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 068	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課		
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-1344		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度
	<b>事業</b>	地域生活支援(社会参加促進)事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○ 指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

○理解促進研修・啓発事業  
 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。

○自発的活動支援事業  
 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。

事業の実施を明石障がい者地域生活ケアネットワーク(135Eネット)に委託する。

**実施内容**

- ・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催
- ・ふれあいヨット体験交流会の開催
- ・アートシップ(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催
- ・パザールの開催 など

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	517	2,274	2,791	259	0	0	2,532	正規	0.23	アルバイト	0.00
27当初予算	1,000	1,114	2,114	750	0	0	1,364	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	743	1,114	1,857	332	0	0	1,525	任期付	0.00	合計	0.23
28当初予算	1,500	1,863	3,363	1,125	0	0	2,238				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		743		合計		1,500

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-068	事務事業名	啓発・地域活動等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
文化・スポーツ行事や啓発事業等の開催を通じ、地域住民の障害者等への理解促進につなげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の補助事業である地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。</li> <li>・障害者アート展や障害者のスポーツ行事など、障害者等の理解を深めるための啓発事業等を地域の関係団体等へ委託することによって、有効かつ効率的に実施することができる。</li> <li>・障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う社会参加促進のための取り組みに対し、会場使用料や経費の一部を助成し活動を支援することで、障害者団体等の育成をはじめ、地域における共生社会の実現への推進につながる。</li> <li>・障害者差別解消法及び障害者配慮条例の施行（平成28年4月）を受け、市が障害理解の普及に向けた取組を行う一方、障害当事者やその家族、事業所等による障害理解や相互交流の促進に向けた取組を拡充する必要がある。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	木の根学園運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135003000 - 069		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	木の根学園費					
	<b>事業</b>	木の根学園運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部障害福祉課				
	1-3 障害者福祉の充実	<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>個別計画</b>	障害者計画	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 49 年度		
		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則				
<b>実施方法</b>	直営	補助・助成		その他			
	委託	指定管理	○				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	平成28年度	%	90	
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	平成28年度	%	95	
<b>事業内容</b>	○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。 また、障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。 指定管理者: 社会福祉法人 明桜会				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	指定管理料	66,740,260円		
	平成27年度実績	指定管理料	71,492,653円		
平成28年度見込	指定管理料	68,530,851円			
○木の根学園事務所棟リース リース契約による事務所(管理)棟の建設で、木の根学園のたんぼぼ工房とひまわり工房の事務所を集約し、利用者支援スペースの拡張を行った。これにより、木の根学園の生活介護事業の定員増を行い、重度者支援への充実を図った。 平成24年10月から 5年間のリース契約 ※平成24～26年度までは、木の根学園整備事業において当該費用を計上。 平成27年度からは、木の根学園運営事業において計上。					
【事業実績・見込】					
平成26年度実績	賃借料	17,388千円			
平成27年度実績	賃借料	17,388千円			
平成28年度見込	賃借料	17,388千円			

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	66,740	1,722	68,462	0	0	0	68,462	正規	0.18	アルバイト	0.00
27当初予算	88,919	1,312	90,231	0	0	91	90,140	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	88,881	1,312	90,193	0	0	0	90,193	任期付	0.00	合計	0.18
28当初予算	88,919	1,458	90,377	0	0	91	90,286				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	71,493		71,493	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費
使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388	17,388	使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388	
<b>合計</b>			88,881	<b>合計</b>			88,919



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-069	事務事業名	木の根学園運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。			90	89	90
		平成28年度	%	90			
	施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。			94	96	95
		平成28年度	%	95			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市立木の根学園は公立施設のため、公の責務として障害の重い人の受け皿としての社会的役割が大きい。また、特別支援学校からの入所希望も多いため、知的障害者の日中活動の場として存在意義は大きい。</li> <li>・平成24年4月より指定管理者制度の導入を行い、高い専門的知識・支援技術や法人の持つネットワークを有効に活用して利用者支援を行っている。また、直営時に比べ行政事務を行う職員の配置が不要となったため、人件費等が削減されている。</li> <li>・平成24年度に事務所（管理）棟の建設を行ったことにより、新たな支援スペースが確保され、平成24～28年度にかけて各工房10人の定員増を行う入所計画を立て、特別支援学校新卒者等の入所希望者の受け入れを可能としている。</li> <li>・平成28年4月に、短期入所施設を開設。介護者が病気等を患った時などに入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供することにより、障害者の地域における安定した生活のさらなる支援を図っている。</li> <li>・施設利用者の特性やニーズに対応し、きめ細やかな支援を継続するため、現指定管理者を次期指定管理者候補者とし、選定手続きを進めていく。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 木の根学園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135003000 - 070		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	木の根学園費					
	事業	木の根学園整備事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		事業所管課		福祉部障害福祉課	
		1-3 障害者福祉の充実		連絡先		(078)918-1344	
<b>個別計画</b> 障害者計画		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 49 年度
				根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則	
<b>実施方法</b>		直営		○	補助・助成		その他
		委託		指定管理			
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。						
	<b>成果指標</b>						
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
<b>事業内容</b>	木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房の施設整備を行う。 木の根学園たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始 木の根学園短期入所施設 平成28年4月より施設利用開始						
	<b>【事業実績・見込】</b>						
	○木の根学園短期入所施設5年間リース						
	平成28年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円			
平成29年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円				
平成30年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円				
平成31年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円				
平成32年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	17,388	1,482	18,870	0	0	0	18,870				
27当初予算	14,500	1,804	16,304	0	14,500	0	1,804	正規	0.17	アルバイト	0.00
27決算	7,877	1,804	9,681	0	0	0	9,681	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	17,185	1,377	18,562	0	0	0	18,562	任期付	0.00	合計	0.17

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	木の根学園短期入所施設棟リース料		7,877		使用料及び賃借料
<b>合計</b>			7,877	<b>合計</b>			17,185

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135003000-070	事務事業名	木の根学園整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
両工房とも老朽化が目立っているが、施設の適正な維持管理に努めており、施設利用者に安全な施設環境を提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者及び職員が安全且つ快適に日中活動、生産活動または余暇活動を行う上で、適正な施設整備・維持管理は欠かせない。</li> <li>・応急処置を含めて施設建物の老朽化している箇所の修繕・工事を行うことは、将来にわたり施設を維持していくためには欠かせない。</li> <li>・建物自体が老朽化しているので、最小限のコストで建物を維持していく必要がある。</li> <li>・指定管理者制度導入後も施設の老朽化により修繕・工事等の経費は必要であり、計画的に適切な時期の修繕を行い、施設建物の維持を図っていく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		発達支援一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135005000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部発達支援課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5174				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	発達支援一般事務事業		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	発達支援に関する事業の一般事務を円滑に行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	発達支援課の事業運営に必要な調整を行い、庶務一般を円滑に行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	82	6,560	6,642	0	0	0	6,642	正規	0.80	アルバイト	0.00
27当初予算	150	6,560	6,710	0	0	0	6,710	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	80	6,560	6,640	0	0	0	6,640	任期付	0.00	合計	0.80
28当初予算	127	6,480	6,607	0	0	0	6,607				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地旅費		5		旅費
	需用費	事務用品、図書	39		需用費	事務用品、図書	40
	使用料及び賃借料	コピー使用料	36		使用料及び賃借料	コピー使用料	37
	合計		80		合計		127

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-001	事務事業名	発達支援一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
発達支援に関する事業を円滑に運営するため、福祉・保健・教育等関係機関との事務調整を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
実施する発達支援策がより効果的なものとなるよう、引き続き福祉・保健・教育等関係機関と連携を図るとともに、発達障害に関する施策をより総括的に行えるよう、支援体制の見直しを含め調査・研究を進めていく。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	発達支援センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135005000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部発達支援課			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)945-0290		
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度
	<b>事業</b>	発達支援センター管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	障害者計画				○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	発達障害児者等に対して相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
相談件数	面接相談＋巡回相談	平成28年度	件	1,430	
研修会開催回数および参加人員	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	平成28年度	回人	45 1,000	

<b>事業内容</b>	①相談支援			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面接相談：相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士ほか）により、幼児から成人までの生活、教育、就労など全般の相談を行う。</li> <li>平成26年度 1,112件（就学前233件 小学生392件 中学生146件 高校生100件 成人241件）</li> <li>平成27年度 1,219件（就学前200件 小学生490件 中学生151件 高校生75件 成人303件）</li> <li>平成28年度見込 1,240件（就学前200件 小学生500件 中学生160件 高校生80件 成人300件）</li> <li>・巡回相談：必要に応じて学校、幼稚園、保育所などを巡回・訪問し、子どもの観察を行い、教職員等からの相談に対応している。</li> <li>平成26年度 131件 平成27年度 182件 平成28年度見込 190件</li> </ul>			
	②研修会・啓発活動			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるため、保育所や幼稚園等の先生を対象とした「おひさま研修会」、保護者や福祉関係者を対象とした「啓発研修会」等を企画・開催しているほか、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやホームページによる啓発を行っている。</li> <li>平成26年度 41回開催 719人参加 平成27年度 45回開催 1,076人参加 平成28年度見込 45回開催 1,000人参加</li> </ul>			
<b>事業内容</b>	③関係機関との連携			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫教育大学との連携</li> <li>平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニングを実施している。また、処遇困難ケース等に対する課題解決策や支援策についての助言、指導を受けている。</li> <li>・地域自立支援協議会専門部会等</li> <li>平成26,27年度 しごと部会・こども部会に参加 平成28年度 しごと部会・こども部会に引き続き参加</li> <li>・連携事業</li> <li>障害者就労・生活支援センター「あく」と共同で、ふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。</li> </ul>			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,739	53,860	59,599	0	0	0	59,599	正規	5.30	アルバイト	0.00
27当初予算	7,371	54,760	62,131	0	0	0	62,131	再任用	2.00	その他	0.00
27決算	5,570	54,760	60,330	0	0	0	60,330	任期付	2.00	合計	9.30
28当初予算	6,860	54,930	61,790	0	0	0	61,790				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼ほか	209		209	報償費	研修会講師謝礼ほか
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	345	345	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	500	
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕料	437	437	需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕料	804	
役務費	電話使用料、傷害保険料	278	278	役務費	電話使用料、傷害保険料	319	
委託料	相談等業務委託	4,112	4,112	委託料	相談等業務委託	4,544	
その他	コピー使用料、研修参加負担金	189	189	その他	コピー使用料、研修参加負担金	323	
<b>合計</b>			5,570	<b>合計</b>			6,860

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-002	事務事業名	発達支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	面接相談＋巡回相談			1,243	1,401	1,430
		平成28年度	件	1,430			
	研修会開催回数および参加人員	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。			41 719	45 1,076	45 1,000
		平成28年度	回 人	45 1,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
ライフステージを通じて、相談、助言、情報提供、その他必要な援助を行うことにより、利用者の安心感を得ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>発達支援センターは平成21年度の開設以来、発達障害に対する社会的な認知度の上昇とともに、相談件数が増加しており、今後も年間1,400件を超える相談件数が見込まれる。こうした中、保健・福祉・教育などの関係機関との連携を深め、幼児期から学齢期、成人期に至るまで、ライフステージを通じた多様な相談支援業務をより一層展開していく。</p> <p>また、保護者や福祉関係者向けの研修会、学校園や保育所、放課後児童クラブ等への巡回相談を実施するなど、引き続き関係機関と積極的な連携を図っていく。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 知的障害児通園療育施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135005000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課			
		1-3 障害者福祉の充実		福祉部発達支援課			
個別計画		障害者計画		連絡先		(078)918-5174	
				自治/法定		自治事務	
		根拠法令・要綱等		児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則			
		実施方法		直営		補助・助成	
				委託		指定管理	
						○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<p>・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきらに通園する児童及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。</p> <p>・保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく生き生きと主体的に地域で生活できる支援を図る。</p>				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	通園施設利用率	延べ利用者数／開所日数 * 契約人数	平成28年度	%	90
児童発達支援事業利用率	延べ利用者数／開所日数 * 定員(10人)	平成28年度	%	80	
事業内容	知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。児童発達支援センターあおぞら園(定員30名)は送迎バスによる児童単独通園、児童発達支援事業きらきら(定員10人/1日)は保護者付添いによる児童通園による療育を実施している。				
	あおぞら園では平成25年4月1日に福祉型児童発達支援センターの本指定を受け、平成26年度から地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行っている。				
	【実績・見込】				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込)	
	児童発達支援センターあおぞら園				
	《通所契約園児》	34人	33人	30人	
	通所利用者延人数(利用率)	7,206人(89.0%)	89.2%	90%	
	《保育所等訪問支援事業》				
	訪問回数	28回	59回	80回	
	《障害児相談支援事業》				
計画作成件数	135件	144件	160件		
児童発達支援事業きらきら					
《通所契約園児》	50人	46人	50人		
利用者延人数(利用率)	1,956人(83.0%)	1,662人(69.8%)	1,900人(80%)		
あおぞら園契約園児の30名定員を遵守し、引き続きあおぞら園・きらきらの通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	31,417	4,920	36,337	0	0	0	36,337	正規	0.60	アルバイト	0.00
27当初予算	32,859	4,920	37,779	0	0	0	37,779	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	31,393	4,920	36,313	0	0	0	36,313	任期付	0.00	合計	0.60
28当初予算	32,859	4,860	37,719	0	0	0	37,719				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	31,393		委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,859
	合計		31,393		合計		32,859

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-003	事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	通園施設利用率	延べ利用者数／開所日数＊契約人数			89	89	90
		平成28年度	%	90			
	児童発達支援事業利用率	延べ利用者数／開所日数＊定員(10人)			83	70	80
		平成28年度	%	80			
<b>指標で表せない成果</b>							
指定管理者の社会福祉法人三田谷治療教育院により、専門性の高い療育が提供されており、利用者の満足度が高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成26年度から、児童発達支援センターの地域支援機能として、保育所等訪問支援及び相談支援事業を実施しており、今後も各関係機関との連携を図りながら、専門的知識を活かした管理運営を求めている。						



# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ゆりかご園管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135005000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部発達支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5574		
	<b>目</b>	ゆりかご園費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度
	<b>事業</b>	ゆりかご園管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則					
<b>個別計画</b>	障害者計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**

- ・ 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児等外来利用者の外来治療を行う。
- ・ 保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく活き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	平成28年度	人	2,600
診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	平成28年度	千円	26,700

肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人/1日)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年度から、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を実施している。

(ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込)
《通園児》	契約園児	40人	38人	40人
	開園日数	231日	227日	227日
	利用延人数	2,575人	2,537人	2,600人
	訓練延人数	2,443人	2,474人	2,500人
《外来利用者》	訓練延人数	2,201人	2,184人	2,200人
《保育所等訪問支援事業》	訪問回数	10回	9回	20回
	《相談支援事業》	計画作成件数	33件	121件

引き続きゆりかご園の通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。又、外来利用者に対して外来治療を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	23,930	107,760	131,690	0	0	39,582	92,108	正規	9.30	アルバイト	0.00
27当初予算	28,772	106,260	135,032	0	0	40,543	94,489	再任用	3.00	その他	2.00
27決算	25,112	106,260	131,372	0	0	38,706	92,666	任期付	3.00	合計	17.30
28当初予算	26,845	98,730	125,575	0	0	40,600	84,975				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地・職員研修参加等旅費	354			旅費	近接地・職員研修参加等旅費	640
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	8,825			需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	9,182
役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	592			役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	735
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	13,182			委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	13,938
その他	報償費、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,799			その他	報償費、コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,870
<b>合計</b>		25,112			<b>合計</b>		26,845

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135005000-004	事務事業名	ゆりかご園管理運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。			2,575	2,537	2,600
		平成28年度	人	2,600			
	診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。			26,061	25,541	26,700
		平成28年度	千円	26,700			
<b>指標で表せない成果</b>							
・日々の療育により、子ども達の変化し、成長している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
医療型児童発達支援センターの地域支援機能として、保育所等訪問支援及び相談支援事業を平成26年度より実施。今後はゆりかご園の各事業に携わる職員の人員確保等が課題である。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	災害時要援護者支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	社会福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5166		
	<b>目</b>	社会福祉総務費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度
	<b>事業</b>	災害時要援護者支援事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル				
	1-2 高齢者福祉の充実			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

**事業の目的** 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（同意方式・手上げ方式により収集）を災害時要援護者として名簿を登録し、市の関係部署で共有するとともに、地域で支援できるよう、希望する自治会等に提供し、災害時に迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害時要援護者名簿の自治会への提供数	同名簿の提供を受けている自治会数。現在は108であるが、同名簿を受け取る自治会を増やすことを目指す。	平成28年度	件	120

**事業内容**

○災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿  
 ①平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の登録・更新  
 ②災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の提供  
 ③地域支援者への啓発等（総合安全対策局と共同）  
 災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿と「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。  
 【災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の登録者数】  
 平成26年度実績 7,353人  
 平成27年度実績 7,386人  
 平成28年度見込み 10,000人

【自治会等への災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿提供状況】（各年度末実績）  
 平成26年度実績 94件  
 平成27年度実績 108件  
 平成28年度見込み 120件

○災害時要援護者地図システム  
 平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,014	3,896	7,910	0	0	0	7,910	正規	0.18	アルバイト	1.50
27当初予算	1,010	3,896	4,906	0	0	0	4,906	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	957	3,896	4,853	0	0	0	4,853	任期付	0.15	合計	1.83
28当初予算	828	4,548	5,376	0	0	0	5,376				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	909			委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	574
使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	27			使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	178
					備品購入費	NAS(パソコン周辺機器)	22
<b>合計</b>		957			<b>合計</b>		828

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-001	事務事業名	災害時要援護者支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害時要援護者名簿の自治会への提供数	同名簿の提供を受けている自治会数。現在は108であるが、同名簿を受け取る自治会を増やすことを目指す。			94	108	120
		平成28年度	件	120			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。</p> <p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)名簿を活用する自治会等の意識向上を図ることができる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>災害時要援護者は災害時に自力で避難行動をとることが困難であり、災害時初動対応時には特に災害時要援護者にとって身近な存在である地域支援者による支援が欠かせないことや、災害時に限らず日頃からの見守り等に活用できることから、当該事業の必要性は高い。</p> <p>引き続き、災害時要援護者台帳の適正な維持管理に努め、地域支援者へ災害時要援護者名簿を提供する。また、災害時要援護者支援に取り組む地域が広がるよう、庁内関係各課や関係機関・団体と連携しながら体制づくりへの支援を行う。</p> <p>また平成28年9月1日に「明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例」が施行され、名簿提供することについて避難行動要支援者の同意を得る必要が無くなったため、名簿対象者数の増加が予想される。今後は福祉総務課と協議しながら対象者の調査方法等を検討していく。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		高年福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	事業	高齢者福祉事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	739	330	1,069	0	0	0	1,069	正規	0.03	アルバイト	0.00
27当初予算	785	330	1,115	0	0	0	1,115	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	678	330	1,008	0	0	0	1,008	任期付	0.04	合計	0.07
28当初予算	781	347	1,128	0	0	0	1,128				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁ほか近接地旅費	16		16	旅費	県庁ほか近接地旅費
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	326	326	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	399	
使用料及び賃借料	コピー使用料	324	324	使用料及び賃借料	コピー使用料	350	
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	12	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	
合計			678	合計			781

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-002	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者福祉担当の運営を行うにあたって、事務用品の再利用等で経費の削減を図り、円滑な課の運営を行っていく。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課					
	項	老人福祉費		連絡先					
	目	老人福祉総務費		自治/法定					
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業		開始年度					
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等					
		1-2 高齢者福祉の充実		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法					
				直営		補助・助成		○ その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会員数	シルバー人材センターの会員数	平成28年度	人	1,400
事業内容	高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するためシルバー人材センターに対して補助を行う。 【シルバー人材センターの事業】				
	①高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供				
	②高年齢者の就業に関する調査及び研究				
	③高年齢者に対する就業相談の実施				
	④高年齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供				
⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高年齢者のための無料の就業紹介事業の実施					
⑥高年齢者に対する講習会の開催					
⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催					
⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会					
【会員数】					
平成26年度実績 1,297人					
平成27年度実績 1,317人					
平成28年度見込み 1,400人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	15,616	1,344	16,960	0	0	0	16,960	正規	0.16	アルバイト	0.00
27当初予算	15,140	1,344	16,484	0	0	0	16,484	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	15,130	1,344	16,474	0	0	0	16,474	任期付	0.00	合計	0.16
28当初予算	14,640	1,296	15,936	0	0	0	15,936				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	外壁修繕工事	1,490		備品購入費	空調機改修	1,000
負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640		
	合計		15,130	合計	14,640		



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-003	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会員数	シルバー人材センターの会員数			1,297	1,317	1,400
		平成28年度	人	1,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができるとともに、高齢者の健康保持にも寄与している。毎年1,000人を超える会員に就業機会を提供し、事業内容のPR等により新規会員の加入促進を図っており、会員数は年々増加している。また、同センターでは、市内すべての小学校区において、地域での会員意識の醸成と高揚を図る「地域班」が発足し、公共空間の清掃等のボランティア活動にも取り組み、地域活動の促進につながっている。今後も高齢者の増加に伴い、シルバー人材センターの役割は重要であり、引き続き事業を継続する。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		要援護者システム協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	事業	要援護者システム協議会運営事業		根拠法令・要綱等	要援護者地域包括ケアシステム設置要領				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	保健医療福祉に関する施策を円滑かつ効果的に進めることができるよう、保健医療福祉の関係機関から構成されるシステム協議会を設置・運営する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	システム協議会開催回数	システム協議会の開催回数			平成28年度	回	1		
事業内容	関係機関の代表者等から成るシステム協議会は、専門部会（明石市要援護者地域包括ケアシステムの会議体のひとつ）の報告等を受け、要援護者やその家族等に係る地域課題を検討する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	116	1,932	2,048	0	0	0	2,048	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	152	84	236	0	0	0	236	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	81	84	165	0	0	0	165	任期付	0.06	合計	0.26
28当初予算	152	1,776	1,928	0	0	0	1,928				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	委員謝礼		69		報償費
	需用費	消耗品、会議用茶	3		需用費	消耗品、会議用茶	4
	使用料及び賃借料	会議室使用料	9		使用料及び賃借料	会議室使用料	10
	合計		81		合計		152

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-004	事務事業名	要援護者システム協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	システム協議会開催回数	システム協議会の開催回数			1	1	1
		平成28年度	回	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
システム協議会は、関係機関の代表者等が地域連携推進事業からの要援護者やその家族等に係る地域課題を共有できる機会として事業の必要性は高い。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	013520000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-2 高齢者福祉の充実		事業所管課	福祉部高年介護室			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先	(078)918-5166			
			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
<b>実施方法</b>			根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則			
			直営	○	補助・助成		
		委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、設置認可・指定を行う県に進達する事業者を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数 / 整備計画数 × 100	平成28年度	%	100

<b>事業内容</b>	高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会において、事業者の選定を行う。 【選定委員会開催回数】				
	平成26年度実績	無（施設整備計画の目標値を達成したため）			
	平成27年度実績	3回			
	平成28年度見込み	3回			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	2,740	2,740	0	0	0	2,740				
27当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100	正規	0.34	アルバイト	0.00
27決算	212	2,740	2,952	0	0	0	2,952	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	360	2,754	3,114	0	0	0	3,114	任期付	0.00	合計	0.34

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	報償費	選定委員会委員謝礼	209		報償費	選定委員会委員謝礼	317
	旅費	県庁ほか近接地旅費	3		旅費	県庁ほか近接地旅費	10
					需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	14
					役務費	郵送料	9
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	10
<b>合計</b>			212	<b>合計</b>			360

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-005	事務事業名	高齢者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数×100			100	100	100
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>第6期介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に介護保険施設等の整備を実施する必要があることから、より公平公正な事業者選定が求められている。また、選定委員会は必要最小限の人数で、学識経験者、専門家、市民等多様な視点から選定を行っていることから、事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域介護・福祉空間整備等補助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	老人福祉総務費					
	<b>事業</b>	高齢者福祉施設整備事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b> 福祉部高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	<b>連絡先</b> (078)918-5091					
		<b>自治/法定</b> 自治事務 <b>開始年度</b> 平成 18 年度					
<b>実施方法</b>		<b>根拠法令・要綱等</b> 介護保険法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱					
							<b>直営</b>
		<b>委託</b>		<b>指定管理</b>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービス施設等の整備を促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数 / 整備計画数 × 100	平成28年度	%	100

<b>事業内容</b>	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する運営委員会において、補助対象の事業者を選定し、補助金を交付する。				
	<b>【補助金交付実績】</b>				
	平成26年度実績	認知症対応型共同生活介護(施設整備) 1施設 小規模多機能型居宅介護(施設整備) 3施設 認知症対応型共同生活介護(開設準備) 1施設 小規模多機能型居宅介護(開設準備) 3施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(開設準備) 1施設			
平成27年度実績	小規模多機能型居宅介護(施設整備) 1施設 小規模多機能型居宅介護(開設準備) 1施設 複合型サービス事業所(開設準備) 1施設 有料老人ホーム(スプリンクラー設置) 1施設				
平成28年度見込み	認知症高齢者グループホーム(開設準備) 1施設 小規模多機能居宅介護(スプリンクラー設置) 1施設				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	155,666	3,360	159,026	155,659	0	0	3,367				
27当初予算	138,484	5,124	143,608	138,484	0	0	5,124	正規	0.61	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	44,120	5,124	49,244	44,120	0	0	5,124	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	576,572	4,941	581,513	576,572	0	0	4,941	任期付	0.00	合計	0.61

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	補助金		44,120		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		44,120		<b>合計</b>		576,572

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-006	事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100			100	100	100
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>第6期介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に施設整備を実施する必要があることから、この事業を活用し、地域密着型サービス施設等の整備等を行う必要性は高い。また、学識経験者等で構成する運営委員会により適正な補助対象の事業者を選定し、補助金交付により施設整備・開設準備に係る事業者負担の軽減が図られることから、事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者特別給付金支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 007		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	老人福祉総務費					
	<b>事業</b>	高齢者特別給付金支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 10 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
高齢者特別給付金支給者数	高齢者特別給付金の支給対象者の人数	平成28年度	人	7	

<b>事業内容</b>	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。	
	①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの ②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者 ③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ※生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外【支給対象者】	
	平成26年度実績	7人
	平成27年度実績	6人
	平成28年度見込み	7人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,771	1,992	4,763	1,377	0	0	3,386	正規	0.19	アルバイト	0.00
27当初予算	3,168	1,992	5,160	1,574	0	0	3,586	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,565	1,992	4,557	1,282	0	0	3,275	任期付	0.16	合計	0.35
28当初予算	2,700	1,955	4,655	1,350	0	0	3,305				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	扶助費	高齢者特別給付金	2,565		扶助費	高齢者特別給付金	2,700
<b>合計</b>			2,565	<b>合計</b>			2,700

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-007	事務事業名	高齢者特別給付金支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高齢者特別給付金支給者数	高齢者特別給付金の支給対象者の人数			7	6	7
		平成28年度	人	7			
<b>指標で表せない成果</b>							
高齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給することにより、経済的な最低限の生活を確保する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
制度的な問題で年金を受給できず、救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対する福祉的な支援策であり、給付額が最低限の老齢福祉年金相当となっている県要綱に基づく県市合同事業であることから事業を継続する。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	整理番号	013520000 - 008		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	低所得利用者 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	軽減制度を実施する社会福祉法人等の数	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)			100	%	100		
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。</p> <p>事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p>								
	平成25年度実績	6法人	240,891円	(軽減対象者数40人、生活保護分9人)					
	平成26年度実績	4法人	202,635円	(軽減対象者数37人、生活保護分14人)					
	平成27年度実績	3法人	191,027円	(軽減対象者数34人、生活保護分16人)					
	平成28年度予算		600,000円						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	203	1,764	1,967	0	0	0	1,967	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	1,117	840	1,957	837	0	0	1,120	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	191	840	1,031	0	0	0	1,031	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	704	810	1,514	528	0	0	986				

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	5		5	需用費	消耗品費、印刷製本費
役務費	郵便料	0	0	役務費	郵便料	52	
使用料及び賃借料	コピー使用料	6	6	使用料及び賃借料	コピー使用料	6	
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	180	180	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600	
合計			191	合計			704

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-008	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	軽減制度を実施する社会福祉法人等の数	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)			100	100	100
		100	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。 低所得者が無理なく必要な介護サービスを利用できるようにするために必要な制度であり、現行のまま維持する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 訪問介護等利用者負担額助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 009			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	老人福祉費						
	目	老人福祉総務費						
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業						
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野						
		1-2 高齢者福祉の充実						
<b>個別計画</b>		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>							
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者 上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。							
	<b>成果指標</b>							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
<b>事業内容</b>	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。							
	平成25年度実績      0人							
	平成26年度実績      0人							
	平成27年度実績      0人							
	平成28年度見込み    16人							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	504	504	0	0	0	504				
27当初予算	196	420	616	151	0	0	465	正規	0.05	アルバイト	0.00
27決算	0	420	420	0	0	0	420	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	123	405	528	92	0	0	436	任期付	0.00	合計	0.05

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						27年度決算事業費明細
		役務費	郵便料、手数料	6		
		使用料及び賃借料	コピー使用料	1		
		扶助費	介護給付費	115		
<b>合計</b>		0	<b>合計</b>		123	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-009	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
数年間は、対象者(申請者)がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-010	事務事業名	高齢者地域活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市高年クラブ連合会は、地域コミュニティづくりの担い手として地域貢献活動の促進が期待される高年クラブを支援する組織であり、高齢者の地域活動を促進する元気高齢者施策を進めていく上で不可欠な組織である。また、地域活動促進コーディネーターを配置することにより、高年クラブ活動がより一層促進され、高齢者の社会活動を進める上で非常に効果があることから、引き続き事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 敬老月間推進(敬老金支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	013520000 - 011		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令 ・要綱等	明石市敬老金支給条例			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	当該年に7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、福祉の増進に寄与する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	支給者数	敬老金の支給者数	平成28年度	人	3,690		
事業 内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。 【支給者数】 平成26年度実績 3,775人 平成27年度実績 3,815人 平成28年度見込み 3,690人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	25,080	5,580	30,660	0	0	0	30,660	正規	0.59	アルバイト	0.50
27当初予算	27,108	5,580	32,688	0	0	0	32,688	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	25,639	5,580	31,219	0	0	0	31,219	任期付	0.25	合計	1.34
28当初予算	25,397	6,329	31,726	0	0	0	31,726				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	敬老金		25,180		報償費
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	167		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190
	委託料	敬老金支給事務委託	292		委託料	敬老金支給事務委託料	307
	合計		25,639		合計		25,397

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-011	事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給者数	敬老金の支給者数			3,775	3,815	3,690
		平成28年度	人	3,690			
<b>指標で表せない成果</b>							
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×					
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>将来に渡って高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要があり、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証していく。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	敬老月間推進(敬老会開催)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 012		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 27 年度	
	<b>事業</b>	敬老月間推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	平成28年度	校区	29

**事業内容**

○補助対象事業  
 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。

○補助対象経費  
 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)

○補助金額  
 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。

**【補助金交付実績】**

平成26年度実績 7,751千円  
 平成27年度実績 7,316千円  
 平成28年度見込み 8,700千円

**【開催校区数】**

平成26年度実績 29校区  
 平成27年度実績 29校区  
 平成28年度見込み 29校区

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	7,903	5,670	13,573	0	0	0	13,573	正規	0.61	アルバイト	0.00
27当初予算	8,875	5,670	14,545	0	0	0	14,545	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	7,399	5,670	13,069	0	0	0	13,069	任期付	0.21	合計	0.82
28当初予算	8,808	5,487	14,295	0	0	0	14,295				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	77		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	98
使用料及び賃借料	会場使用料	6		使用料及び賃借料	会場使用料	10
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	7,316		負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700
<b>合計</b>		7,399		<b>合計</b>		8,808

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-012	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	敬老会開催校区数 (小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)			29	29	29
		平成28年度	校区	29			
<b>指標で表せない成果</b>							
地域によっては、校区内の各組織が連携する機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議・意見交換を行った。その結果、「元気高齢者は地域活動の担い手」の観点から、小学校区ごとの実行委員会に委託して実施する市主催の敬老会を、平成26年度から、地域が自主的に実施する敬老会に市が校区あたり上限30万円の範囲で助成するしくみで見直しを行った。また、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、75歳以上の対象者1人あたり500円の経費を削減した。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 013		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	老人福祉総務費					
	<b>事業</b>	敬老月間推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法			
			<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	
				委託	○	指定管理	
<b>その他</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>						
	当該年に80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。						
	<b>成果指標</b>						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	平成28年度	人	963			

<b>事業内容</b>	<p>写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、対象者を含む複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。また、平成26年度の敬老会開催事業の見直しに併せて、長寿写真の配付方法についても見直しを行い、地域が自主的に開催する敬老会の贈呈式又は最寄のコミセン等での配付に改めた。</p> <p><b>【撮影者数】</b>                  平成26年度実績 823人                  平成27年度実績 938人                  平成28年度実績 963人</p>
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,247	854	2,101	0	0	0	2,101	正規	0.60	アルバイト	0.00
27当初予算	1,541	7,822	9,363	0	0	0	9,363	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,424	7,822	9,246	0	0	0	9,246	任期付	0.99	合計	1.59
28当初予算	1,835	7,434	9,269	0	0	0	9,269				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	旅費	近接地旅費	1		旅費	近接地旅費	5
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	154		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220
	委託料	長寿写真撮影委託	1,266		委託料	長寿写真撮影委託	1,600
	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3		使用料及び賃借料	撮影会場使用料	10
<b>合計</b>			<b>1,424</b>	<b>合計</b>			<b>1,835</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-013	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数			823	938	963
		平成28年度	人	963			
<b>指標で表せない成果</b>							
敬老会会場での長寿写真の贈呈は、敬老会の式典を盛り上げるイベントの一つとなっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>将来に渡って高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要があり、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証していく。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-014	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数			10,206	10178	10,400
		平成28年度	人	10,400			
<b>指標で表せない成果</b>							
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の生きがいにもつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>高年クラブ活動促進事業は、国、県、市共同の補助事業であり、高年クラブは高齢者支援、子育て支援、環境美化活動、防犯活動など市の様々な施策で連携を求められることが増えてきており、大きな役割を担っている。</p> <p>また、高年クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、活動や役割が今後、益々期待されており、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 015		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費			事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	高年クラブ活動促進事業			根拠法令・要綱等	老人福祉法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>								
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。								
	<b>成果指標</b>								
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>			<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数			平成28年度	人	2,200		
<b>事業内容</b>	スポーツを通して高齢者の生きがいつくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ベタンク、輪投げ)開催する。 ※平成25年度から、75歳以上の高齢者に係る事業費については、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用【参加者数】 平成26年度実績 2,302人 平成27年度実績 2,131人(種目減により参加者数減少) 平成28年度見込み 2,200人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	800	940	1,740	0	0	489	1,251				
27当初予算	800	940	1,740	0	0	480	1,260	正規	0.05	アルバイト	0.00
27決算	646	940	1,586	0	0	394	1,192	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	800	925	1,725	0	0	488	1,237	任期付	0.20	合計	0.25
<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	
	委託料	高齢者スポーツ大会委託		646			委託料	高齢者スポーツ大会委託		800	
	<b>合計</b>			646			<b>合計</b>			800	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-015	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業
------	----------------	-------	------------------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数			2,302	2,131	2,200
		平成28年度	人	2,200			
<b>指標で表せない成果</b>							
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各クラブとも大会を目標にするため、日々の高年クラブのスポーツ活動が活発になっている。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議・意見交換を行った。その結果、「元気高齢者は地域活動の担い手」の観点から、平成26年度からは、参加記念品相当額である経費40万円を削減し、委託料80万円の予算で継続する。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	013520000 - 016		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	老人福祉費			事業所管課	福祉部高年介護室			
	目	老人福祉総務費			連絡先	(078)918-5166			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱			
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
						委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人(平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間にあつては「満73歳」)に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	交付者数	助成券交付者数			平成28年度	人	3,500		
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。								
	【交付者数】 平成26年度実績 3,693人 平成27年度実績 3,234人 平成28年度見込み 3,500人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	7,669	4,818	12,487	0	0	5,933	6,554				
27当初予算	7,915	3,518	11,433	0	0	6,490	4,943	正規	0.36	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	6,864	3,518	10,382	0	0	5,488	4,894	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,355	3,410	10,765	0	0	6,840	3,925	任期付	0.19	合計	0.55
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等		147		需用費	消耗品費(事務用品費)、印刷製本費(申請書等)		155		
	使用料及び賃借料	施術料		6,717		使用料及び賃借料	施術料		7,200		
	合計		6,864		合計		7,355				

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-016	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		
------	----------------	-------	-----------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券交付者数			3,693	3,234	3,500
		平成28年度	人	3,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度から、交付開始年齢を1年毎に1歳ずつ、75歳まで引き上げて継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 017		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	根拠法令・要綱等	明石市高年手帳交付要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	65歳以上の市民に高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動や社会参加の促進を図る。また、裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)に記載することにより、外出時の緊急対応時に活用できる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	交付数	高年手帳交付数	平成28年度	人	3,200

<b>事業内容</b>	65歳となった人に高年手帳を送付する。 高年手帳の提示により、ふれあい入浴の利用や公共施設等で割引サービスを受けることができる。また、手帳裏面があんしんカードになっており、血液型や緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができる。(平成28年10月より高齢者パスポート事業へ移行予定)					
	【交付者数】					
	平成26年度実績	5,917人	平成27年度実績	5,797人	平成28年度見込み	3,200人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	288	692	980	0	0	0	980	正規	0.07	アルバイト	0.00
27当初予算	970	692	1,662	0	0	0	1,662	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	233	692	925	0	0	0	925	任期付	0.04	合計	0.11
28当初予算	620	671	1,291	0	0	0	1,291				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	233		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	350
					役務費	郵送料	270
<b>合計</b>			233	<b>合計</b>			620

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-017	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付数	高年手帳交付数			6,408	5,797	3,200
		平成28年度	人	3,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高年手帳は、公共施設等の割引優待を受けるための証明になっていることから、高齢者の学習活動や社会参加の促進につながっており、事業の必要性は高い。今後、更に内容を充実させ、H28年10月より高齢者パスポート事業に移行する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 018				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
	<b>目</b>	老人福祉総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度		
	<b>事業</b>	高齢者福祉サービス推進事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市敬老優待乗車券交付要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>								
	当該年に1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。								
	<b>成果指標</b>								
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>				
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数	平成28年度	人	47,000				
<b>事業内容</b>	①バス共通寿優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。 <b>【申請者数】</b> 平成26年度実績 44,554人 平成27年度実績 46,703人 平成28年度見込み 47,000人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	166,362	8,654	175,016	0	0	0	175,016	正規	0.73	アルバイト	0.00
27当初予算	170,116	7,354	177,470	0	0	0	177,470	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	169,966	7,354	177,320	0	0	0	177,320	任期付	0.48	合計	1.21
28当初予算	172,160	7,161	179,321	0	0	0	179,321				

  

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料	167,081			役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	168,000
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託、タクシー券作成	2,705			委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘、タクシー券作成	3,990
<b>合計</b>		169,966			<b>合計</b>		172,160

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-018	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数			44,554	46,703	47,000
		平成28年度	人	47,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>将来に渡って高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、高齢者施策の再構築を図る必要があり、以下のとおり見直しを図る。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、権利擁護の取り組みや、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証していく。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0135200000 - 019		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	根拠法令・要綱等					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	高齢者の生きがいつくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
協賛店舗数		協賛店舗数		平成28年度	店	300		
事業内容	65歳以上の高齢者に「高齢者パスポート」を送付する。(平成28年度中に開始) 「高齢者パスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。 【交付者数】 平成28年度見込み 78,000人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.60	アルバイト	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,930	6,732	15,662	0	0	0	15,662	任期付	0.72	合計	1.32
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額		28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
							需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		1,930	
							役務費	郵送料		7,000	
	合計		0			合計		8,930			

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-019	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協賛店舗数	協賛店舗数					300
		平成28年度	店	300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者ふれあい入浴事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 020	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166		
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度
	<b>事業</b>	高齢者ふれあい入浴事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
利用者数	割引利用者延べ人数	平成28年度	人	70,000	

<b>事業内容</b>	高年手帳の提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②実施日：毎週木曜日 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円 【利用者数】 平成26年度実績 延66,743人 平成27年度実績 延64,564人 平成28年度見込み 延70,000人				
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	13,838	2,154	15,992	0	0	0	15,992	正規	0.51	アルバイト	0.00
27当初予算	16,000	4,674	20,674	0	0	0	20,674	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	13,259	4,674	17,933	0	0	0	17,933	任期付	0.17	合計	0.68
28当初予算	15,000	4,573	19,573	0	0	0	19,573				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	使用料及び賃借料	入浴料	13,259		2	使用料及び賃借料	入浴料
	<b>合計</b>		13,259		<b>合計</b>		15,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-020	事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	割引利用者延べ人数			66,743	64,564	70,000
		平成28年度	人	70,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度からは浴場組合加盟浴場分については、利用者負担100円を導入、龍の湯分については、事業者負担200円を導入。</p>						

**平成28年度 事務事業点検シート**

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 021	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	在宅老人援護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 8 年度
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
生活習慣改善等の必要な高齢者（介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者。）が一時的に養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	利用者の延べ人数	平成28年度	人	20

**事業内容**  
生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。  
【利用者数(延利用日数)】  
平成26年度実績 45人(1,137日)  
平成27年度実績 18人(369日)  
平成28年度見込み 20人(260日)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,456	2,856	7,312	2,445	0	1,196	3,671	正規	0.29	アルバイト	0.00
27当初予算	5,000	2,856	7,856	2,314	0	1,905	3,637	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,419	2,856	4,275	0	0	692	3,583	任期付	0.12	合計	0.41
28当初予算	1,000	2,661	3,661	0	0	439	3,222				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,419		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,000
合計			1,419	合計			1,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-021	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	利用者の延べ人数			45	18	20
		平成28年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施が認められている事業である。また、高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。高齢者虐待事例における分離による対応の緊急避難先として活用できるほか、経済的に困窮し介護保険を利用できない事例の際にも活用できるなど、支援が必要な高齢者を保護する場所を確保する必要性は高いことから、事業を継続する。</p>						

### 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 022				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
	<b>目</b>	在宅老人援護費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業		<b>根拠法令・要綱等</b>					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	65歳以上の在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図る。また、申請に在宅介護支援センターが関わることで、地域での見守りを促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	寝具クリーニング利用者数	寝具クリーニング利用者の人数	平成28年度	人	25

<b>事業内容</b>	①「高齢者保健福祉台帳」に登録した者を確認 ②毎年、夏冬の2回、広報あかして広報し、利用希望者を募り、本人や家族等が申請書を提出 ③申請後、世帯の所得調査を行い、対象要件(老齢福祉年金の所得制限以下の世帯)に該当していれば、委託業者に連絡 ④寝具の引取りを業者と調整し、対象者に業者の訪問日を通知  ○委託内容 対象者宅を訪問し、寝具を受け取り、後日クリーニングした寝具を対象者宅へ届ける。 【利用者数】 平成26年度実績 41人 平成27年度実績 8人 平成28年度見込み 25人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	181	2,160	2,341	0	0	0	2,341	正規	0.33	アルバイト	0.00
27当初予算	300	3,084	3,384	0	0	0	3,384	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	57	3,084	3,141	0	0	0	3,141	任期付	0.12	合計	0.45
28当初予算	256	2,985	3,241	0	0	0	3,241				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	委託料	寝具クリーニング事業委託料	57		委託料	寝具クリーニング事業委託料	256	
<b>合計</b>			57	<b>合計</b>			256	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-022	事務事業名	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寝具クリーニング利用者数	寝具クリーニング利用者の人数			41	8	25
		平成28年度	人	25			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>○在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図ることができる。</p> <p>○障害者作業所がクリーニングの回収・配達を行っているクリーニング店と契約することにより、障害者雇用に貢献している。</p> <p>○申請に在宅介護支援センターが関わることで、地域での見守りを促進することができる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>高齢者虐待と認められる事例のうち、寝たきり高齢者が虐待を受けている割合は高く、養護者の介護の負担感の高い家庭を見守る必要性は高いことや、福祉サービスの支援対象からはずれる2人以上世帯の社会的孤立を防ぐ必要性が高いこと、在宅のねたきり高齢者を見守るきっかけづくりとしての役割を担っていることから、事業の必要性は高い。</p> <p>さらに、寝具のクリーニングの回収や配達を障害者作業所が担うことにより、障がいのある人が障がいのない人と同様地域で自立した生活を送れる地域社会の実現に資する事業であることから事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	日常生活用具給付等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 023		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	在宅老人援護費					
	<b>事業</b>	日常生活用具給付等事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度	
		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱				
<b>実施方法</b>	直営		○	補助・助成		その他	
	委託			指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 ○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	平成28年度	人	30
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	平成28年度	台	37

**事業内容**  
 ○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付  
 ①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の有無を確認  
 ②利用希望者宅に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。  
 ③申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付  
 ④委託業者に対象者の連絡  
 委託内容  
 ア対象者に連絡し、日常生活用具の引渡し、日時の調整を行う。  
 イ対象者に給付券と引換えに日常生活用具の引渡しを行う。  
 ウ対象者に日常生活用具の設置、使用説明を行う。  
 【給付者数】  
 平成26年度実績 23人  
 平成27年度実績 25人  
 平成28年度見込み 30人  
 ○福祉電話の貸与  
 ①ひとり暮らし台帳登録の有無を確認し、申請書を提出  
 ②所得税非課税であること、電話がないことを確認  
 ③貸与の決定後、NTTと調整のうえ、電話設置工事を行う。  
 【貸与台数】  
 平成26年度実績 29台  
 平成27年度実績 33台  
 平成28年度見込み 37台

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	539	4,802	5,341	0	0	0	5,341	正規	0.42	アルバイト	0.00
27当初予算	943	4,802	5,745	0	0	0	5,745	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	595	4,802	5,397	0	0	0	5,397	任期付	0.49	合計	0.91
28当初予算	836	4,676	5,512	0	0	0	5,512				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(福祉電話)	15		需用費	消耗品費(福祉電話)	18
	役務費	福祉電話設置・撤去費	17		役務費	福祉電話設置・撤去費	78
	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	563		扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	740
	<b>合計</b>		595		<b>合計</b>		836

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-023	事務事業名	日常生活用具給付等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数			23	25	30
		平成28年度	人	30			
	福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数			29	33	37
		平成28年度	台	37			
<b>指標で表せない成果</b>							
電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>認知症等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者や、生活に困窮し電話を有していないひとり暮らし高齢者が在宅で安心して地域生活を送れるよう実施しており、事業の必要性は高い。</p> <p>また、高齢者の身近な総合相談窓口である在宅介護支援センターの実態把握による見守りを促進するとともに、火災警報器や自動消火器、電磁調理器の支給事務を民間事業者へ委託することによる専門性の向上を図り、事業の効率性も図っていることから事業を継続する。</p>						



# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者等住宅改造支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 024		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b> 福祉部高年介護室				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b> (078)918-5166				
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b> 平成 6 年度	
	<b>事業</b>	高齢者等住宅改造支援事業	<b>根拠法令・要綱等</b> 人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>		直営	○	<b>補助・助成</b>	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		<b>指定管理</b>	

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 ①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者 日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成件数	住宅改造について助成を行った件数	平成28年度	件	145

**事業内容**  
 ○対象工事：  
 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所  
 ○手続き：  
 ①対象者等が窓口へ相談する。  
 ②市のケースワーカーと理学療法士又は作業療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況等を把握した上で改造希望を聴き取りながら改造プランを検討する。  
 ③施工業者は改造プランに基づき工事を着工・完了させる。  
 ④工事完成後、市のケースワーカー等が訪問し改造内容を確認のうえ、助成金を交付する。

○所得制限：  
 対象者の属する世帯の生計中心者の前年分の給与収入が800万以下かつ前年分の所得金額が600万円以下  
**【助成件数】**  
 平成26年度実績 88件  
 平成27年度実績 94件  
 平成28年度見込み 113件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	32,199	4,464	36,663	16,074	0	0	20,589	正規	1.42	アルバイト	0.00
27当初予算	45,655	12,864	58,519	22,800	0	0	35,719	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	34,859	12,864	47,723	17,409	0	0	30,314	任期付	0.55	合計	1.97
28当初予算	45,565	12,932	58,497	22,750	0	0	35,747				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		報償費	建築士謝礼	14
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	39	旅費	近接地旅費	1		
扶助費	住宅改造費助成	34,819	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	50		
			扶助費	住宅改造費助成	45,500		
	<b>合計</b>		34,859	<b>合計</b>		45,565	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-024	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	住宅改造について助成を行った件数			88	94	113
		平成28年度	件	145			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>心身の機能が回復することにより、対象者の自立を促進し、介護者の負担を軽減するとともに、怪我を予防するなど社会的コストを逡減する有効な方法であり、要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるために重要な県市合同事業であることから事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 025				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	根拠法令・要綱等	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数	平成28年度	人	880
<b>事業内容</b>	利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。				
	①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付				
	②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可				
	③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限				
	④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可				
	【交付者数】				
	平成26年度実績	849人			
	平成27年度実績	828人			
	平成28年度見込み	880人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,737	1,612	10,349	0	0	0	10,349	正規	0.13	アルバイト	0.00
27当初予算	9,950	1,612	11,562	0	0	0	11,562	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	9,395	1,612	11,007	0	0	0	11,007	任期付	0.40	合計	0.53
28当初予算	9,950	2,093	12,043	0	0	0	12,043				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	134		200	需用費	消耗品費、印刷製本費（タクシー利用券）
役務費	タクシー券郵送料	300	250	役務費	タクシー券発送料	250	
委託料	外出支援事業委託料	8,961	9,500	委託料	外出支援事業委託料	9,500	
	<b>合計</b>		9,395		<b>合計</b>		9,950

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-025	事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数			849	900	880
		平成28年度	人	880			
<b>指標で表せない成果</b>							
一般の公共交通機関を利用できない要介護高齢者への支援策になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>公共交通機関が利用できない在宅の寝たきりや認知症の高齢者は、多額の医療費のほか、通院に係るタクシー運賃の費用負担が大きく、その経済的な負担を軽減する当該事業の必要性は高い。</p> <p>また、対象者要件を要介護認定が要介護1以上と明確化するとともに、利用目的を通院に限定しており、事業の効率性も高いことから事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 在宅高齢者緊急ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 026		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部高年介護室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	在宅高齢者支援事業		根拠法令 ・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	利用者の延べ人数	平成28年度	人	5
事業 内容	市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の区分支給限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を虐待者より分離する際にも利用している。				
	【利用者数】 平成26年度実績 5人 平成27年度実績 5人 平成28年度見込み 5人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	183	2,856	3,039	0	0	0	3,039	正規	0.31	アルバイト	0.00
27当初予算	695	2,856	3,551	0	0	208	3,343	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	152	2,856	3,008	0	0	46	2,962	任期付	0.00	合計	0.31
28当初予算	600	2,511	3,111	0	0	185	2,926				

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料		152		委託料
	合計		152		合計		600

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-026	事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	利用者の延べ人数			5	5	5
		平成28年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。虐待への対応状況の事例のうち、分離による対応の緊急一時保護先として特別養護老人ホーム等を受入施設としている事例があり、要介護状態にある高齢者を保護する場所を確保する必要性は高く、また、高齢者虐待からの緊急避難の方策としての効果のほか、介護者の入院等の事例の際にも効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ふれあい会食事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 027		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	在宅老人援護費					
	<b>事業</b>	ふれあい会食事業					
<b>事業所管課</b>		福祉部高年介護室					
<b>連絡先</b>		(078)918-5166					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
<b>根拠法令・要綱等</b>		明石市ふれあい会食実施要領					
<b>実施方法</b>		直営		補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者（70歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	事業利用を決定した人数	平成28年度	人	400

<b>事業内容</b>	○手続き:				
	①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。				
	②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。				
	③サービスが開始される。				
	○実施方法:				
	社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。				
	利用者負担: 1食400円				
	【利用者数(食数)】				
	平成26年度実績 408人(9,904食)				
	平成27年度実績 386人(9,836食)				
平成28年度見込み 400人(9,800食)					
【会場数】					
平成26年度実績 33か所					
平成27年度実績 30か所					
平成28年度見込み 30か所					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,556	1,404	3,960	0	0	2,556	1,404	正規	0.17	アルバイト	0.00
27当初予算	3,840	1,404	5,244	0	0	3,840	1,404	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,610	1,404	4,014	0	0	0	4,014	任期付	0.12	合計	0.29
28当初予算	3,200	1,689	4,889	0	0	3,200	1,689				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	2,610		委託料	ふれあい会食事業委託料	3,200
<b>合計</b>			2,610	<b>合計</b>			3,200

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-027	事務事業名	ふれあい会食事業
------	----------------	-------	----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	事業利用を決定した人数			408	386	400
		平成28年度	人	400			
<b>指標で表せない成果</b>							
○社会福祉協議会のボランティア育成支援として機能し、ボランティア養成に多大な貢献をしている。 ○民生児童委員を通じた申請書の提出により重層的な見守りの推進に役立てることができる。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
民生児童委員や地域のボランティアによる見守り活動の一環として機能しており、また、ボランティアの育成支援という明石市社会福祉協議会の本来業務を進める上で有効に活用できている。さらに、食事を介することにより、参加者の身体機能のほか、消化機能・精神心理的機能の向上効果が期待でき、誰かと食事を共にすることにより、それらの機能の向上効果が促進される。以上のことから事業の有効性は高く、今後も事業を継続する。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者施設措置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 028	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166		
	<b>目</b>	老人施設措置費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	高齢者施設措置事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者（次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者）に対し健全な日常生活の確保を図るため、養護老人ホームに入所措置する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	措置者数	養護老人ホームに入所中の人数	平成28年度	人	160
<b>事業内容</b>	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。				
	【措置者数】				
	平成26年度実績 165人				
	平成27年度実績 155人				
	平成28年度見込み 160人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	347,175	5,292	352,467	0	0	61,930	290,537				
27当初予算	341,619	5,292	346,911	0	0	60,500	286,411	正規	0.80	アルバイト	0.00
27決算	342,200	5,292	347,492	0	0	60,301	287,191	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	347,129	6,480	353,609	0	0	61,000	292,609	任期付	0.00	合計	0.80

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	入所判定委員会謝礼	304			報償費	入所判定委員会謝礼
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	34		旅費	実態調査、施設訪問等旅費	80	
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	31		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	50	
使用料及び賃借料	会議室使用料	0		使用料及び賃借料	会議室使用料	9	
扶助費	養護老人ホーム措置費	341,831		扶助費	養護老人ホーム措置費	346,500	
	<b>合計</b>		342,200		<b>合計</b>		347,129

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-028	事務事業名	高齢者施設措置事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置者数	養護老人ホームに入所中の人数			165	155	160
		平成28年度	人	160			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展に伴い、経済上や環境上の理由等により、家庭で援護を受けることが困難で、契約による入所に馴染まない高齢者が増加している。また、虐待対応の事例においても、分離による対応の緊急一時保護先として養護老人ホームを受入施設としているケースも増加しており、事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者ふれあいの里管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 029		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>連絡先</b>	(078)918-5166		
	<b>目</b>	高齢者ふれあいの里費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度
	<b>事業</b>	高齢者ふれあいの里管理運営事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理	○	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	高齢者ふれあいの里の利用者数	平成28年度	人	150,000
<b>事業内容</b>	高齢者ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。 【ふれあいの里における支援事業】 ・健康づくり、介護予防(健康体操や脳トレーニングなどの実施) ・生きがいづくり(落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催) ・社会交流(看護学生との交流やボランティア講座の開催など) 【利用者数】 平成26年度実績 149,483人 平成27年度実績 149,822人 平成28年度見込み 150,000人				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	81,927	2,108	84,035	0	0	0	84,035	正規	0.63	アルバイト	0.00
27当初予算	82,250	5,552	87,802	0	0	8	87,794	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	81,805	5,552	87,357	0	0	0	87,357	任期付	0.10	合計	0.73
28当初予算	81,965	5,363	87,328	0	0	2	87,326				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	選定委員会委員謝礼	68		28	委託料	指定管理料
需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	5					
委託料	指定管理料	81,730					
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	2					
	<b>合計</b>		81,805		<b>合計</b>		81,965

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-029	事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	高齢者ふれあいの里の利用者数			149,483	149,822	150,000
		平成28年度	人	150,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者ふれあいの里については、施設の劣化状況や利用実態等だけでなく、高齢者施策全体の再構築や他施設の活用を踏まえ、廃止又は転用等を含めて検討する。今後の取り組みの進め方としては、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、これまでの財政健全化推進協議会等での協議等に加え、公共施設配置適正化基本計画(平成26年度策定)に基づき、基本計画期間内である10年間(平成27年度～平成36年度)での個別施設の具体的な取組手法やスケジュールを示す、公共施設配置適正化実行計画の策定に向け、財政健全化推進協議会等において継続的な協議を行っていく。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 認知症高齢者相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 030			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課 福祉部高年介護室				
	項	保健衛生費		連絡先 (078)918-5166				
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	認知症高齢者相談事業		根拠法令・要綱等 介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法				
個別計画		新あかし健康プラン21		直営		補助・助成 ○ その他		
				委託		指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	医師会が主催する認知症予防検診事業や精神保健相談事業に対して支援を行うことで、認知症の早期発見やケアを推進する。							
	成果指標							
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
相談者数		認知症予防検診		平成28年度	人	44		
相談者数		精神保健相談		平成28年度	人	12		
事業内容	明石市医師会主催の事業に対して補助金を支出する							
	<p>① 認知症予防検診事業 明石市医師会館において(月1回～2回)、認知症予防検診を実施 認知症が疑われる高齢者に対して、精神保健福祉士・精神科医師・内科医師による診察を行い、本人および家族・介護者に対して、相談を実施する。 平成26年度実績:実施回数20回、実人数35人 平成27年度実績:実施回数22回、実人数41人 平成28年度見込み:実施回数22回、実人数44人</p> <p>② 精神保健相談事業 外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカーのチームによる訪問を随時実施する。 平成26年度実績:実人数5人 平成27年度実績:実人数6人 平成28年度見込み:実人数12人</p>							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	800	1,886	2,686	0	0	0	2,686				
27当初予算	800	2,542	3,342	0	0	0	3,342	正規	0.40	アルバイト	0.00
27決算	800	2,542	3,342	0	0	0	3,342	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	800	3,240	4,040	0	0	0	4,040	任期付	0.00	合計	0.40
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業	800		負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業	800				
合計			800	合計			800				

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-030	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談者数	認知症予防検診			35	41	44
		平成28年度	人	44			
	相談者数	精神保健相談			5	6	12
		平成28年度	人	12			
<b>指標で表せない成果</b>							
主治医をもたない高齢者や、支援する家族や地域住民、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による検診や診察を受けることができること、また自宅での診察も受けられ今後の生活に関して指導・助言がうけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市医師会が主催する事業であり、市が年間80万円助成している。高齢化率が増加することに伴い、認知症高齢者の増加も予測され、早期に発見し適切な治療や支援に繋げるために当事業の必要性は高い。</li> <li>・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても専門医への受診や治療につなげていない高齢者にとって認知症予防検診や精神保健相談は、気軽に相談できる点で有効である。そこで、医師会の事業を助成することにより、事業を安定して行うことができる。</li> <li>・今後も効率的に事業が活用されるよう医師会と連携しながら市民・関係者に周知し事業を継続していく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 031		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	一般管理費					
	<b>事業</b>	一般管理事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉部高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先 (078)918-5091					
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
<b>実施方法</b>		根拠法令・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	平成29年度	%	2	

<b>事業内容</b>	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。				
	平成26年度当初予算	38,793千円	決算額	54,279千円	
	平成27年度当初予算	98,266千円	決算額	69,557千円	
	平成28年度当初予算	73,469千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	54,279	4,628	58,907	0	0	9,239	49,668	正規	0.71	アルバイト	0.00
27当初予算	98,266	10,424	108,690	0	0	1	108,689	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	69,557	10,424	79,981	13,872	0	0	66,109	任期付	0.10	合計	0.81
28当初予算	73,469	6,011	79,480	3,892	0	1	75,587				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,045	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,381		
役務費	郵便料、共同処理手数料	3,254	役務費	郵便料、共同処理手数料	6,686		
委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	32,048	委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	30,836		
使用料及び賃借料	コピー使用料	222	使用料及び賃借料	コピー使用料	253		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,898	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	33,223		
<b>合計</b>			69,557	<b>合計</b>			73,469

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-031	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)			0	0	0
		平成29年度	%	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を模索する。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 032				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費	事業所管課	福祉部高年介護室						
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091						
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	介護保険趣旨普及事業	根拠法令・要綱等	介護保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他			
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。									
	成果指標									
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。									
	平成26年度当初予算	2,770千円	決算額	1,705千円						
	平成27年度当初予算	2,500千円	決算額	2,208千円						
	平成28年度当初予算	1,800千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,705	504	2,209	0	0	0	2,209	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	2,500	1,680	4,180	0	0	0	4,180	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,208	1,680	3,888	0	0	0	3,888	任期付	0.00	合計	0.20
28当初予算	1,800	1,620	3,420	0	0	0	3,420				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	制度周知パンフレット等	2,208			需用費	制度周知パンフレット等
	合計		2,208		合計		1,800

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-032	事務事業名	介護保険趣旨普及事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。 介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際にスムーズなサービス利用につながるよう周知を図っている。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 033		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	介護保険料賦課徴収事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。	平成29年度	千円	4,954,980	
収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	平成29年度	%	98.6	

<b>事業内容</b>	<p>① 資格管理業務 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（H26:5,386人、H27:4,924人、H28:5,000人見込）、死亡、転出等に伴う資格喪失（H26:2,854名、H27:2,885名、H28:3,000名見込）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。</p>				
	<p>② 賦課・徴収業務 介護保険では、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者数等から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行う。第6期計画期間（H27～H29）における基準月額額は5,380円であり、第5期計画期間（H24～H26）における基準月額4,980円より400円上昇している。 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引）若しくは普通徴収（年10回払い）の方法により行う。毎年6月に決定通知書（H26:71,323件、H27:73,747件、H28:75,812件）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封している。 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年4回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、債権管理課に引き継いで合同で徴収を行ったり（引継件数H26:24件、H27:21件、H28:25件見込）、最終催告書等を送付したりしている（最終催告書送付件数H26:53件、H27:44件、H28:50件見込）。なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	13,257	54,312	67,569	0	0	0	67,569	正規	4.26	アルバイト	0.00
27当初予算	16,619	49,020	65,639	0	0	1	65,638	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	15,321	49,020	64,341	0	0	0	64,341	任期付	2.70	合計	6.96
28当初予算	17,276	41,526	58,802	0	0	1	58,801				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	7
	需用費	消耗品、印刷製本費	3,134		需用費	消耗品、印刷製本費	4,159
	役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,114		役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,411
	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,070		委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,699
	<b>合計</b>				<b>15,321</b>	<b>合計</b>	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-033	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業
------	----------------	-------	-------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。			4,155,245	4,509,113	4,609,556
		平成29年度	千円	4,954,980			
	収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。			98.68	98.71	98.71
平成29年度		%	98.6				
<b>指標で表せない成果</b>							
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、もし介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため、現行のまま継続するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を図る。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 034		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5091				
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。								
	【負担金】 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)+会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)								
	【特徴負担金】 5.41円×前年末第1号被保険者数								
	平成26年度当初予算	1,572千円	決算額	1,518千円					
平成27年度当初予算	1,636千円	決算額	1,571千円						
平成28年度当初予算	1,683千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,518	504	2,022	0	0	0	2,022	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	1,636	1,680	3,316	0	0	0	3,316	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,571	1,680	3,251	0	0	0	3,251	任期付	0.00	合計	0.20
28当初予算	1,683	1,620	3,303	0	0	0	3,303				

  

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		1,571		負担金補助及び交付金
	合計		1,571		合計		1,683

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-034	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
会員として、介護給付費の請求に係る審査支払、第三者行為に係る求償事務、事業状況報告等の統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の事業運営に役立っており、現行どおり維持する。 国民健康保険法において「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、これに基づき会員となっている。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護認定審査会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 035		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	認定審査会費		<b>連絡先</b>	(078)918-5091		
	<b>目</b>	認定審査会費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 11 年度
	<b>事業</b>	介護認定審査会運営事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成28年度	%	35

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。</li> <li>・平成25年度 申請件数 13,410件/年</li> <li>平成26年度 申請件数 14,033件/年</li> <li>平成27年度 申請件数 13,985件/年</li> <li>平成28年度 申請件数 14,400件/年(見込)</li> <li>・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員)</li> <li>平成25年度 15合議体 372回開催</li> <li>平成26年度 15合議体 378回開催</li> <li>平成27年度 26合議体 395回(定例384回+臨時11回)開催</li> <li>平成28年度 26合議体 400回(定例385回+臨時15回)開催予定</li> <li>・申請から認定まで30日以内の認定率</li> <li>平成25年度 46.9%</li> <li>平成26年度 35.6%</li> <li>平成27年度 31.4%</li> <li>平成28年度 35.0%(見込み)</li> </ul>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	90,449	56,852	147,301	0	0	210	147,091	正規	4.30	アルバイト	0.00
27当初予算	105,048	57,440	162,488	0	0	200	162,288	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	93,209	57,440	150,649	0	0	455	150,194	任期付	9.20	合計	13.50
28当初予算	108,164	58,750	166,914	0	0	200	166,714				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	18,999		20,740	報酬	介護認定審査会委員報酬
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,764	9,344	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	9,344	
その他	研修会・近接地旅費、備品	7	130	その他	研修会・近接地旅費、備品	130	
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,244	2,362	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,362	
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	63,489	74,876	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	74,876	
使用料及び賃借料	コピー使用料	706	712	使用料及び賃借料	コピー使用料	712	
	<b>合計</b>	93,209	108,164		<b>合計</b>	108,164	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-035	事務事業名	介護認定審査会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率			35.6	31.4	35
		平成28年度	%	35			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認定審査会の設置を含め、要介護認定の手法は介護保険法に定められており、これを省略することができない。また、介護保険サービスを利用するのに欠かせない事業である。</p> <p>介護保険法に基づき、適正かつ円滑に行っており、介護認定の公平性を保持しながら効率化を図れるよう努力を続けている。高齢者の増加に伴い要介護認定申請数が増加しているため、年々業務量も増加している。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護認定調査事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 036				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>項</b>	認定審査会費		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
	<b>目</b>	認定調査費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 11 年度		
	<b>事業</b>	介護認定調査事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</li> <li>平成26年度 申請件数 14,033件/年</li> <li>平成27年度 申請件数 13,985件/年</li> <li>平成28年度 申請件数 14,400件/年（見込）</li> <li>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月約545件）</li> <li>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月約47件）</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	46,913	121,512	168,425	0	0	0	168,425	正規	7.80	アルバイト	0.00
27当初予算	50,188	118,700	168,888	0	0	0	168,888	再任用	1.00	その他	0.00
27決算	47,156	118,700	165,856	0	0	0	165,856	任期付	18.80	合計	27.60
28当初予算	49,996	115,460	165,456	0	0	0	165,456				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	18		27	旅費	研修 調査近接地旅費
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,225	27	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,684	
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	699	27	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	951	
委託料	市内・市外調査委託	44,192	27	委託料	市内・市外調査委託	46,246	
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	14	27	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	
公課費	重量税	8	27	公課費	重量税	28	
	<b>合計</b>		47,156		<b>合計</b>		49,996

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-036	事務事業名	介護認定調査事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
介護保険法に基づき定められた事業であり、高齢化率の増加に伴い、調査件数も年々増加傾向にある。申請から調査までの日程も、申請者の心身の状況により変化するが、より日頃の状態で正確な認定調査が行えるようにしている。 業務委託に関しては、今後の申請数の増加に対応できる体制は整えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法に基づき定められた事業で、介護保険サービスを利用しようとするれば、申請者すべてに要介護認定調査を行わなければならない。申請者数の増加に伴い調査件数も増加している。委託先事業所の協力もあり、今後の超高齢化を見据えた体制は整っていると判断している。 調査票の内容については、直営・委託調査を含め、全件チェックを行い、認定調査の平準化・適正化を図っている。 今後は、個々の調査員の資質向上・面談スキルの向上を目指し、適正な業務を実施する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 037				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>項</b>	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
	<b>目</b>	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度		
	<b>事業</b>	介護保険サービス事業者指定・指導事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	要介護等認定を受けている者が地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。				
<b>事業内容</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成29年度	%	90
	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護(平成28年度新設サービス)等)事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成28年4月以降、定員18人以下の通所介護事業所の指定・監督権限が、県から市へ移譲され、地域密着型サービスに移行した。指定対象事業所の増加に対応するため、平成28年度より、運営委員会の開催回数を増やす。</p> <p>平成26年度 運営委員会開催回数 5回                  平成27年度 運営委員会開催回数 5回                  平成28年度 運営委員会開催回数 8回(予定)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	520	13,020	13,540	0	0	0	13,540	正規	1.30	7人外	0.00
27当初予算	889	6,720	7,609	0	0	0	7,609	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	522	6,720	7,242	0	0	0	7,242	任期付	0.00	合計	1.30
28当初予算	2,437	10,530	12,967	0	0	0	12,967				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	運営委員会委員報償費	387		930	報償費	運営委員会委員報償費
旅費	近接地旅費	6	20	旅費	近接地旅費	20	
需用費	消耗品費、食糧費	43	88	需用費	消耗品費、食糧費	88	
役務費	郵便料、資料送付	56	67	役務費	郵便料、資料送付	67	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	30	1,332	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,332	
	<b>合計</b>	<b>522</b>	<b>2,437</b>		<b>合計</b>	<b>2,437</b>	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-037	事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数			100	100	100
		平成29年度	%	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域密着型サービス事業所の指定については、あらかじめ被保険者その他関係者の意見を反映させ、及び学識経験を有する者の知見の活用を図るための措置を講じることとされており、「地域密着型サービス運営委員会」において選定、承認をうけている。</p> <p>監査についても介護保険法に定められており、地域密着型サービス事業所の指定後も事業者に実地指導及び監査を行うとともに県指定の介護サービス事業所についても、保険者の立場から県と役割分担しながら効率的に実地指導・監査を行っていく。</p> <p>介護保険サービスの質と保険給付の適正を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行通り維持する。</p>						

# 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 居宅介護サービス給付事業 <span style="float: right;">他 5 事業</span>		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 038													
		分割/統合																
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容														
	款	保険給付費		事業所管課 福祉部高年介護室														
	項	介護サービス等諸費		連絡先 (078)918-5091														
	目	居宅介護サービス等給付費		自治/法定 法定受託事務 開始年度 平成 12 年度														
	事業	居宅介護サービス給付事業		根拠法令・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則														
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">直営</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;">補助・助成</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 20%;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			直営		補助・助成		その他		委託	○	指定管理			
直営		補助・助成		その他														
委託	○	指定管理																

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	7,322,468千円	7,431,222千円	7,004,960千円
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,702,962千円	5,701,187千円	5,814,876千円
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	23,465千円	22,487千円	29,426千円
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅に安全に生活できるよう支援する。	69,173千円	68,006千円	70,555千円
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	784,800千円	804,294千円	859,123千円
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	1,333,913千円	1,513,155千円	3,117,747千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	15,236,781	7,302	15,244,083	5,509,994	0	7,822,425	1,911,664				
27当初予算	15,875,866	30,540	15,906,406	5,720,246	0	8,133,791	2,052,369	正規	3.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	15,540,351	30,540	15,570,891	5,698,787	0	7,900,621	1,971,483	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	16,896,687	29,505	16,926,192	2,535,356	0	3,578,886	10,811,950	任期付	0.60	合計	4.05

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	15,540,351			負担金補助及び交付金	16,896,687
		合計			15,540,351		合計

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-038	事務事業名	居宅介護サービス給付事業	他 5 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			91	94	100
		平成29年度	%	95			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護予防サービス給付事業 <div style="text-align: right;">他 4 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 039				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	介護予防サービス等諸費	連絡先	(078)918-5091					
	目	介護予防サービス等給付費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	介護予防サービス給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通じて円滑に事業者へ支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			26年度	27年度	28年度
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	1,460,322千円	1,451,159千円	1,717,472千円
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	13,640千円	14,354千円	21,063千円
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	75,173千円	72,530千円	98,696千円
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	180,984千円	201,813千円	227,848千円
	地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	23,893千円	31,286千円	41,944千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,754,012	6,652	1,760,664	634,294	0	900,494	225,876	正規	0.75	アルバイト	0.00
27当初予算	2,046,681	6,300	2,052,981	738,853	0	1,046,679	267,449	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,771,142	6,300	1,777,442	649,743	0	900,104	227,595	任期付	0.00	合計	0.75
28当初予算	2,107,023	6,075	2,113,098	622,927	0	875,700	614,471				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		1,771,142		負担金補助及び交付金
	<b>合計</b>		1,771,142		<b>合計</b>		2,107,023

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-039	事務事業名	介護予防サービス給付事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			111	84	100
		平成29年度	%	95			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高額介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 040		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室			
	項	高額介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091			
	目	高額介護サービス費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	高額介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			26年度	27年度	28年度
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	333,002千円	361,761千円	500,000千円
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	607千円	909千円	2,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
26決算	333,609	5,598	339,207	120,641	0	171,272	47,294	正規	0.50	パート	0.00				
27当初予算	465,244	4,720	469,964	167,954	0	237,926	64,084								
27決算	362,670	4,720	367,390	135,362	0	181,205	50,823					再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	502,000	4,830	506,830	181,350	0	254,939	70,541					任期付	0.30	合計	0.80

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	負担金補助及び交付金	保険給付費	362,670		負担金補助及び交付金	保険給付費	502,000	
<b>合計</b>			362,670	<b>合計</b>			502,000	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-040	事務事業名	高額介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			77	78	100
		平成29年度	%	95			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 041				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費									
	項	高額医療合算介護サービス等費		事業所管課	福祉部高年介護室						
	目	高額医療合算介護サービス費		連絡先	(078)918-5091						
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度				
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
		1-2 高齢者福祉の充実				実施方法		直営		補助・助成	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○			指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値				平成29年度	%	95				
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績			活動見込み			
					26年度	27年度	28年度				
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。			55,102千円	55,594千円	90,000千円				
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。			597千円	934千円	1,700千円				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	55,699	2,734	58,433	20,142	0	28,596	9,695				
27当初予算	48,623	2,520	51,143	17,553	0	24,867	8,723	正規	0.30	別働	0.00
27決算	56,528	2,520	59,048	20,304	0	29,308	9,436	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	91,700	2,430	94,130	32,643	0	45,889	15,598	任期付	0.00	合計	0.30
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及び交付金		56,528			負担金補助及び交付金		91,700		
	合計		56,528			合計		91,700			

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-041	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-------------------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			131	116	100
		平成29年度	%	95			
<b>指標で表せない成果</b>							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特定入所者介護サービス費給付事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 042				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	特定入所者介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091					
	目	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			26年度	27年度	28年度
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	675,910千円	697,206千円	
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,659千円	1,799千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	677,569	3,864	681,433	245,026	0	347,857	88,550	正規	0.30	アルバイト	0.00
27当初予算	737,364	2,520	739,884	266,188	0	377,092	96,604	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	699,005	2,520	701,525	257,190	0	354,219	90,116	任期付	0.00	合計	0.30
28当初予算	767,366	2,430	769,796	276,784	0	389,098	103,914				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	保険給付費	699,005		負担金補助及び交付金	保険給付費	767,366
	<b>合計</b>		699,005		<b>合計</b>		767,366

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-042	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	------------------	--------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			99	105	100
		平成29年度	%	95			
<b>指標で表せない成果</b>							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 043				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	福祉部高年介護室						
	項	その他諸費	連絡先	(078)918-5091						
	目	審査支払手数料	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				
	平成26年度	当初予算額	14,818千円	決算額	15,418千円
	平成27年度	当初予算額	16,004千円	決算額	16,149千円
	平成28年度	当初予算額	16,753千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	15,418	504	15,922	5,575	0	7,916	2,431	正規	0.15	アルバイト	0.00
27当初予算	16,004	1,260	17,264	5,778	0	8,184	3,302	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	16,149	1,260	17,409	6,767	0	7,077	3,565	任期付	0.00	合計	0.15
28当初予算	16,753	1,215	17,968	6,077	0	8,542	3,349				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	審査支払手数料	16,149			役員費	審査支払手数料
	合計		16,149		合計		16,753

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-043	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値			104	101	100
		平成29年度	%	95			
<b>指標で表せない成果</b>							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		二次予防事業の対象者把握事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 044			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉部高年介護室					
	項	介護予防事業費		連絡先	(078)918-5091					
	目	二次予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	二次予防事業の対象者把握事業		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対して、要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）を把握する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	基本チェック等の配布数	基本チェック等を配布する数			平成28年度	人	6,500			
事業内容	介護予防の普及啓発や介護予防事業につなげるため、65歳以上の介護保険第1号被保険者に対し、基本チェックリスト等を送付することにより、二次予防事業の対象者を把握する。 ※平成28年度は、衣川・高丘中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に介護予防のための基本チェック等を送付予定									
	【実績】 ○平成23～25年度、65歳以上の介護保険第1号被保険者全ての人に基本チェックリストを送付 ○平成25年度、その年度に65歳に到達したすべての人に基本チェックリストを送付 ○平成26年度、第6期介護保険事業計画策定のための「日常生活に関するアンケート調査」と併せて実施(5,422件) ○平成26年度、錦城・衣川・大久保・魚住東中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックリストを送付 ○平成27年度、朝霧・魚住中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に介護予防のための基本チェック等を送付									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	9,152	7,364	16,516	3,317	0	4,729	8,470	正規	0.42	アルバイト	0.17
27当初予算	4,743	6,860	11,603	1,779	0	2,360	7,464	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	3,395	6,860	10,255	1,249	0	1,740	7,266	任期付	0.23	合計	0.82
28当初予算	2,780	4,306	7,086	1,043	0	1,382	4,661				
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	消耗品、パンフレット等		321		需用費	消耗品、パンフレット等		506		
	役務費	郵送料、保険料		1,750		役務費	郵送料、保険料		920		
	使用料及び賃借料	コピー機使用料		42		使用料及び賃借料	コピー機使用料		69		
	負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金		1,282		負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金		1,285		
	合計			3,395		合計			2,780		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-044	事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基本チェック等の配布数	基本チェック等を配布する数			5,422	6,619	6,500
		平成28年度	人	6,500			
<b>指標で表せない成果</b>							
二次予防事業の対象者を把握して、要介護状態等となることを防ぐとともに、介護予防の普及啓発を行う機会になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
自主グループ活動がない地域に住所を有する高齢者に対して、介護予防のための基本チェック等を送付することにより、介護予防の普及啓発を図るとともに、自主グループ活動の立ち上げの契機になるなど、事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	通所型介護予防事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 045					
		<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>款</b>	地域支援事業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
	<b>項</b>	介護予防事業費				<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	二次予防事業費					<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱・通所型・訪問型介護予防事業実施要綱		
	<b>事業</b>	通所型介護予防事業						<b>実施方法</b>	直営	補助・助成
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	○	指定管理						
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）を対象として、通所により、介護予防に資するプログラムを実施し、高齢者本人が生きがいをもって、その人らしい生活を送れるよう支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事業参加者数	通所型介護予防事業に参加する人の数	平成28年度	人	360
<b>事業内容</b>	二次予防事業の対象者に対し、指定通所介護事業所に委託し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。 ①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。 ②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。 <<委託料(1人1回当たり)>> 運動器の機能向上: 2,500円・栄養改善: 1,650円・口腔機能の向上: 1,650円 【実績】実参加者数(延回数) H25: 292人(8,476回) H26: 321人(9,927回) H27: 325人(10,680回) H28: 360人(見込み)(11,400回(見込み))				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	24,928	2,704	27,632	9,036	0	12,880	5,716	正規	0.25	アルバイト	0.00
27当初予算	32,322	2,200	34,522	11,085	0	17,470	5,967	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	26,714	2,200	28,914	9,866	0	13,636	5,412	任期付	0.06	合計	0.31
28当初予算	33,154	2,181	35,335	11,161	0	18,205	5,969				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	0		報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	50
需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	12	需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	49		
役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	0	役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	964		
委託料	通所介護予防事業委託	26,702	委託料	通所介護予防事業委託	32,075		
使用料及び賃借料	会議室使用料	0	使用料及び賃借料	会議室使用料	16		
	<b>合計</b>		26,714		<b>合計</b>	33,154	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-045	事務事業名	通所型介護予防事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業参加者数	通所型介護予防事業に参加する人の数			321	325	360
		平成28年度	人	360			
<b>指標で表せない成果</b>							
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
通所による運動器の機能向上プログラム等を実施するなど、二次予防事業の対象者が生きがいをもって、その人らしい生活を送れるよう支援する取組を進めているが、介護保険制度からの卒業を目指し、平成29年度以降は介護予防・生活支援サービス事業への移行に向けて現行の事業を見直す必要がある。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問型介護予防事業		新規/継続	継続事業	整理番号	013520000 - 046					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容								
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉部高年介護室							
	項	介護予防事業費		連絡先	(078)918-5091							
	目	二次予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度					
	事業	訪問型介護予防事業		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・通所型・訪問型介護予防事業実施要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他		
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	要介護状態等になるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）の居宅を訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、その上で必要な相談・指導ほか必要なプログラムを実施する。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	事業参加者		訪問型介護予防事業に参加する人の数				平成28年度	人	3			
事業内容	二次予防事業の対象者に対し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。											
	<p>①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。</p> <p>②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。</p> <p>③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。</p> <p>《委託料(1人1回当たり)》 5,901円</p> <p>【実績】 引きこもりの防止や鬱予防の観点から通所型介護予防事業を勧めていることから、平成24～27年度の実績はない。</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	1,436	1,436	0	0	0	1,436	正規	0.24	アルバイト	0.00
27当初予算	125	1,436	1,561	45	0	65	1,451	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	1,436	1,436	0	0	0	1,436	任期付	0.06	合計	0.30
28当初予算	125	2,100	2,225	45	0	65	2,115				
27年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
							需用費	消耗品		17	
							役務費	保険料		1	
							委託料	訪問介護予防事業委託		107	
合計				0	合計				125		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-046	事務事業名	訪問型介護予防事業
------	----------------	-------	-----------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業参加者	訪問型介護予防事業に参加する人の数			0	0	3
		平成28年度	人	3			
<b>指標で表せない成果</b>							
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
居宅への訪問による運動器の機能向上プログラム等を実施するなど、二次予防事業対象者が生きがいをもって、その人らしい生活を送れるよう支援する取組を進めているが、介護保険制度からの卒業を目指し、平成29年度以降は介護予防・生活支援サービス事業への移行に向けて現行の事業を見直す必要がある。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護予防普及啓発事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 047		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	介護予防事業費		<b>連絡先</b>	(078)918-5091		
	<b>目</b>	一次予防事業費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
	<b>事業</b>	介護予防普及啓発事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○ 指定管理		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	平成28年度	回	325	
自主グループ活動数	住民主体で介護予防活動に取り組むグループ数	平成29年度	グループ	140	

<b>事業内容</b>	<b>【介護予防普及啓発事業】</b>	
	<p>①地区在宅サービスゾーン協議会の開催 保健医療福祉に携わる関係者や地区組織等から構成され、地域住民や関係団体と一体的に地域特性や社会資源等の状況にあわせた活動を行う。(各中学校区で年4・5回程度開催)</p> <p>②介護予防教室の開催(委託・直営) 地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。</p> <p>③新しい総合事業の普及啓発 平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とするため、制度の普及啓発を行う。</p>	
<b>事業内容</b>	<b>【地域介護予防活動支援事業】</b>	
	<p>①住民主体で介護予防活動に取り組むグループ(自主グループ活動)の育成支援を行うため、市の作業療法士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。また、必要に応じ自主グループ活動の継続支援を行う。</p> <p>②自主グループ活動を認証する。(自主グループ活動数 H26:63グループ、H27:68グループ、H28:90グループ見込み)</p> <p>③地域において主に体操を定期的に行っているグループを把握する。(協働実施グループ数 H28:40グループ見込み)</p>	
<p>《委託料》 在宅介護支援センターの運営事業:1,800千円×13か所=23,400千円 介護予防教室(在宅介護支援センター):450千円×13か所=5,850千円 介護予防に係る出前講座・教室等の出務手数料:975千円 介護予防に係る在宅高齢者の支援に関する広報誌の作成等:50千円×13か所=650千円 介護予防に係る普及啓発広報誌作成等:900千円 等</p>		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	29,548	1,764	31,312	10,711	0	15,267	5,334	正規	0.42	アルバイト	0.17
27当初予算	31,041	2,100	33,141	11,640	0	15,445	6,056	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	29,942	2,100	32,042	11,080	0	15,256	5,706	任期付	0.23	合計	0.82
28当初予算	35,898	4,306	40,204	13,461	0	17,868	8,875				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	17		報償費	研修講師料	463
	需用費	消耗品、パンフレット	136		旅費	研修旅費	164
	委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	29,734		需用費	消耗品、パンフレット	1,948
	使用料及び賃借料	コピー使用料	55		委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	32,881
			0		使用料及び賃借料	コピー使用料	427
					その他	研修会負担金、栄養士検便手数料	15
	<b>合計</b>		<b>29,942</b>		<b>合計</b>		<b>35,898</b>



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-047	事務事業名	介護予防普及啓発事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数			330	381	325
		平成28年度	回	325			
	自主グループ活動数	住民主体で介護予防活動に取り組むグループ数			63	68	90
		平成29年度	グループ	140			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地区在宅サービスゾーン協議会や介護予防教室の開催について、個別ケースの支援を通じて抽出した地域課題を持ちより、その検討を通じて、それぞれの地域特性や社会資源等の状況にあわせて活動を行うなど、住民主体の取組の充実を図る上で事業の必要性は高いことから事業を継続する。また、自主グループ活動支援について、自主グループが継続的に介護予防活動に取り組むことにより、介護予防に効果的であり、また、地域の支え合いの関係がうまれるなどの効果が出るなど、事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>						





## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-048	事務事業名	介護サポーターモデル事業
------	----------------	-------	--------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護サポーター数	一定の養成研修を受講し、市の指定を受けた市内の介護サービス事業所等で活動を行う人					60
		平成28年度	人	60			
<b>指標で表せない成果</b>							
高齢者自身の介護予防に役立ててもらうことにより、介護給付費を増加させない効果がある。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
モデル事業の取組の成果を踏まえ、事業を実施するかどうかについて検討する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	シニア活動応援事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 049				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>款</b>	地域支援事業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
	<b>項</b>	介護予防事業費				<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度
	<b>目</b>	一次予防事業費							
	<b>事業</b>	地域介護予防活動支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託			指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通して、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	ふれあいの居場所	自治会館等のうち利用の対象となる全ての人々が気軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの	平成28年度	箇所	20

**事業内容**

- ふれあいの居場所**  
 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいがづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。
- 補助対象者**  
 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体又は住民
- 補助の要件**  
 次のいずれにも該当すること。  
 ①自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること  
 ②利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること  
 ③原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること（年40回以上開催することを目安とする）
- 補助対象経費等**  
 ①ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限（初年度に限る。）  
 ②ふれあいの居場所の運営に必要な経費：1開催2,500円を上限、年間200,000円が上限

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.59	アルバイト	0.17
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.23	合計	0.99
28当初予算	4,231	5,683	9,914	1,587	0	2,105	6,222				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
						需用費	消耗品、印刷製本費	206
						使用料及び賃借料	コピー使用料	25
						負担金補助及び交付金	補助金	4,000
<b>合計</b>			0	<b>合計</b>			4,231	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-049	事務事業名	シニア活動応援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの居場所	自治会館等のうち利用の対象となる全ての人が気軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの					20
		平成28年度	箇所	20			
<b>指標で表せない成果</b>							
介護予防や閉じこもり防止といった効果が見込めることにより、介護給付費を増加させない効果がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
ふれあいの居場所づくりの支援を行うことにより、人と人との間に助け合いの輪が広がり、互助の関係が生まれ、住民の主体的なさまざまな活動に発展する可能性があり、ひいては地域力の向上につながることから、事業の必要性は高く、事業を継続する必要がある。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-050	事務事業名	総合事業費精算事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていることから、事業を継続する必要がある。                      ※保険給付の意味合いが強い事業になるため、指標を設定は行わない。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護予防ケアマネジメント事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 051		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	地域支援事業費					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費					
	<b>目</b>	介護予防ケアマネジメント事業費					
	<b>事業</b>	介護予防ケアマネジメント事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5091			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
				委託	○ 指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）が要介護状態等になることを予防するため、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	ケアプラン作成数	介護予防ケアプランの作成数	平成28年度	件	720

二次予防事業の対象者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような介護予防ケアマネジメントを実施する。  
 ①課題分析(アセスメント)→②目標の設定→③介護予防ケアプランの作成→④モニタリングの実施→⑤評価

**【実績】**ケアプラン作成数  
 H24: 305件  
 H25: 425件  
 H26: 472件  
 H27: 564件  
 H28: 720件(見込み)

《委託料》  
 東部: 36,960千円  
 西部: 43,680千円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	87,360	924	88,284	47,924	0	23,461	16,899	正規	0.25	アルバイト	0.00
27当初予算	80,640	504	81,144	47,172	0	17,543	16,429	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	80,640	504	81,144	45,313	0	21,108	14,723	任期付	0.06	合計	0.31
28当初予算	80,640	2,181	82,821	47,170	0	17,556	18,095				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	80,640		委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	80,640
<b>合計</b>			80,640	<b>合計</b>			80,640

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-051	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		
------	----------------	-------	----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ケアプラン作成数	介護予防ケアプランの作成数			472	564	720
		平成28年度	件	720			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。二次予防事業の対象者が今後、どのような生活をしたいかという具体的な日常生活上の目標を明確にして、目標を対象者、家族、事業実施担当者が共有するとともに、対象者自身の意欲を引き出し、自主的に取り組みを行えるよう支援する取組を進めているが、事業対象者の自立支援を目指し、平成29年度以降は第1号介護予防支援事業への移行に向けて検討する必要がある。</p>						





## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-052	事務事業名	総合相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総合相談件数	地域の高齢者等からの総合相談件数			28,017	25,685	29,000
		平成28年度	件	29,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが、高齢者やその家族等に対して、さまざまな相談に応じることで、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を送ることが可能となるなど事業の必要性は高い。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-053	事務事業名	権利擁護事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	権利擁護に関する相談件数			2663	2,854	2,700
		平成28年度	件	2700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが、権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、ニーズに即した適正なサービスや機関につなぎ、適切な支援をするなど、高齢者等の権利擁護に欠くことのできない事業の一つであり、事業の必要性は高い。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	高齢者虐待対応事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 054				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	<b>款</b>	地域支援事業費							
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費							
	<b>目</b>	権利擁護事業費							
	<b>事業</b>	権利擁護事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領					
			<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
対応件数	権利侵害を受けているなど的高齢者に対応した件数	平成28年度	件	5	
<b>事業内容</b>	<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○支給内容                  高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】対応件数                  H25:5件                  H26:2件                  H27:8件                  H28:5件(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	62	6,716	6,778	0	0	0	6,778	正規	0.22	アルバイト	0.00
27当初予算	500	7,136	7,636	0	0	0	7,636	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	23	7,136	7,159	0	0	0	7,159	任期付	0.05	合計	0.27
28当初予算	500	1,912	2,412	0	0	0	2,412				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	23			委託料	高齢者虐待対応業務委託
	<b>合計</b>		23		<b>合計</b>		500

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-054	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対応件数	権利侵害を受けているなどの高齢者に対応した件数			2	8	5
		平成28年度	件	5			
<b>指標で表せない成果</b>							
高齢者虐待により分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
高齢者への経済的な虐待について、長引く景気低迷や老老介護で高齢者の年金に頼る世帯が増えていたり、遊興費に充ててしまう悪質な事例や重度の認知症高齢者、複合多問題を抱える家族等困難な事例が増加しており、被虐待高齢者を緊急的に保護・分離する方策として最も効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 055		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		事業所管課 福祉部高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先 (078)918-5091				
			自治/法定 法定受託事務 開始年度 平成 18 年度				
		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱			
		実施方法		直営		補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	平成28年度	件	4,900

**事業内容**

地域包括支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。

①包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築  
 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。

②介護支援専門員のネットワークの活用  
 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。

③介護支援専門員への支援  
 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

《委託料》  
 東部：20,160千円  
 西部：20,160千円

【実績】  
 H25：3,186件  
 H26：3,431件  
 H27：5,158件  
 H28：4,900件（見込み）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	40,320	1,764	42,084	22,119	0	10,828	9,137	正規	0.25	アルバイト	0.00
27当初予算	40,320	1,260	41,580	23,587	0	8,773	9,220	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	40,320	1,260	41,580	22,692	0	10,518	8,370	任期付	0.06	合計	0.31
28当初予算	40,320	2,181	42,501	23,587	0	8,779	10,135				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	40,320		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	40,320
<b>合計</b>			40,320	<b>合計</b>			40,320



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-055	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数			3,428	5,158	4,900
		平成28年度	件	4,900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが、介護支援専門員と主治医、地域の関係機関や、在宅と施設の連携等、地域における多職種連携・協働の体制づくりを行うことは、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく上で事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域連携推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 056				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
	<b>目</b>	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度		
	<b>事業</b>	地域連携推進事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱・要援護者地域包括ケアシステム設置要領				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・介護予防・生活支援・医療等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、明石市要援護者地域包括ケアシステムを設置・運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域ケア会議等の開催回数	地域ケア会議等を開催する回数	平成28年度	回	600

**事業内容**  
 明石市要援護者地域包括ケアシステムは、地域課題の抽出や共通認識等を図る各種会議体（専門部会、調整会、高齢者虐待防止委員会、地区在宅サービスゾーン協議会、システムブロック会議、個別事例検討会）を総合的に調整、推進する。（事務局：医師会地域包括支援センターに委託）

《委託料》  
 事務局：10,080千円  
 地域包括ケアシステム研修会：70千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,080	2,604	12,684	5,530	0	2,707	4,447	正規	0.65	アルバイト	0.16
27当初予算	10,080	2,100	12,180	5,896	0	2,193	4,091	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	10,080	2,100	12,180	5,623	0	2,695	3,862	任期付	0.22	合計	1.03
28当初予算	10,150	6,125	16,275	5,938	0	2,210	8,127				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	地域連携推進業務委託	10,080		報償費	研修講師料	50
					委託料	地域連携推進業務委託	10,080
					使用料及び賃借料	研修会会場使用料	20
	<b>合計</b>		10,080		<b>合計</b>		10,150

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-056	事務事業名	地域連携推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域ケア会議等の開催回数	地域ケア会議等を開催する回数			91	329	600
		平成28年度	回	600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。各種会議体を開催することにより、個別課題の解決や地域課題の発見等の機能を果たすことができ、事業の必要性は高い。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地域包括支援センター運営協議会事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 057		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	地域支援事業費					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費					
	<b>目</b>	地域包括支援センター運営協議会事業費					
	<b>事業</b>	地域包括支援センター運営協議会事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5091			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
			<b>その他</b>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センター運営協議会が、地域包括支援センターが行う業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	運営協議会開催回数	地域包括支援センター運営協議会を開催する回数	平成28年度	回	11

<b>事業内容</b>	<p>地域包括支援センター運営協議会は次のような業務を所掌する。</p> <p>①地域包括支援センターの設置等に関すること。                  ②地域包括支援センターの行う業務の方針に関すること。                  ③地域包括支援センターの運営に関すること。等</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	418	4,284	4,702	229	0	113	4,360	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	853	2,100	2,953	500	0	185	2,268	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	321	2,100	2,421	140	0	103	2,178	任期付	0.06	合計	0.26
28当初予算	1,460	1,776	3,236	854	0	318	2,064				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員謝礼	187		報償費	委員謝礼	1,038
旅費	視察旅費	10	旅費	視察旅費	121		
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	56	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	91		
役務費	郵便料	50	役務費	郵便料	82		
使用料及び賃借料	会議室使用料	18	使用料及び賃借料	会議室使用料	128		
<b>合計</b>			321	<b>合計</b>			1,460

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-057	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運営協議会開催回数	地域包括支援センター運営協議会を開催する回数			3	5	3
		平成28年度	回	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営を図ることを目的に市町村が設置するものとして、介護保険法施行規則で定められている事業である。地域包括支援センターの公平性と中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図るとともに、認知症初期集中支援チームの検討委員会の機能もあわせもつことから、事業の必要性は高い。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護給付等費用適正化事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 058		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費		<b>連絡先</b>	(078)918-5091		
	<b>目</b>	任意事業費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度
	<b>事業</b>	介護給付等費用適正化事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	平成29年度	件	25,000
<b>事業内容</b>	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。				
	介護給付費通知数 平成26年度 19,497件 平成27年度 23,000件（予定） 平成28年度 24,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,580	1,978	4,558	1,415	0	693	2,450	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	3,295	840	4,135	1,927	0	717	1,491	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,452	840	3,292	1,405	0	467	1,420	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	3,186	810	3,996	1,864	0	694	1,438				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	147		需用費	消耗品費、印刷製本費	446
役務費	郵便料	1,018	役務費	郵便料	1,386		
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,277	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,344		
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	10		
	<b>合計</b>		2,452		<b>合計</b>		3,186

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-058	事務事業名	介護給付等費用適正化事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。			19,497	23,000	
		平成29年度	件	25,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要な事業である。また、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とするが、実際の照会については、より効果的な抽出項目等について検討する。						

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	認知症高齢者見守り事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 059				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>款</b>	地域支援事業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費				<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>目</b>	任意事業費					<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱	
	<b>事業</b>	認知症高齢者見守り事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数	平成28年度	人	15	

<b>事業内容</b>	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。(位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。) 【貸与決定者数(新規)】 平成26年度実績:13人、平成27年度実績:8人、平成28年度見込み:15人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり) 日時:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時00分、参加者数:概ね10名</p> <p>○認知症啓発推進月間 毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症街頭啓発キャンペーン ・認知症家族支援講座の開催 ・ふれあいの里における認知症予防教室の開催 ・キャラバンメイト養成講座や個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアパスの作成と普及 ※平成28年度より開始 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を作成し、普及を図る。</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	324	4,676	5,000	178	0	87	4,735				
27当初予算	409	5,516	5,925	239	0	89	5,597	正規	0.57	アルバイト	0.00
27決算	527	5,516	6,043	200	0	264	5,579	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,061	5,345	6,406	621	0	231	5,554	任期付	0.28	合計	0.85

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	10		2	報償費	認知症家族会講師謝礼
旅費	県庁ほか近接地旅費	11	2	旅費	県庁ほか近接地旅費	15	
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	421	2	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	817	
役務費	認知症家族会資料送付	2	2	役務費	認知症家族会資料送付	5	
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	22	2	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	12	
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	61	2	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	182	
	<b>合計</b>		527		<b>合計</b>		1,061

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-059	事務事業名	認知症高齢者見守り事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数			13	8	15
		平成28年度	人	15			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>○徘徊高齢者の介護者は、24時間たえず徘徊について注意をしいられ、その精神的負担は計り知れない。検索用端末機を貸与することで、そういった介護負担が軽減されている。</p> <p>○同じ悩みや不安をもつ者が、悩みや情報を共有することにより精神的な負担軽減を図ることができている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施が認められている事業である。また、高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加することが見込まれるなかで、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続していくためには、地域で認知症高齢者やその家族にできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することや、居場所検索用端末機により徘徊高齢者の居場所を早期発見でき早期対応に結びつけること、認知症高齢者を抱える家族同士の悩みや経験を共有することによる精神的な負担軽減を図るなど、必要性は高いことから事業を継続する。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	家族介護継続支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 060	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166		
	<b>目</b>	任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度
	<b>事業</b>	家族介護継続支援事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
介護用品クーポン券支給者数	介護用品クーポン券を支給した人数	平成28年度	人	130	
家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数	平成28年度	人	3	
<b>事業内容</b>	○介護用品支給事業				
	①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認				
	②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認				
	③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。				
	※月額8,000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給				
	【支給者数】				
	平成26年度実績 141人				
	平成27年度実績 117人				
	平成28年度見込み 130人				
	○家族介護手当支給事業				
①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認					
②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認					
③支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。					
【支給者数】					
平成26年度実績 2人					
平成27年度実績 1人					
平成28年度見込み 3人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	7,615	2,852	10,467	4,178	0	2,044	4,245				
27当初予算	13,174	2,852	16,026	7,707	0	2,866	5,453	正規	0.29	アルバイト	0.00
27決算	7,172	2,852	10,024	4,017	0	1,897	4,110	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,477	2,765	12,242	5,544	0	2,063	4,635	任期付	0.16	合計	0.45

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費（介護用品クーポン）	50		64		
役務費	介護用品（おむつ等）クーポン券発送代	94	71				
扶助費	介護用品（おむつ等）支給	7,028	9,342				
	<b>合計</b>	<b>7,172</b>	<b>9,477</b>				

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-060	事務事業名	家族介護継続支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護用品クーポン券支給者数	介護用品クーポン券を支給した人数			141	117	130
		平成28年度	人	130			
	家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数			2	1	3
		平成28年度	人	3			
<b>指標で表せない成果</b>							
おむつ等の経済的負担が原因でネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給によりネグレクトの予防になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施が認められている事業である。また、要介護高齢者を在宅で介護する家族にとっておむつ等の介護用品の費用負担は大きいことや、介護保険サービス等を利用せず家族による介護を選択せざるを得ない家族の精神的負担は大きいため、その経済的負担等を軽減する事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	成年後見制度利用支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 061		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	地域支援事業費					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費					
	<b>目</b>	任意事業費					
	<b>事業</b>	成年後見制度利用支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉部高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先 (078)918-5166					
<b>実施方法</b>		自治/法定 法定受託事務 開始年度 平成 14 年度					
<b>根拠法令・要綱等</b>		老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数	平成28年度	件	25

**事業内容**

○審判の請求  
 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めたとときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。

【申立件数】  
 平成26年度実績 19件  
 平成27年度実績 25件  
 平成28年度見込み 25件

○費用等に対する支援  
 ①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。  
 ②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。  
 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,486	3,948	7,434	1,912	0	937	4,585	正規	0.47	アルバイト	0.00
27当初予算	9,671	3,948	13,619	5,617	0	2,159	5,843	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	3,409	3,948	7,357	2,008	0	772	4,577	任期付	0.00	合計	0.47
28当初予算	10,693	3,807	14,500	6,236	0	2,355	5,909				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	3,254		報償費	後見人謝礼	7,512
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	155		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	421
					委託料	後見人報酬	2,760
<b>合計</b>			3,409	<b>合計</b>			10,693

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-061	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数			19	25	25
		平成28年度	件	25			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施が認められている事業である。また、認知症等のひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等、処遇困難ケースの支援策の一つとして有効に機能している。さらに、高齢化の進展に伴い、認知症等のひとり暮らし高齢者の増加が予測されていることや、権利擁護に対する意識の高まりから、今後ますます必要性が高まることが見込まれるため、事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 062		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5091				
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数			平成29年度	件	400		
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。								
	平成26年度 379件 平成27年度 389件 平成28年度 400件(見込)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	812	924	1,736	446	0	217	1,073	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	883	840	1,723	517	0	192	1,014	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	838	840	1,678	402	0	310	966	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	971	810	1,781	569	0	211	1,001				

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	29		29	需用費	消耗品費
役務費	理由書作成手数料、郵便料	806	806	役務費	理由書作成手数料、郵便料	929	
使用料及び賃借料	コピー使用料	3	3	使用料及び賃借料	コピー使用料	3	
合計			838	合計			971

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-062	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	理由書作成手数料支払 件数	理由書作成手数料を支払った件数			379	389	400
		平成29年度	件	400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護相談員派遣等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 063		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	地域支援事業費					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費					
	<b>目</b>	任意事業費					
	<b>事業</b>	介護相談員派遣等事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5091			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成29年度	回	1,400
<b>事業内容</b>	ふれあい介護相談員に登録した者(19名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者とは相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。				
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ)				
	平成26年度 940回 (相談員18人、訪問施設数36箇所) 平成27年度 921回(予定)(相談員19人、訪問施設数39箇所) 平成28年度 約1,350回(予定)(相談員19人、訪問施設数39箇所)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,077	1,764	4,841	1,688	0	826	2,327	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	4,664	840	5,504	2,729	0	1,015	1,760	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	3,150	840	3,990	1,736	0	848	1,406	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	5,141	810	5,951	3,008	0	1,119	1,824				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	相談員活動費	2,763		2,763	報償費	相談員活動費
旅費	研修旅費	122	122	旅費	研修旅費	207	
需用費	消耗品費、食糧費	45	45	需用費	消耗品費、食糧費	51	
役務費	郵便料、保険料	40	40	役務費	郵便料、保険料	110	
使用料及び賃借料	コピー使用料	12	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	14	
負担金補助及び交付金	研修負担金	168	168	負担金補助及び交付金	研修負担金	223	
	<b>合計</b>		3,150		<b>合計</b>		5,141

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-063	事務事業名	介護相談員派遣等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)			940	921	1,350
		平成29年度	回	1,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>利用者サービス事業者、行政への橋渡しとして、苦情にまでは至らない利用者の不満等をききとり、施設や行政に伝えることで、サービス利用における不満などを円滑に解決し、よりよいサービスの提供に役立っている。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持するが、対象事業所が増加してきており、相談員の確保と訪問回数などの調整が必要である。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	シルバーハウジング事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 064				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
	<b>目</b>	任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度			
	<b>事業</b>	シルバーハウジング事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	平成28年度	世帯	120

**事業内容**

○事業の内容  
 高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。

○委託先/高齢者世話付住宅  
 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸)  
 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)

【シルバーハウジング入居世帯数】  
 平成26年度実績 122世帯  
 平成27年度実績 118世帯  
 平成28年度見込み 120世帯

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	17,562	2,772	20,334	8,494	0	4,298	7,542	正規	0.33	アルバイト	0.00
27当初予算	17,598	2,772	20,370	10,051	0	4,154	6,165	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	18,229	2,772	21,001	10,241	0	4,779	5,981	任期付	0.00	合計	0.33
28当初予算	18,273	2,673	20,946	10,415	0	4,346	6,185				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	LSA室光熱水費	137		需用費	LSA室光熱水費	180
	委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,092		委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,093
<b>合計</b>			18,229	<b>合計</b>			18,273

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-064	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)			134	134	120
		平成28年度	世帯	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、阪神・淡路大震災の災害復興住宅に暮らす入居者は年々高齢化しており、さらなる支援が必要な状況となっていることや、同住宅における自治会活動も低迷化しておりそれを補完する当該事業の必要性は高い。さらに、今後も市内で特別養護老人ホーム等を運営し、福祉サービスの提供にノウハウのある社会福祉法人に事業委託するとともに、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認等のサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援する必要性は高く、事業を継続する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 065		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	緊急通報システム設置事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5166			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
緊急通報発信装置の貸与数	機器を貸し出している(利用している)人数	平成28年度	人	750

**事業の目的・目標**

○対象者  
 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人  
 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人  
 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者

○業務内容  
 受診センターは24時間・365日体制で対応する。  
 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。  
 ・2か月に1度安否確認コールを行う。

**事業内容**

【貸与数】  
 平成26年度実績 720件  
 平成27年度実績 714件  
 平成28年度見込み 750件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	12,661	2,576	15,237	6,945	0	3,401	4,891	正規	0.22	アルバイト	0.00
27当初予算	14,060	2,576	16,636	7,999	0	3,361	5,276	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	13,255	2,576	15,831	7,431	0	3,496	4,904	任期付	0.28	合計	0.50
28当初予算	14,694	2,510	17,204	8,371	0	3,500	5,333				

区分(節)	内容	金額		28年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額
委託料	緊急通報受信業務委託料	13,137		委託料	緊急通報受信業務委託料	14,559		
<b>合計</b>		13,255		<b>合計</b>		14,694		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-065	事務事業名	緊急通報システム設置事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	緊急通報発信装置の貸与数	機器を貸し出している(利用している)人数			720	785	750
		平成28年度	人	750			
<b>指標で表せない成果</b>							
緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、高齢者が急病、事故等による緊急事態が発生した場合、速やかに対象者の援助を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより地域での見守りを補完・促進していることや、利用者からの健康・医療等の相談に対応する専門的な知識を有するオペレーターが存在が利用者の安心感につながっている。引き続き、事業委託により、受信センターの運営と緊急通報発信装置の設置を行い、効率化を図るとともに、新たな利用が必要な高齢者の増加に対応できるよう事業を運営する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 066		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	地域支援事業費					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費					
	<b>目</b>	任意事業費					
	<b>事業</b>	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	<b>自治/法定</b>		法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領			
<b>実施方法</b>	直営			補助・助成		その他	○
		委託	○	指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料を配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数	平成30年度	人	3,900
協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数	平成28年度	社	18

**事業内容**

○保健飲料の配付  
 ①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象  
 ②訪問方法：市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週1回訪問する。  
 ③訪問内容：  
 アヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。  
 イ対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。  
 ウ対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。

**【配付者数】**  
 平成26年度実績 3,523人  
 平成27年度実績 3,448人  
 平成28年度見込み 3,700人

○協力事業者による高齢者見守り協定  
**【協定数】**  
 平成26年度実績 10社  
 平成27年度 13社  
 平成28年度見込み 18社

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	15,498	11,326	26,824	8,502	0	4,162	14,160	正規	0.34	アルバイト	0.00
27当初予算	16,977	11,326	28,303	9,932	0	3,693	14,678	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	15,439	11,326	26,765	8,636	0	4,098	14,031	任期付	0.00	合計	0.34
28当初予算	17,560	2,754	20,314	10,273	0	3,823	6,218				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	84		需用費	消耗品費、印刷製本費	323
役務費	通信運搬費	73	役務費	通信運搬費	262		
委託料	保健飲料配付委託料	15,242	委託料	保健飲料配付委託料	16,884		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	40	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91		
<b>合計</b>			15,439	<b>合計</b>			17,560

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-066	事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数			3,523	3,448	3,700
		平成30年度	人	3,900			
	協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数			10	13	18
		平成28年度	社	18			
<b>指標で表せない成果</b>							
保健飲料の配布については、要援護高齢者の増加や、乳幼児の見守りなど、民生児童委員の業務が急増しており、民生児童委員の活動を補完する事業として、民生児童委員から高く評価いただいている。また実際に、保健飲料を配達できなかったことから市に連絡が入った対象者で、救急搬送につながったこともあった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
保健飲料の配達については、介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施が認められている事業である。また、民生児童委員がひとり暮らし高齢者を日々見守ることは困難であることや、週1回の配付による安否確認を行うことで孤独死防止の効果があること、高齢者の異変時の緊急対応についての保健飲料販売店と民生児童委員、市との連携により成果を上げている。さらに、定価を下回る価格で保健飲料を契約しており、他市の類似事業と比較しても最も安価である。引き続き、事業委託により、効果的な安否確認を実施する。 また高齢者見守り協定については、平成26年度には配食業者のみ協定を締結したが、今後は金融機関など高齢者と関わる事が多い事業者と協定を締結していく予定である。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	認知症サポーター養成事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 067				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室				
	<b>款</b>	地域支援事業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度
	<b>目</b>	任意事業費					<b>根拠法令・要綱等</b>		
	<b>事業</b>	認知症サポーター養成事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○		補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>			委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	平成28年度	人	2,700
	キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数	平成28年度	人	50
<b>事業内容</b>	○認知症サポーターの養成 地域や職場において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。 【認知症サポーター養成者数】 平成26年度実績 1,244人 平成27年度実績 1,681人 平成28年度見込 2,700人				
	○キャラバン・メイトの養成 ※平成27年度より開始 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。 【キャラバン・メイト養成者数】 平成27年度実績 49人 平成28年度見込 50人				
	○認知症サポーターステップアップ講座 ※平成28年度より開始 認知症サポーターに対し、「できる範囲で手助けをする」という任意性を担保しつつ、様々な場面で活躍していただくため、復習もかねて学習する上級講座を開催する。 【認知症サポーターステップアップ講座受講者数】 平成28年度見込 50人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.16	アルバイト	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.77	合計	1.93
28当初予算	452	11,398	11,850	264	0	99	11,487				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
						需用費	消耗品	359
						役務費	郵送料	33
						使用料及び賃借料	研修会会場使用料	60
	<b>合計</b>		0		<b>合計</b>		452	



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-067	事務事業名	認知症サポーター養成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数			1,244	1,681	2,700
		平成28年度	人	2,700			
	キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数			0	49	50
		平成28年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>キャラバンメイト受講者数は増えているが、活動者が一部の人間に偏っている。今後はキャラバンメイトを地区ごとに分類して組織化を進め、活躍の場を提供していくことが必要である。また今後は学校等で認知症サポーター養成活動の開催を増やし、若年層への啓発に努めていきたい。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	生活支援体制整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 068		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費					
	<b>目</b>	生活支援体制整備事業費					
	<b>事業</b>	生活支援体制整備事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実			<b>連絡先</b>	(078)918-5091		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>自治/法定</b>		法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度
				<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
		<b>実施方法</b>	直営			補助・助成	その他
			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	地域資源の開発	サロンや配食・見守り、家事援助等地域資源	平成37年度	箇所	130
<b>事業内容</b>	1 実施内容: 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置するとともに協議体を設置することにより、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援サービスの担い手の養成やサービスの開発など生活支援サービスの基盤整備に向けた取組を行う。				
	2 実施方法 社会福祉協議会に委託し、生活支援のコーディネート機能を有する人の配置を行い、協議体を活動の拠点として、資源開発やネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進する。				
	3 モデル実施地区 藤江・山手校区				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	500	588	1,088	293	0	109	686	正規	0.58	アルバイト	0.16
27決算	500	588	1,088	201	0	236	651	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,000	5,558	13,558	4,680	0	1,742	7,136	任期付	0.22	合計	0.96

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	生活支援サービスコーディネート業務委託	500			委託料	生活支援サービスコーディネート業務委託
	<b>合計</b>		500		<b>合計</b>		8,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-068	事務事業名	生活支援体制整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域資源の開発	サロンや配食・見守り、家事援助等地域資源					13
		平成37年度	箇所	130			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。介護予防・日常生活支援総合事業において、住民主体の生活支援サービスをはじめとする多様な生活支援サービスを拡充していくことができる。また、協議体の構成メンバーが情報交換を行い、顔の見える関係づくりができ、地域づくりに向けた意識の統一を図ることができるとともに、助け合いに関わる団体等との協働を促進し、新たな活動を創出することができるため、事業の必要性は高い。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	認知症総合支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	013520000 - 069			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	地域支援事業費						
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費						
	<b>目</b>	認知症総合支援事業費						
	<b>事業</b>	認知症総合支援事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実							
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
<b>根拠法令・要綱等</b>		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度			
<b>実施方法</b>		<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
<b>実施方法</b>		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
認知症初期集中支援チーム訪問件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する件数	平成28年度	件	24	
<b>事業内容</b>	<p>1 認知症地域支援推進員 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センターにそれぞれ1名配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。</p> <p>《委託料》 東部：3,360千円 西部：3,360千円</p>				
	<p>2 認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行う。また、チーム員会議を開催し、ケースごとの観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。</p> <p>チーム員会議開催費用：549千円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	6,720	840	7,560	3,932	0	1,462	2,166	正規	0.12	アルバイト	0.00
27決算	6,720	840	7,560	3,815	0	1,709	2,036	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,269	1,102	8,371	4,253	0	1,582	2,536	任期付	0.05	合計	0.17

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	認知症総合支援業務委託	6,720			報償費	会議出席者謝礼
				需用費	消耗品、リーフレット	102	
				委託料	認知症総合支援業務委託	6,720	
				使用料及び賃借料	会場使用料	47	
	<b>合計</b>		6,720		<b>合計</b>		7,269

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-069	事務事業名	認知症総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症初期集中支援チーム訪問件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する件数				0	24
		平成28年度	件	24			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において認知症初期集中支援チームの設置が求められている事業である。認知症の人等に早期に関わり、自立生活へのサポートを図ることができることはもちろんのこと、チーム員会議に参加する地域包括支援センターの職員のスキルアップを図ることができるなど、認知症対応力の向上が図られるため、事業の必要性は高い。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 070		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	基金積立金	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5091				
	目	介護保険給付費準備基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)	平成29年度	%	61.9
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。  介護保険給付費準備基金保有額 平成26年度末 2,100,000千円 平成27年度末 2,230,000千円 平成28年度末 約1,600,000千円(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	235,597	924	236,521	0	0	235,597	924	正規	0.31	アルバイト	0.00
27当初予算	16,167	1,848	18,015	0	0	16,167	1,848	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	130,000	1,848	131,848	0	0	130,000	1,848	任期付	0.00	合計	0.31
28当初予算	17,817	2,511	20,328	0	0	17,817	2,511				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金	130,000		積立金	介護保険給付費準備基金積立金	17,817
	合計		130,000		合計		17,817

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-070	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)			179	210	150
		平成29年度	%	61.9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。ただし、第5期事業計画においては、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩しを見込んでおり、今後、保険給付費等の推移を注視し、適正な執行に努める。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 071		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5091				
	目	利子	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	一時借入金利子	根拠法令・要綱等	地方自治法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。		平成29年度	円	0		
事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。							
	平成26年度当初予算		1千円	決算額	0円			
	平成27年度当初予算		1千円	決算額	0円			
	平成28年度当初予算		1千円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	168	168	0	0	0	168				
27当初予算	1	84	85	0	0	1	84	正規	0.00	アルバイト	0.00
27決算	0	84	84	0	0	0	84	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

  

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
							償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-071	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。			0	0	0
		平成29年度	円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	第1号被保険者保険料還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0135200000 - 072	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業				
	<b>款</b>	諸支出金				
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金				
	<b>目</b>	保険料還付金				
	<b>事業</b>	第1号被保険者保険料還付事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	1-2 高齢者福祉の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5091		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度
			<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料を円滑に還付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	過誤納金の還付金	過年度の介護保険料の過誤納分を返還する	平成29年度	千円	5,233

<b>事業内容</b>	第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。	
	<p>① 償還金 第1号被保険者の過誤納保険料(過年度)分を返還する。 H26: 3,571,862円 H27: 3,537,391円 H28: 5,233,000円(見込)</p> <p>② 還付加算金 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。 H26: (発生) 14,500円、(還付) 9,800円 H27: (発生) 0円、(還付) 3,300円 H28: (発生見込) 0円、(還付見込) 1,400円</p>	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,582	3,384	6,966	0	0	3,582	3,384	正規	0.30	アルバイト	0.00
27当初予算	5,233	3,300	8,533	0	0	5,233	3,300	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	3,541	3,300	6,841	0	0	3,541	3,300	任期付	0.30	合計	0.60
28当初予算	5,233	3,210	8,443	0	0	5,233	3,210				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		3,541		償還金利息及び割引料
	<b>合計</b>		3,541		<b>合計</b>		5,233

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-072	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	過誤納金の還付金	過年度の介護保険料の過誤納分を返還する			3,572	3,541	5,233
		平成29年度	千円	5,233			
<b>指標で表せない成果</b>							
過誤納金及び還付加算金については速やかに還付する等、正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0135200000 - 073		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	福祉部高年介護室				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5091				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	平成29年度	%	0

事業 内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。				
	平成25年度	予算額	1,000千円		
	平成26年度	予算額	1,000千円		
	平成27年度	予算額	1,000千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	252	252	0	0	0	252	正規	0.00	アルバイト	0.00
27当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
28当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000				

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		1,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-073	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。			52.1	0	0
		平成29年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-074	事務事業名	高齢者地域就業促進(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受注件数	新規・既存の受注件数			9657	9,720	/
		/	件	/			
							/
		/		/			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	老人憩の家設置運営事業	<b>新規/継続</b>	H27休廃止	<b>整理番号</b>	0135200000 - 075	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室		
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166		
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度
	<b>事業</b>	老人憩の家設置運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
			その他	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域にレクリエーション等の交流の場を提供することにより、高齢者の生きがいつくりや健康づくりを推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	自治会館等の一室において、囲碁・将棋、カラオケなどの娯楽・趣味活動や地域の集いなど多種多様な活動を行う。（平成27年度現在62か所）	
	【利用者数・箇所数】	
	平成26年度実績	延114,936人・64か所
平成27年度実績	延97,436人・62か所	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	8,755	3,096	11,851	0	0	0	11,851	正規		アルバイト
27当初予算	4,378	3,096	7,474	0	0	0	7,474	再任用		その他
27決算	4,241	3,096	7,337	0	0	0	7,337	任期付		合計
28当初予算										

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	委託料	老人憩の家運営管理事業委託	4,241				
	<b>合計</b>		4,241		<b>合計</b>		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-075	事務事業名	老人憩の家設置運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	老人憩の家利用者			114936	97,436	/
			人				/
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業	<b>新規/継続</b>	H27休廃止	<b>整理番号</b>	0135200000 - 076		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>事業</b>	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	ひとり暮らし高齢者登録要領			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	平常時や緊急時の安否確認を行うとともに、閉じこもりを予防するため、市内のひとり暮らし高齢者の実態調査を、民生児童委員が行い、対象者の同意を得て「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成・登録する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	民生児童委員の戸別訪問により調査を行い、緊急連絡先等を記載した「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成し、台帳登録を行う。 【台帳登録者の状況】各年度4月現在 平成24年度実績 7,767人 平成25年度実績 7,834人 平成26年度実績 7,915人				
	台帳登録を行うことで、以下のサービスを利用ができる。				
	①福祉電話設置事業 ②緊急通報システム設置事業 ③安否確認事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤ふれあい会食事業 ⑥水道料金・下水道使用料の半額減免				
	【ひとり暮らし高齢者を把握している率・アンケート回答数/送付数】 平成24年度実績 61%(1,888/3,096) 平成25年度実績 57%(2,184/3,839) 平成26年度実績 60%(1,984/3,302)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	229	13,152	13,381	0	0	0	13,381	正規	アルバイト	
27当初予算	310	13,152	13,462	0	0	0	13,462	再任用	その他	
27決算	297	13,152	13,449	0	0	0	13,449	任期付	合計	
28当初予算										

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	197				
	役務費	調査票返信用郵送料	100				
<b>合計</b>			<b>297</b>	<b>合計</b>			

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-076	事務事業名	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ひとり暮らし高齢者の把握	ひとり暮らし高齢者を把握している率 回答数/アンケート送付数			60	60	/
			%				
							/
<b>指標で表せない成果</b>							
ひとり暮らし高齢者の実態調査を民生児童委員が行うことにより、民生児童委員が地域把握することができ、ひいては高齢者の生活支援につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-077	事務事業名	地域包括支援センター在り方検討会事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	開催回数				4	2	/
			回				
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	国県負担金等精算金償還事業	<b>新規/継続</b>	H27休廃止	<b>整理番号</b>	0135200000 - 078		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	諸支出金	<b>事業所管課</b>	福祉部高年介護室			
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>連絡先</b>				
	<b>目</b>	償還金	<b>自治/法定</b>	<b>開始年度</b>	年度		
	<b>事業</b>	国県負担金等精算金償還事業	<b>根拠法令・要綱等</b>				
<b>施策分野</b>			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>				委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	前年度に概算交付を受けている国県負担金等について、保険給付費等の実績額確定に伴う精算を行なう				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	介護給付費、地域支援事業費に対する国県負担金等については、法令でその負担割合が定められている。国県負担金等については、当該年度に概算交付を受け、実績額を確定後翌年度に精算を行なうこととなっているため、超過分について返還を行なう。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	123,923	0	123,923	0	0	123,923	0	正規	アルバイト	
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
27決算	52,166	0	52,166	0	0	52,166	0	任期付	合計	
28当初予算										

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
		償還金利子及び割引料	52,166					
		<b>合計</b>			52,166		<b>合計</b>	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0135200000-078	事務事業名	国県負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						